

習志野市経済動向調査
第1回
(2022年度上期)

習 志 野 市

2022 年 9 月

【目次】

1. 調査概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	1
(4) 調査方法・件数	1
(5) 調査機関	2
(6) 報告書を読むにあたっての注意点	2

2. 習志野市内企業の景況（2022 年度上期）

(1) 業況判断	3
(2) 主要項目の BSI・DI 推移	5
(3) 項目別 BSI・DI 推移	10
(4) 設備投資に関する現況	20
(5) キャッシュレス決済の導入状況	22
(6) 習志野市内企業の現況	25

3. 千葉県と習志野市の企業倒産、休廃業・解散動向

(1) 企業倒産動向	26
(2) 休廃業・解散動向	27

4. 附帯調査①「新型コロナウイルス感染症の影響について」

(1) 調査目的	28
(2) 調査結果のまとめ	28
(3) 調査結果	30

5. 附帯調査②「ロシアによるウクライナ侵攻の影響について」

(1) 調査目的	55
(2) 調査結果のまとめ	55
(3) 調査結果	56

6. 附帯調査③「インボイス制度について」

(1) 調査目的	61
(2) 調査結果のまとめ	61
(3) 調査結果	62

7. 調査に基づく事業提案

(1) アンケート調査の分析	63
(2) 支援制度の方向性	65

＜資料編＞

(1) 企業情報の分析	68
(2) 調査票	90

1. 調査概要

(1) 調査目的

習志野市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、企業情報の調査、アンケート調査を一連の「経済動向調査」として実施する。

(2) 調査対象

習志野市に本社を置く企業及び習志野市に事業所を置く企業とする。調査対象数は1,600件とし、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」における事業所数の業種分布に沿って出力件数を按分した。抽出元は企業、事業所は株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。個人事業主は習志野市が独自に抽出した。

【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

		件数	回収数	回収率
全 体		1,600	558	34.9
規 模 別	企業	800	308	38.5
	5人以下	491	152	31.0
	6人～20人	212	87	41.0
	21人以上	89	59	66.3
業 種 別	製造業	74	38	51.4
	非製造業	726	270	37.2
	建設業	229	78	34.1
	運輸・通信業※1	42	14	33.3
	卸・小売業	153	67	43.8
	飲食・宿泊業	9	2	22.2
	サービス業※2	122	49	40.2
	その他非製造業※3	171	60	35.1
	事業所	150	25	16.7
規 模 別	個人事業主	650	225	34.6
	5人以下	-	173	-
	6人～20人	-	27	-
	21人以上	-	14	-

※1 運輸・通信業……「G.情報通信業」、「H.運輸業、郵便業」

※2 サービス業……「L.学術研究、専門・技術サービス業」、「N.生活関連サービス業、娯楽業」、「Q.複合サービス事業」、「R.サービス業（他に分類されない）」

※3 その他非製造業…「A.農業、林業」、「F.電気・ガス・熱供給・水道業」、「J.金融業、保険業」、「K.不動産業、物品賃貸業」、「O.教育、学習支援業」、「P.医療、福祉」

(3) 調査時期

・アンケート調査 2022年7月1日（金）～7月29日（金）

(4) 調査方法・件数

・アンケート調査 郵送調査及びWEB調査 1,600件 回収数558件（回収率34.9%）

(5) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

(6) 報告書を読むにあたっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もあることから、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。
- BSI(Business Survey Index)とは、調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の転換点を先行して捉えることができる指数である。例えば業況であれば数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということがわかる。そのため、本報告書では四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目を対象としている。
- DI(Diffusion Index)とは、調査時点における景気の「水準」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数である。例えば業況であれば数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということがわかる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目を対象としている。
- 本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。
- 回答件数が5件以下のものに関しては参考値とし、原則コメントは省略している。

2. 習志野市内企業の景況

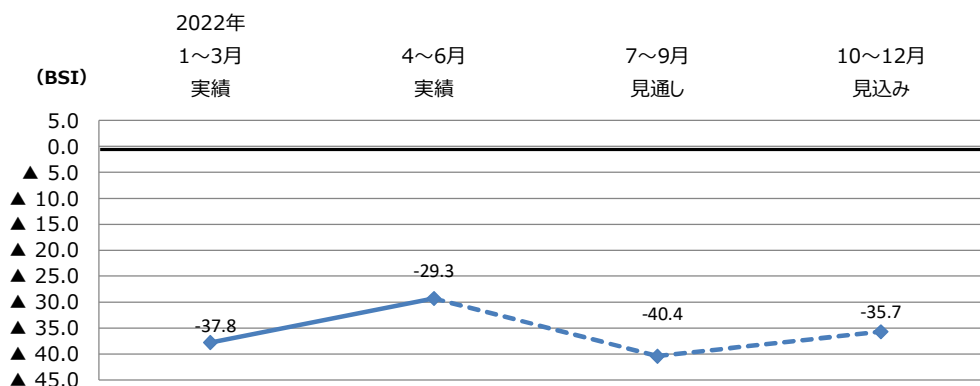
(1) 業況判断

業況判断 BSI は、前期から 8.5 ポイント上昇した 先行きについては今期から 11.1 ポイント低下する見通し

【ポイント】

- 市内企業の業況判断 BSI は、前期（2022 年 1～3 月）から今期（2022 年 4～6 月）にかけて（▲37.8→▲29.3）と厳しさが大きく和らいだ。
- 先行きについてみると、来期（2022 年 7～9 月）は（▲40.4）と低調感が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2022 年 10～12 月）は（▲35.7）と厳しさがやや和らぐと見込まれている。
- なお、業況の判断理由については、「国内需要（売上の動向）」と「新型コロナウイルス感染症の影響」がそれぞれ 3～4 割を占めた。
- 企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（▲30.6→▲29.2）と前回とほぼ同様に推移し、事業所は（▲29.2→▲12.5）、個人事業主は（▲48.6→▲31.2）と、いずれも厳しさが大きく和らいだ。
- 企業の従業員規模別にみると、前期から今期にかけて 21 人以上（▲1.7→▲22.4）で厳しさが極端に強まった。
- 企業の業種別にみると、前期から今期にかけて製造業は（▲10.5→▲21.0）と厳しさが大きく強まった。なお、来期の見通しは（▲44.7）と極端に厳しさが強まると見込まれている。

【業況判断BSIの推移】



		業況判断BSI = 良い% - 悪い%				
		2022年 1～3月 実績	2022年 4～6月 実績	今期 - 前期	2022年 7～9月 見通し	2022年 10～12月 見込み
全 体		▲ 37.8	▲ 29.3	8.5	▲ 40.4	▲ 35.7
規 模 別	企業	▲ 30.6	▲ 29.2	1.4	▲ 35.2	▲ 31.0
	5 人以下	▲ 42.3	▲ 30.0	12.3	▲ 31.3	▲ 31.5
	6 人～20人	▲ 30.2	▲ 32.6	▲ 2.4	▲ 44.7	▲ 37.6
	21人以上	▲ 1.7	▲ 22.4	▲ 20.7	▲ 29.4	▲ 15.5
業 種 別	製造業	▲ 10.5	▲ 21.0	▲ 10.5	▲ 44.7	▲ 31.6
	非製造業	▲ 33.5	▲ 30.3	3.2	▲ 33.8	▲ 30.9
	建設業	▲ 40.3	▲ 38.5	1.8	▲ 34.7	▲ 26.7
	運輸・通信業	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 69.2	▲ 53.8
	卸・小売業	▲ 30.8	▲ 32.3	▲ 1.5	▲ 45.3	▲ 40.6
	飲食・宿泊業	▲ 100.0	0.0	100.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業	▲ 14.9	▲ 4.3	10.6	▲ 17.0	▲ 28.3
	その他非製造業	▲ 36.3	▲ 33.9	2.4	▲ 25.4	▲ 22.0
事業所		▲ 29.2	▲ 12.5	16.7	▲ 25.0	▲ 25.0
個人事業主		▲ 48.6	▲ 31.2	17.4	▲ 49.3	▲ 43.6

【業況判断BSI：企業（従業員規模別、業種別）動向・事業所・個人事業主別】

		2022年1～3月 前期実績	2022年4～6月 今期実績	2022年7～9月 来期見通し	2022年10～12月 来々期見込み
規模別	全体	 ▲ 37.8	 ▲ 29.3	 ▲ 40.4	 ▲ 35.7
	企業	 ▲ 30.6	 ▲ 29.2	 ▲ 35.2	 ▲ 31.0
	5人以下	 ▲ 42.3	 ▲ 30.0	 ▲ 31.3	 ▲ 31.5
	6人～20人	 ▲ 30.2	 ▲ 32.6	 ▲ 44.7	 ▲ 37.6
	21人以上	 ▲ 1.7	 ▲ 22.4	 ▲ 29.4	 ▲ 15.5
	製造業	 ▲ 10.5	 ▲ 21.0	 ▲ 44.7	 ▲ 31.6
	非製造業	 ▲ 33.5	 ▲ 30.3	 ▲ 33.8	 ▲ 30.9
	建設業	 ▲ 40.3	 ▲ 38.5	 ▲ 34.7	 ▲ 26.7
	運輸・通信業	 ▲ 50.0	 ▲ 50.0	 ▲ 69.2	 ▲ 53.8
	卸・小売業	 ▲ 30.8	 ▲ 32.3	 ▲ 45.3	 ▲ 40.6
業種別	飲食・宿泊業	 ▲ 100.0	 0.0	 ▲ 50.0	 ▲ 50.0
	サービス業	 ▲ 14.9	 ▲ 4.3	 ▲ 17.0	 ▲ 28.3
	その他非製造業	 ▲ 36.3	 ▲ 33.9	 ▲ 25.4	 ▲ 22.0
	事業所	 ▲ 29.2	 ▲ 12.5	 ▲ 25.0	 ▲ 25.0
	個人事業主	 ▲ 48.6	 ▲ 31.2	 ▲ 49.3	 ▲ 43.6

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

(2) 主要項目のBSI・DI推移

【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 売上 BSI (増加%－減少%)	【今期】 ▲17.9 と、前期 (▲30.7) よりも <u>12.8 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲29.4 と、今期よりも <u>11.5 ポイント低下する見通し</u>
2. 経常損益 BSI (好転%－悪化%)	【今期】 ▲26.8 と、前期 (▲34.3) よりも <u>7.5 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲35.6 と、今期よりも <u>8.8 ポイント低下する見通し</u>
3. 資金繰り BSI (好転%－悪化%)	【今期】 ▲14.0 と、前期 (▲15.3) と <u>ほぼ同様</u> 【先行き】 来期は▲21.1 と、今期よりも <u>7.1 ポイント低下する見通し</u>
4. 人材過不足 DI (過剰%－不足%)	【今期】 ▲20.7 と不足感が高い。 【先行き】 来期は▲23.4 と、今期よりも <u>2.7 ポイント低下する見通し</u>

BSI	2022年 1～3月 実績	2022年 4～6月 実績	今期－前期	2022年 7～9月 見通し	2022年 10～12月 見込み
1. 売上BSI	▲ 30.7	▲ 17.9	12.8	▲ 29.4	▲ 27.0
2. 経常損益BSI	▲ 34.3	▲ 26.8	7.5	▲ 35.6	▲ 31.7
3. 資金繰りBSI	▲ 15.3	▲ 14.0	1.3	▲ 21.1	▲ 19.0
DI	2021年 上期 実績	2021年度 下期 実績	今期－前期	2022年度 上期 見通し	2022年度 下期 見込み
4. 人材過不足DI	-	▲ 20.7	-	▲ 23.4	▲ 24.0

①売上BSI

売上BSIは、前期から今期にかけて（▲30.7→▲17.9）と減少幅が大きく縮小した。

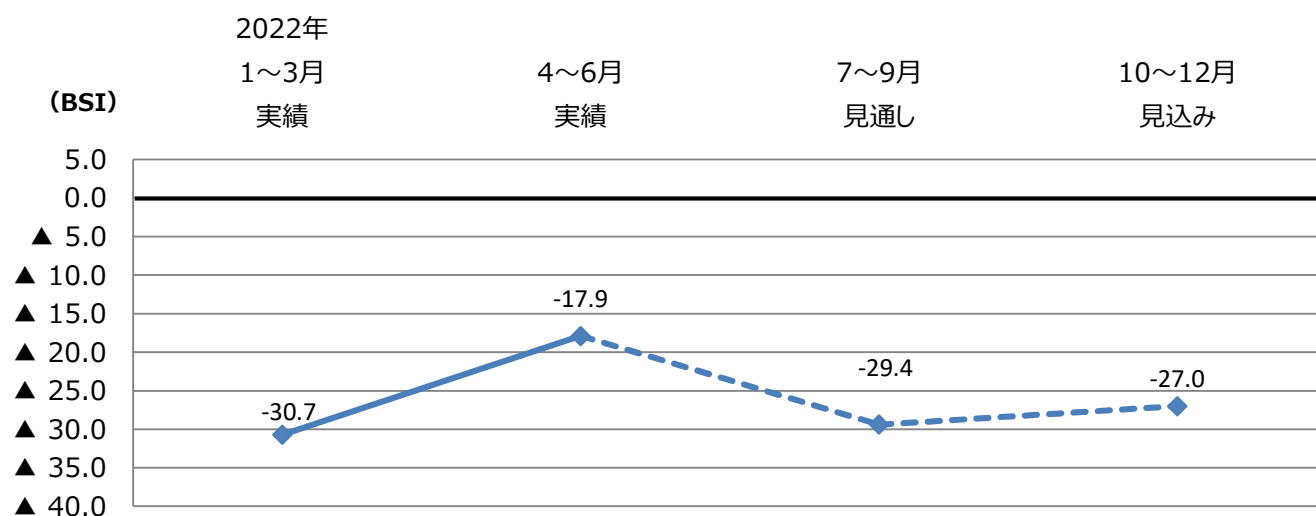
先行きについてみると、来期（2022年7～9月）は（▲29.4）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2022年10～12月）は（▲27.0）と来期より減少幅がやや縮小すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、個人事業主は（▲41.0→▲19.1）と減少幅が極端に縮小した。

企業の従業員規模別にみると、5人以下では（▲42.6→▲25.6）と減少幅が大きく縮小した。

企業の業種別にみると、サービス業は（▲15.2→0.0）、その他非製造業は（▲32.2→▲20.3）といずれも減少幅が大きく縮小した。

【売上BSIの推移】



		売上BSI = 増加% - 減少%			
		2022年 1~3月 実績	2022年 4~6月 実績	2022年 7~9月 見通し	2022年 10~12月 見込み
全 体		▲ 30.7	▲ 17.9	▲ 29.4	▲ 27.0
規 模 別	企業	▲ 27.0	▲ 19.7	▲ 25.7	▲ 23.6
	5人以下	▲ 42.6	▲ 25.6	▲ 28.3	▲ 25.9
	6人~20人	▲ 11.7	▲ 16.4	▲ 28.6	▲ 26.2
	21人以上	▲ 5.1	▲ 8.6	▲ 10.4	▲ 8.8
業 種 別	製造業	▲ 10.8	▲ 2.7	▲ 22.2	▲ 17.1
	非製造業	▲ 29.2	▲ 22.1	▲ 26.3	▲ 24.5
	建設業	▲ 32.9	▲ 38.7	▲ 25.6	▲ 20.8
	運輸・通信業	▲ 21.5	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 8.3
	卸・小売業	▲ 31.4	▲ 22.4	▲ 38.5	▲ 33.8
	飲食・宿泊業	▲ 100.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業	▲ 15.2	0.0	▲ 10.7	▲ 21.3
	その他非製造業	▲ 32.2	▲ 20.3	▲ 28.8	▲ 23.7
事業所		12.5	16.6	▲ 4.1	▲ 4.1
個人事業主		▲ 41.0	▲ 19.1	▲ 37.6	▲ 34.3

②経常損益BSI

経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲34.3→▲26.8）と減少傾向が大きく弱まった。

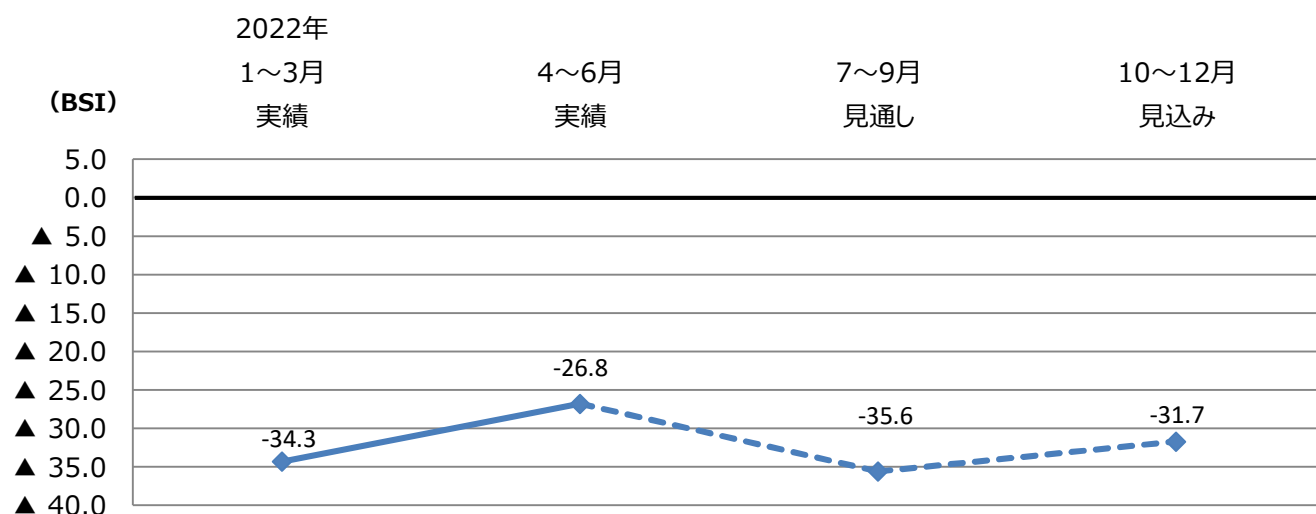
先行きについてみると、来期（2022年7～9月）は（▲35.6）と減少傾向が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2022年10～12月）は（▲31.7）と来期より減少傾向がやや弱まると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、事業所は（0.0→16.7）と増加幅が大きく拡大し、個人事業主は（▲43.3→▲28.5）と減少幅が大きく縮小した。

企業の従業員規模別にみると、21人以上では（0.0→▲28.6）と減少幅が極端に拡大した。

企業の業種別にみると、運輸・通信業は（▲15.4→▲46.1）と減少幅が極端に拡大した。

【経常損益BSIの推移】



		経常損益BSI＝好転％－悪化％			
		2022年 1～3月 実績	2022年 4～6月 実績	2022年 7～9月 見通し	2022年 10～12月 見込み
全 体		▲ 34.3	▲ 26.8	▲ 35.6	▲ 31.7
規 模 別	企 業	▲ 30.8	▲ 29.2	▲ 33.7	▲ 29.9
	5 人以下	▲ 48.2	▲ 34.8	▲ 35.0	▲ 31.2
	6 人～20人	▲ 19.5	▲ 19.3	▲ 35.3	▲ 34.1
	21人以上	0.0	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 17.6
業 種 別	製造業	▲ 25.0	▲ 19.5	▲ 30.5	▲ 22.9
	非製造業	▲ 31.6	▲ 30.6	▲ 34.2	▲ 30.9
	建設業	▲ 34.3	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 33.3
	運輸・通信業	▲ 15.4	▲ 46.1	▲ 50.0	▲ 41.7
	卸・小売業	▲ 35.5	▲ 33.3	▲ 41.9	▲ 35.4
	飲食・宿泊業	▲ 100.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業	▲ 19.6	▲ 14.9	▲ 21.2	▲ 23.4
	その他非製造業	▲ 35.1	▲ 26.3	▲ 33.3	▲ 26.3
事業所		0.0	16.7	▲ 8.3	4.1
個人事業主		▲ 43.3	▲ 28.5	▲ 41.7	▲ 38.5

③資金繰りBSI

資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲15.3→▲14.0）とほぼ同様に推移した。

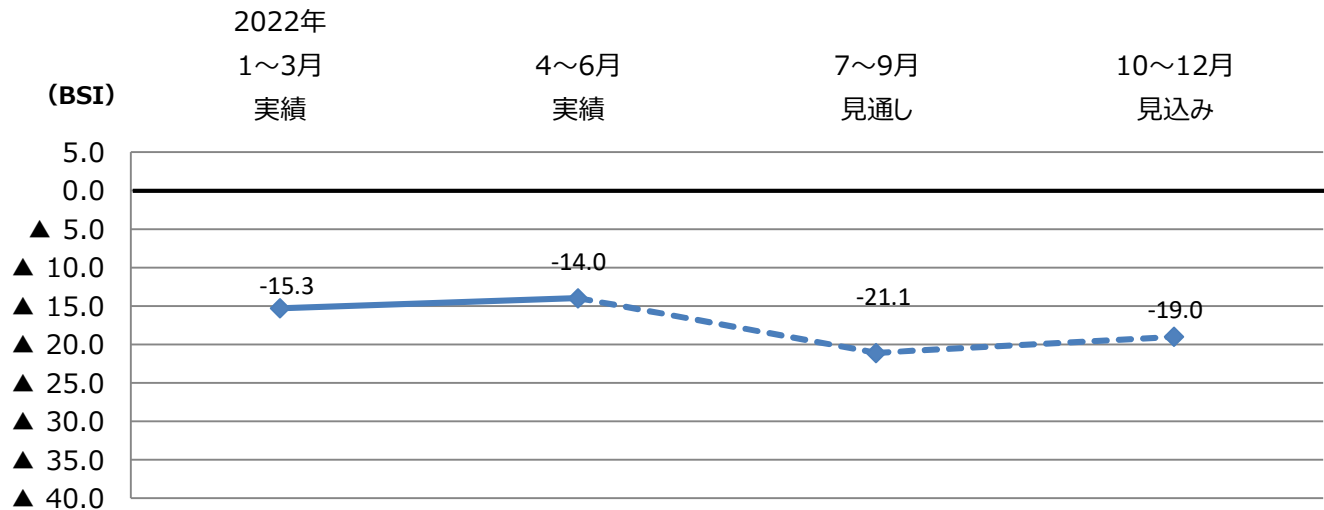
先行きについてみると、来期（2022年7～9月）は（▲21.1）と窮屈感が大きく強まる見通しである。
さらに来々期（2022年10～12月）は（▲19.0）と来期より窮屈感がやや弱まると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、事業所は（▲4.5→▲9.1）と窮屈感がやや拡大した。

企業の従業員規模別にみると、5人以下では（▲19.8→▲16.8）と窮屈感がやや緩和した。

企業の業種別にみると、運輸・通信業は（▲28.6→▲14.3）と窮屈感が大きく緩和した。

【資金繰りBSIの推移】



		資金繰りBSI = 好転% - 悪化%			
		2022年 1~3月 実績	2022年 4~6月 実績	2022年 7~9月 見通し	2022年 10~12月 見込み
全 体		▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 21.1	▲ 19.0
規 模 別	企 業	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 15.5
	5 人以下	▲ 19.8	▲ 16.8	▲ 24.2	▲ 20.7
	6 人～20人	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 18.5	▲ 16.0
	21人以上	0.0	0.0	▲ 7.2	0.0
業 種 別	製造業	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 20.0	▲ 14.3
	非製造業	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 19.2	▲ 15.7
	建設業	▲ 20.3	▲ 20.0	▲ 31.5	▲ 23.3
	運輸・通信業	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 23.1	▲ 15.4
	卸・小売業	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 16.9	▲ 12.5
	飲食・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 14.3	▲ 19.0
	その他非製造業	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 9.0	▲ 7.2
事業所		▲ 4.5	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1
個人事業主		▲ 22.0	▲ 19.6	▲ 25.2	▲ 25.7

④人材過不足DI

人材過不足DIは、2021年度下期は（▲20.7）と不足感が強い。

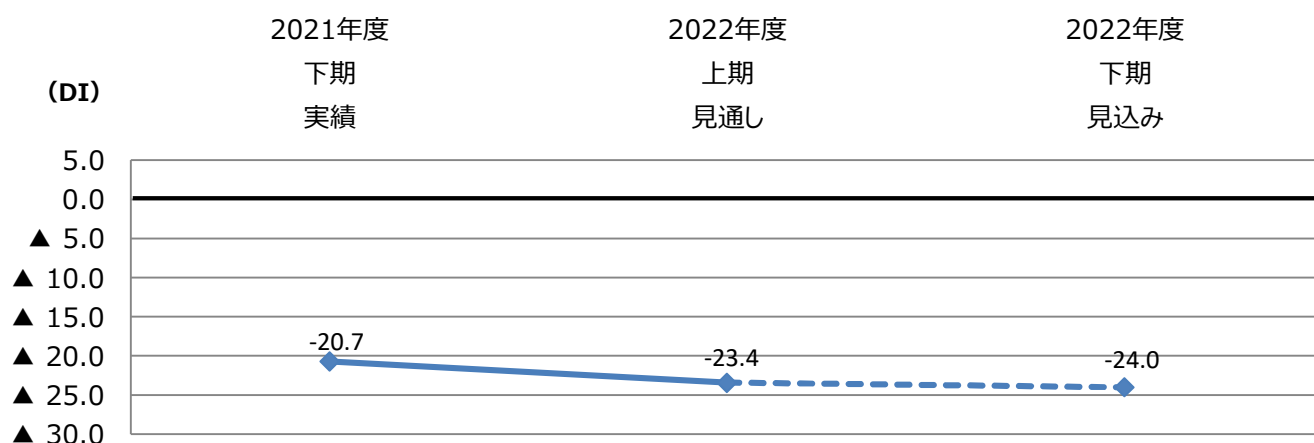
先行きについてみると、2021年度下期から2022年度上期にかけて（▲23.4）と不足感がやや強まる見通しである。さらに2022年度下期は（▲24.0）と2022年度上期とほぼ同様に推移する見込みである。

企業・事業所・個人事業主別にみると、個人事業主は（▲16.1）と企業（▲22.9）、事業所（▲31.9）と比べると不足感が弱い。

企業の従業員規模別にみると、21人以上で（▲53.5）と特に不足感が強い。

企業の業種別にみると、運輸・通信業は（▲50.0）で特に不足感が強い。

【人材過不足DIの推移】



		人材過不足DI = 過剰% - 不足%		
		2021年度 下期 実績	2022年度 上期 見通し	2022年度 下期 見込み
全 体		▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 24.0
規 模 別	企業	▲ 22.9	▲ 26.8	▲ 26.9
	5 人以下	▲ 12.1	▲ 17.7	▲ 15.8
	6 人～20人	▲ 20.2	▲ 25.8	▲ 27.7
	21人以上	▲ 53.5	▲ 52.6	▲ 54.3
業 種 別	製造業	▲ 21.0	▲ 27.0	▲ 24.3
	非製造業	▲ 23.1	▲ 26.7	▲ 27.2
	建設業	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 45.2
	運輸・通信業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 46.2
	卸・小売業	▲ 4.7	▲ 9.2	▲ 12.5
	飲食・宿泊業	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業	▲ 21.0	▲ 20.5	▲ 20.5
	その他非製造業	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 20.3
事業所		▲ 31.9	▲ 40.9	▲ 45.5
個人事業主		▲ 16.1	▲ 16.1	▲ 17.1

(3) 項目別BSI・DI推移

①国内需要BSI

国内需要BSIは、前期から今期にかけて（▲27.1→▲19.2）と減少幅が大きく縮小した。

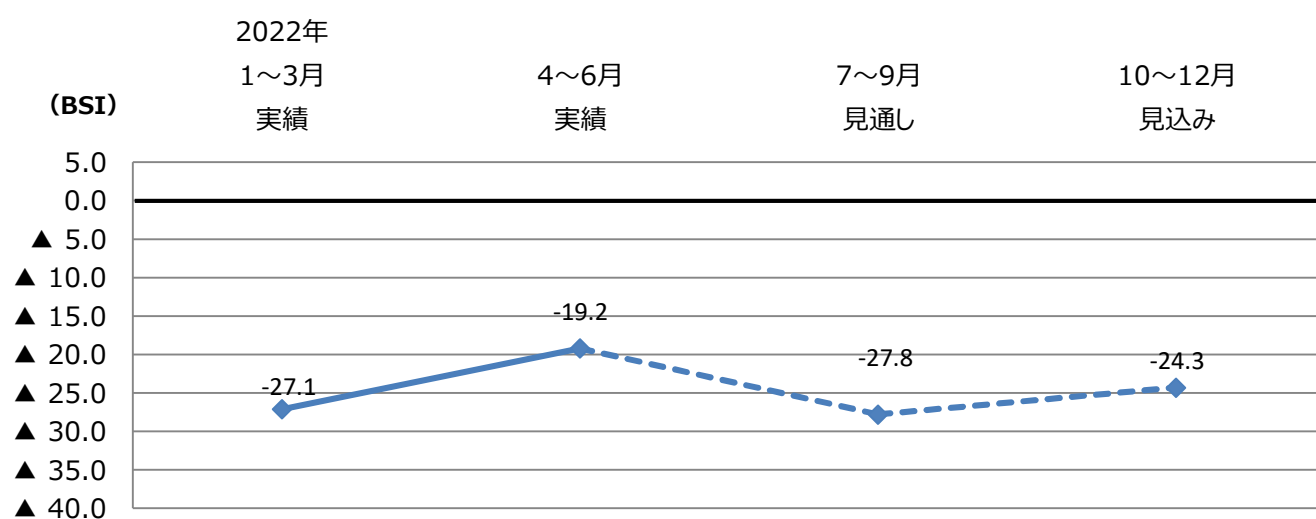
先行きについてみると、来期（2022年7～9月）は（▲27.8）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2022年10～12月）は（▲24.3）と減少幅がやや縮小すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、事業所は（4.5→27.3）と増加幅が極端に拡大した。

企業の従業員規模別にみると、5人以下では（▲37.5→▲29.5）と前期から今期で減少幅が大きく縮小した。

企業の業種別にみると、運輸・通信業は（▲50.0→▲35.8）と減少幅が大きく縮小した。

【国内需要BSIの推移】



		国内需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2022年 1~3月 実績	2022年 4~6月 実績	2022年 7~9月 見通し	2022年 10~12月 見込み
全 体		▲ 27.1	▲ 19.2	▲ 27.8	▲ 24.3
規 模 別	企業	▲ 23.4	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 23.6
	5人以下	▲ 37.5	▲ 29.5	▲ 28.5	▲ 25.9
	6人～20人	▲ 13.7	▲ 18.8	▲ 31.6	▲ 27.8
	21人以上	3.7	▲ 3.7	▲ 9.8	▲ 7.7
業 種 別	製造業	▲ 21.6	▲ 18.9	▲ 38.9	▲ 30.5
	非製造業	▲ 23.7	▲ 22.7	▲ 24.7	▲ 22.7
	建設業	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 20.3	▲ 16.0
	運輸・通信業	▲ 50.0	▲ 35.8	▲ 30.8	▲ 30.8
	卸・小売業	▲ 25.0	▲ 32.9	▲ 39.7	▲ 31.8
	飲食・宿泊業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業	▲ 16.2	▲ 7.0	▲ 18.6	▲ 20.9
	その他非製造業	▲ 13.5	▲ 13.2	▲ 15.1	▲ 18.8
事業所		4.5	27.3	9.1	4.5
個人事業主		▲ 36.8	▲ 20.2	▲ 34.3	▲ 29.1

②海外需要BSI

海外需要BSIは、前期から今期にかけて（▲21.0→▲17.3）と減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2022年7～9月）は（▲20.2）と減少幅がやや拡大する見通しである。

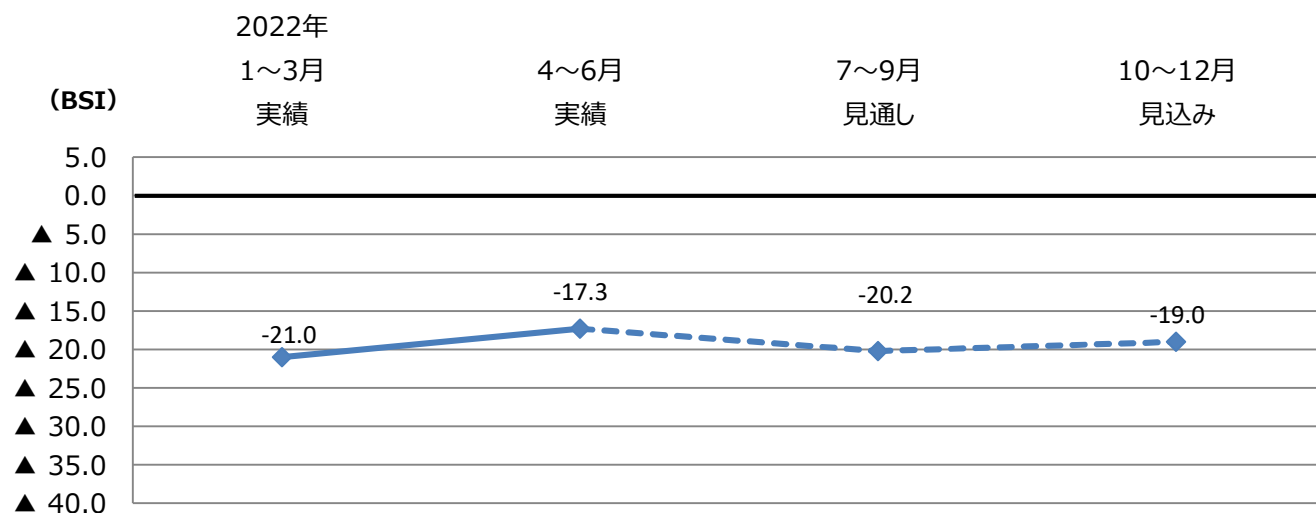
来々期（2022年10～12月）は（▲19.0）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、いずれも減少幅がやや縮小した。

企業の従業員規模別にみると、6人～20人で（▲21.4→▲15.0）と減少幅が大きく縮小した。

企業の業種別にみると、運輸・通信業では（▲40.0→0.0）と減少幅が極端に縮小した。

【海外需要BSIの推移】



		海外需要BSI＝拡大％－縮小％			
		2022年 1～3月 実績	2022年 4～6月 実績	2022年 7～9月 見通し	2022年 10～12月 見込み
全 体		▲ 21.0	▲ 17.3	▲ 20.2	▲ 19.0
規 模 別	企 業	▲ 17.6	▲ 13.5	▲ 16.9	▲ 16.7
	5 人以下	▲ 21.4	▲ 18.3	▲ 21.5	▲ 21.5
	6 人～20人	▲ 21.4	▲ 15.0	▲ 17.1	▲ 19.6
	21人以上	0.0	3.0	▲ 2.9	0.0
業 種 別	製造業	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 10.0
	非製造業	▲ 18.0	▲ 13.3	▲ 18.0	▲ 17.8
	建設業	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 14.3	▲ 17.9
	運輸・通信業	▲ 40.0	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1
	卸・小売業	▲ 24.3	▲ 12.5	▲ 30.3	▲ 23.6
	飲食・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 16.7
	その他非製造業	▲ 13.3	▲ 15.6	▲ 15.6	▲ 15.6
事業所		▲ 9.5	▲ 4.8	▲ 14.2	▲ 14.2
個人事業主		▲ 28.4	▲ 25.5	▲ 26.3	▲ 23.3

③金融機関の融資態度BSI

金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（▲10.3→▲10.4）とほぼ同様に推移した。

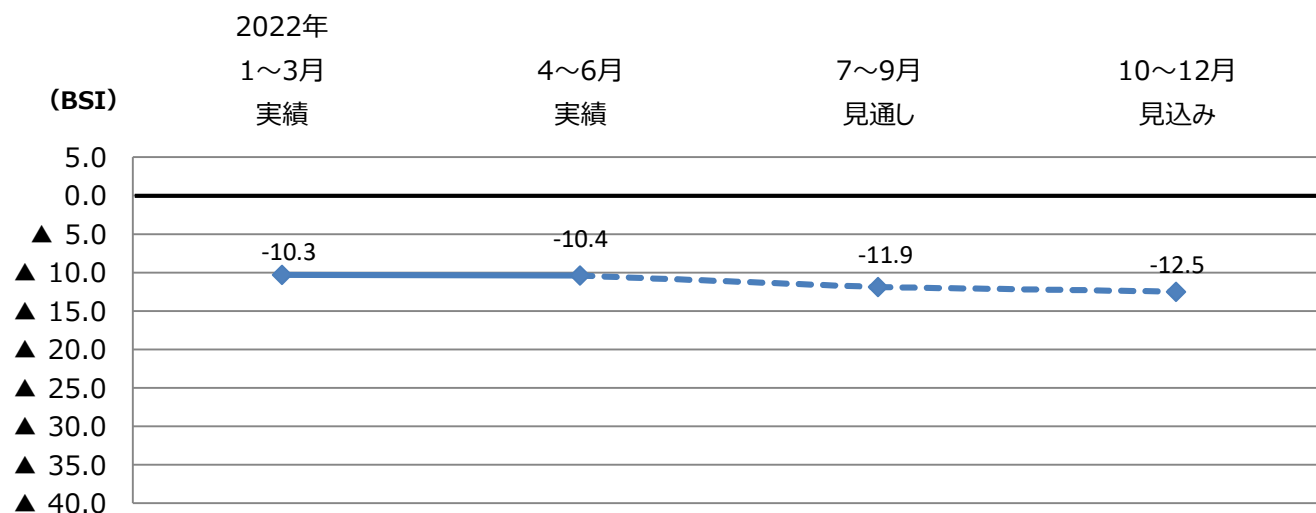
先行きについてみると、来期（2022年7～9月）は（▲11.9）と今期とほぼ同様に推移する見通しである。さらに来々期（2022年10～12月）は（▲12.5）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、事業所は（4.7→0.0）と緩やかさがやや弱まった。

企業の従業員規模別にみると、6人～20人では（4.0→1.3）と緩やかさがやや弱まった。

企業の業種別にみると、サービス業は（▲3.0→▲8.4）と厳しさがやや強まった。

【金融機関の融資態度BSIの推移】



		融資態度BSI = 緩い% - 厳しい%			
		2022年 1～3月 実績	2022年 4～6月 実績	2022年 7～9月 見通し	2022年 10～12月 見込み
全 体		▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 11.9	▲ 12.5
規 模 別	企 業	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 7.3
	5 人以下	▲ 16.7	▲ 15.7	▲ 15.8	▲ 14.9
	6 人～20人	4.0	1.3	0.0	▲ 4.2
	21人以上	13.5	13.5	7.7	7.7
業 種 別	製造業	10.3	10.3	3.5	0.0
	非製造業	▲ 6.4	▲ 6.8	▲ 7.7	▲ 8.2
	建設業	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.4
	運輸・通信業	▲ 7.2	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 9.0	▲ 9.0
	飲食・宿泊業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 8.6	▲ 11.4
	その他非製造業	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 7.8
事業所		4.7	0.0	▲ 4.7	▲ 4.7
個人事業主		▲ 23.4	▲ 22.4	▲ 23.2	▲ 23.3

④仕入価格BSI

仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（45.3→58.1）と上昇傾向が大きく強まった。

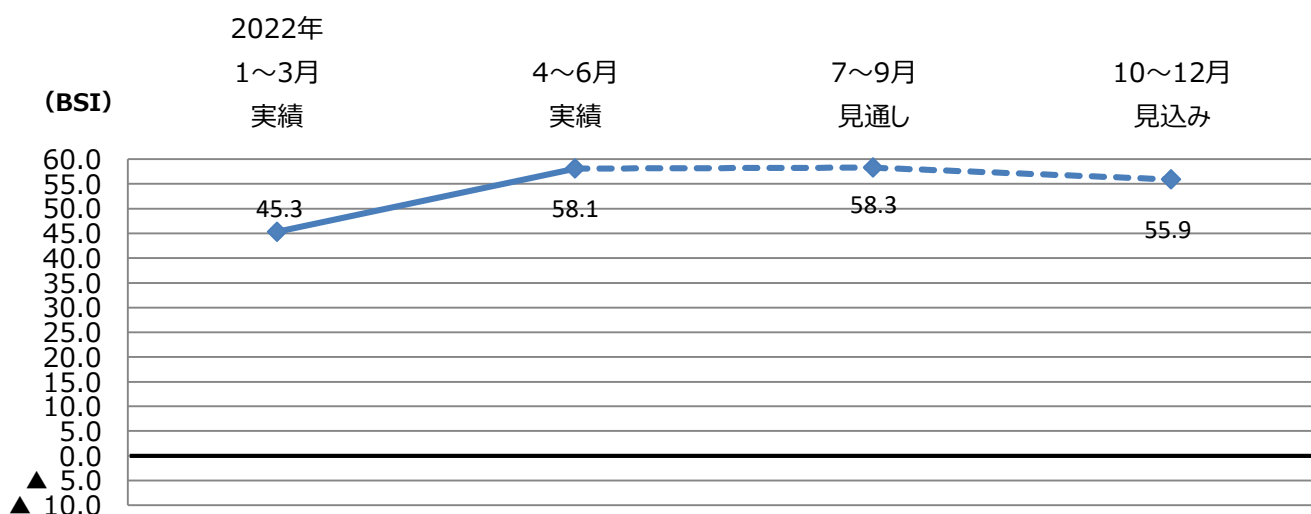
先行きについてみると、来期（2022年7～9月）は（58.3）と今期とほぼ同様に推移する見通しである。さらに来々期（2022年10～12月）は（55.9）とやや上昇傾向が弱まると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、事業所は（47.6→71.4）と上昇傾向が極端に強まった。

企業の従業員規模別にみると、21人以上は（64.8→85.5）と、前期から今期で上昇傾向が極端に強まった。

企業の業種別にみると、卸・小売業は（59.1→72.7）、サービス業（41.1→51.3）、その他非製造業は（35.4→55.1）と、いずれも前期より10ポイント以上増となり、上昇傾向が大きく強まった。

【仕入価格BSIの推移】



		仕入価格BSI＝上昇％－低下％			
		2022年 1～3月 実績	2022年 4～6月 実績	2022年 7～9月 見通し	2022年 10～12月 見込み
全 体		45.3	58.1	58.3	55.9
規 模 別	企 業	51.8	62.2	62.3	59.2
	5 人以下	39.4	47.8	49.2	46.2
	6 人～20人	66.2	72.7	71.4	68.8
	21人以上	64.8	85.5	83.7	80.0
業 種 別	製造業	73.7	78.9	86.9	84.2
	非製造業	48.3	59.5	58.3	55.1
	建設業	51.5	57.3	61.2	59.7
	運輸・通信業	38.5	38.5	41.7	41.7
	卸・小売業	59.1	72.7	65.1	62.2
	飲食・宿泊業	100.0	100.0	100.0	100.0
	サービス業	41.1	51.3	59.0	52.6
	その他非製造業	35.4	55.1	47.0	42.9
事業所		47.6	71.4	76.2	71.4
個人事業主		35.9	51.3	50.8	49.8

⑤販売価格BSI

販売価格BSIは、前期から今期にかけて（10.8→14.9）と上昇傾向がやや強まった。

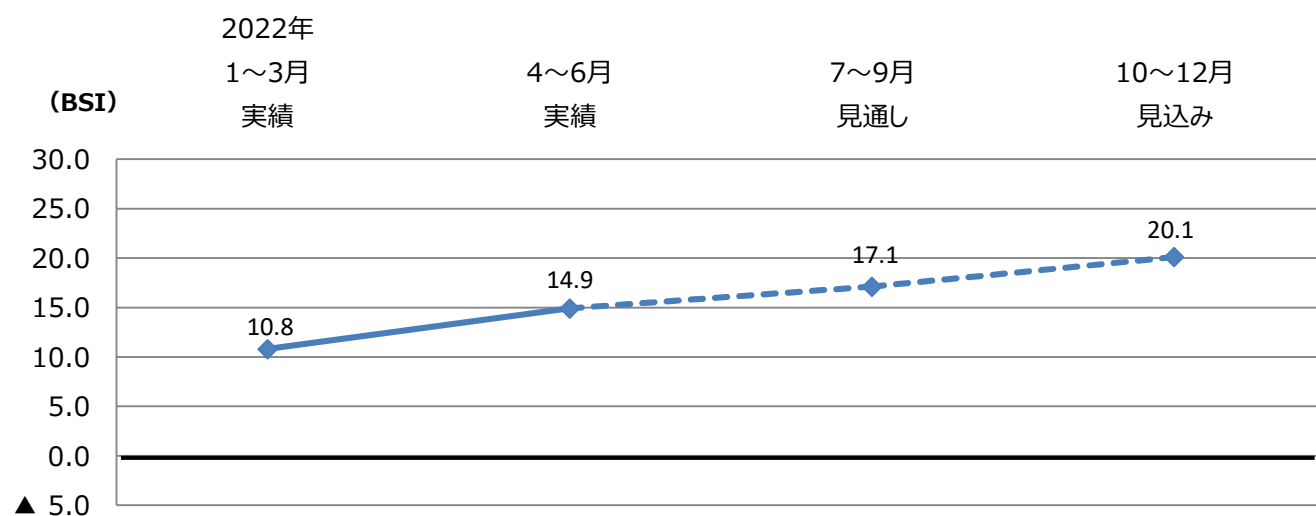
先行きについてみると、来期（2022年7～9月）は（17.1）と今期より上昇傾向がやや強まる見通しである。さらに来々期（2022年10～12月）は（20.1）と来期より上昇傾向がやや強まると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、いずれも上昇傾向がやや強まった。

企業の従業員規模別にみると、21人以上は（11.1→29.6）と上昇傾向が大きく強まった。

企業の業種別にみると、製造業は（27.8→44.4）、卸・小売業は（30.8→43.1）と、いずれも上昇傾向が大きく強まった。

【販売価格BSIの推移】



		販売価格BSI = 上昇% - 低下%			
		2022年 1～3月 実績	2022年 4～6月 実績	2022年 7～9月 見通し	2022年 10～12月 見込み
全 体		10.8	14.9	17.1	20.1
規 模 別	企 業	15.7	20.4	21.4	23.6
	5 人以下	15.6	16.3	15.1	18.9
	6 人～20人	21.8	24.4	25.6	28.2
	21人以上	11.1	29.6	35.2	33.3
業 種 別	製造業	27.8	44.4	52.8	61.1
	非製造業	13.8	16.8	16.5	17.7
	建設業	13.5	11.8	24.3	22.7
	運輸・通信業	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 16.7	▲ 16.7
	卸・小売業	30.8	43.1	30.3	33.3
	飲食・宿泊業	100.0	50.0	50.0	50.0
	サービス業	0.0	8.1	13.5	16.2
	その他非製造業	8.3	4.2	▲ 4.2	▲ 2.1
事業所		19.0	23.8	38.1	42.9
個人事業主		3.2	6.3	8.9	12.6

⑥在庫水準BSI

在庫水準BSIは、前期から今期にかけて（▲5.9→▲5.4）とほぼ同様に推移した。

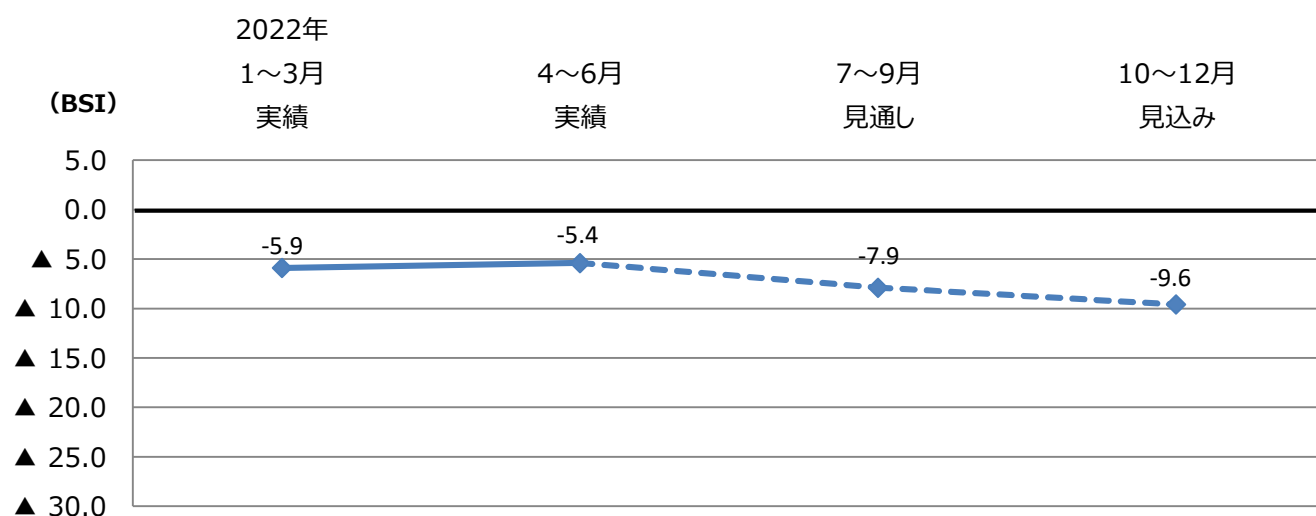
先行きについてみると、来期（2022年7～9月）は（▲7.9）と今期より不足感がやや強まる見通しである。来々期（2022年10～12月）は（▲9.6）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、事業所は（▲14.2→▲4.8）と不足感が大きく改善した。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲15.8→▲18.2）、6人～20人は（▲2.8→▲5.6）と、いずれも前期から今期で不足感がやや強まった。

企業の業種別にみると、建設業は（▲21.3→▲27.4）とやや不足感が強まった。

【在庫水準BSIの推移】



		在庫水準BSI＝過剰％－不足％			
		2022年 1～3月 実績	2022年 4～6月 実績	2022年 7～9月 見通し	2022年 10～12月 見込み
全 体		▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 9.6
規 模 別	企 業	▲ 9.0	▲ 11.0	▲ 13.5	▲ 15.9
	5 人以下	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 19.4	▲ 21.0
	6 人～20人	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 8.4	▲ 9.8
	21人以上	0.0	0.0	▲ 6.3	▲ 12.5
業 種 別	製造業	9.4	6.0	6.0	▲ 6.1
	非製造業	▲ 11.7	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 17.4
	建設業	▲ 21.3	▲ 27.4	▲ 24.5	▲ 24.6
	運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 11.1	▲ 9.4
	飲食・宿泊業	50.0	50.0	50.0	0.0
	サービス業	▲ 6.5	▲ 9.6	▲ 12.9	▲ 16.1
	その他非製造業	▲ 15.6	▲ 15.6	▲ 22.7	▲ 25.0
事業所		▲ 14.2	▲ 4.8	▲ 4.8	0.0
個人事業主		▲ 0.6	2.2	▲ 0.6	▲ 2.3

⑦労働時間DI

労働時間DIは、2021年度下期は（▲5.8）と減少が強い状況である。

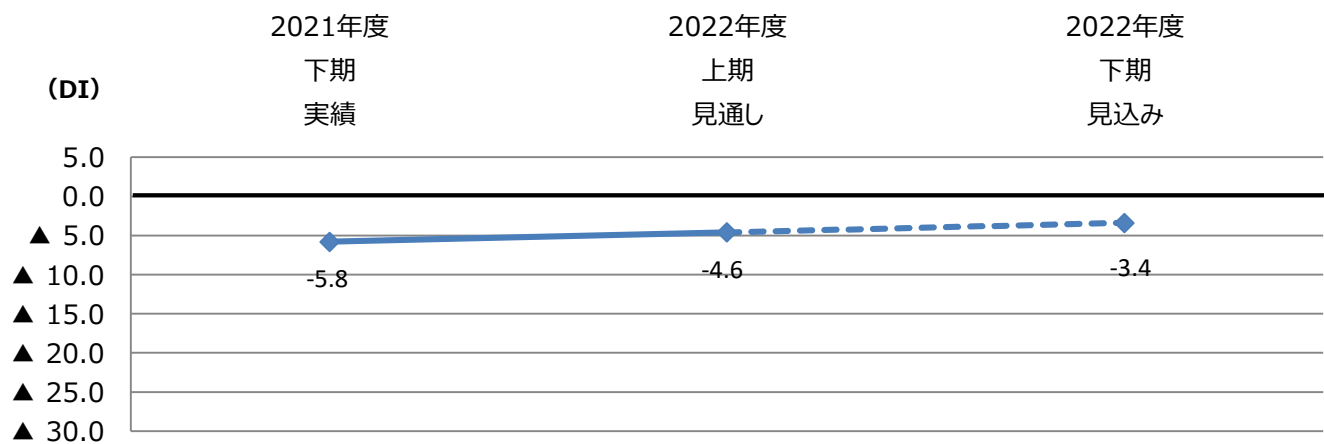
先行きについてみると、2021年度下期から2022年度上期にかけては（▲4.6）と2021年度下期とほぼ同様に推移する見通しである。さらに2022年度下期は（▲3.4）と2022年度上期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、事業所は（22.7）と増加が強い状況である。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲8.5）、6人～20人は（▲2.4）と、いずれも減少が強く、一方で21人以上は（5.3）と増加が強い状況である。

企業の業種別にみると、運輸・通信業で（7.2）、サービス業で（11.6）と、ともに増加が強い状況となっている。

【労働時間DIの推移】



		労働時間DI = 増加% - 減少%		
		2021年度 下期 実績	2022年度 上期 見通し	2022年度 下期 見込み
全 体		▲ 5.8	▲ 4.6	▲ 3.4
規 模 別	企 業	▲ 4.5	▲ 3.4	▲ 1.0
	5 人以下	▲ 8.5	▲ 7.8	▲ 5.7
	6 人～20人	▲ 2.4	▲ 2.4	1.2
	21人以上	5.3	10.5	12.3
業 種 別	製造業	▲ 10.8	▲ 5.4	5.4
	非製造業	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 2.0
	建設業	▲ 12.2	▲ 12.0	▲ 10.8
	運輸・通信業	7.2	0.0	▲ 7.7
	卸・小売業	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 1.5
	飲食・宿泊業	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業	11.6	13.7	11.4
	その他非製造業	▲ 3.7	▲ 1.9	1.9
事業所		22.7	13.7	13.7
個人事業主		▲ 11.3	▲ 8.6	▲ 9.1

⑧賃金水準DI

賃金水準DIは、2021年度下期は（5.5）と増加が強い状況となっている。

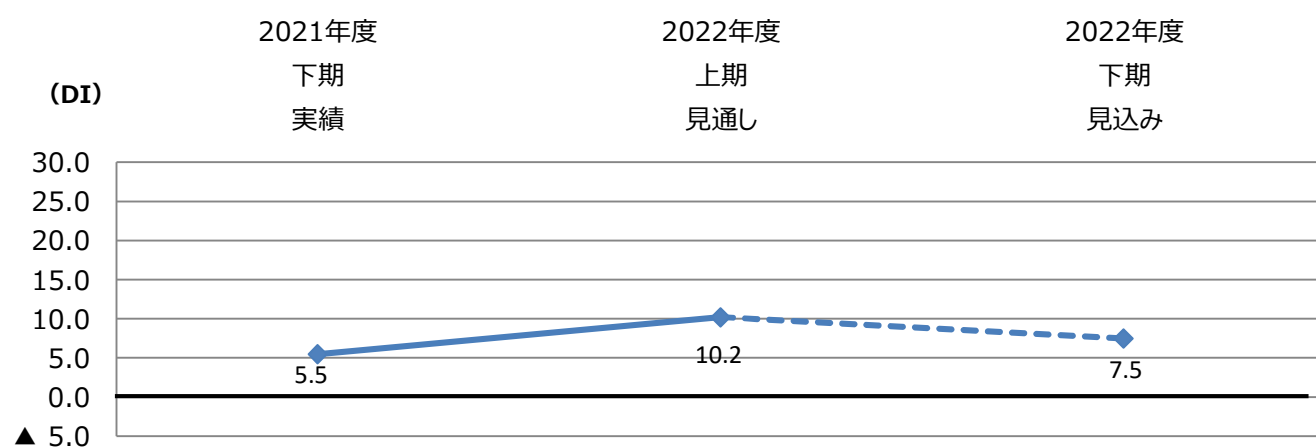
先行きについてみると、2021年度下期から2022年度上期にかけて（10.2）と2021年度下期より増加がやや強まる見通しである。さらに2022年度下期は（7.5）と2022年度上期より増加がやや弱まると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（12.6）と増加が強い状況である。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲2.2）と減少が強い状況で、6人～20人は（31.0）、21人以上は（21.1）と増加が強い状況となっている。

企業の業種別にみると、運輸・通信業は（▲15.4）と減少が強い状況となっており、他の業種は増加が強い状況となっている。

【賃金水準DIの推移】



		賃金水準DI = 増加% - 減少%		
		2021年度 下期 実績	2022年度 上期 見通し	2022年度 下期 見込み
全 体		5.5	10.2	7.5
規 模 別	企業	12.6	17.0	12.5
	5人以下	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 8.0
	6人～20人	31.0	31.7	31.7
	21人以上	21.1	43.9	33.3
業 種 別	製造業	5.4	21.6	10.8
	非製造業	13.7	16.3	12.7
	建設業	11.0	12.2	6.9
	運輸・通信業	▲ 15.4	7.7	8.4
	卸・小売業	14.1	21.5	15.4
	飲食・宿泊業	50.0	50.0	50.0
	サービス業	30.3	25.0	27.3
	その他非製造業	9.3	9.3	5.4
事業所		4.4	17.4	17.4
個人事業主		▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 1.6

⑨人材採用DI

人材採用DIは、2021年度下期は（▲28.6）と消極性が強い。

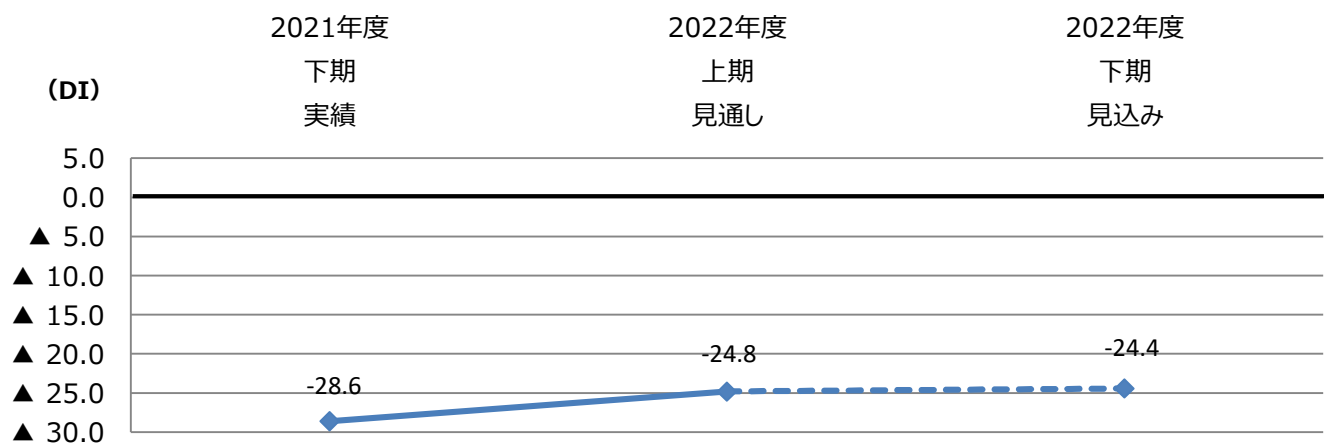
先行きについてみると、2021年度下期から2022年度上期にかけて（▲24.8）と2021年度下期より消極性がやや弱まる見通しである。さらに2022年度下期は（▲24.4）と2022年度上期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、事業所は（8.7）と積極性が強い。

企業の従業員規模別にみると、21人以上は（36.4）と積極性が強い。

企業の業種別にみると、運輸・通信業は（14.3）と積極性が強く、他の業種は消極性が強い。

【人材採用DIの推移】



		人材採用DI = 積極的% - 消極的%		
		2021年度 下期 実績	2022年度 上期 見通し	2022年度 下期 見込み
全 体		▲ 28.6	▲ 24.8	▲ 24.4
規 模 別	企業	▲ 23.5	▲ 19.7	▲ 19.8
	5 人以下	▲ 51.9	▲ 53.7	▲ 51.5
	6 人～20人	▲ 15.6	▲ 3.6	▲ 4.8
	21人以上	36.4	42.1	38.6
業 種 別	製造業	▲ 22.9	▲ 27.7	▲ 25.0
	非製造業	▲ 23.5	▲ 18.5	▲ 19.1
	建設業	▲ 19.7	▲ 13.7	▲ 13.9
	運輸・通信業	14.3	14.3	23.1
	卸・小売業	▲ 37.1	▲ 33.9	▲ 32.3
	飲食・宿泊業	0.0	50.0	50.0
	サービス業	▲ 21.4	▲ 14.0	▲ 18.6
	その他非製造業	▲ 25.4	▲ 21.8	▲ 23.6
事業所		8.7	21.7	26.1
個人事業主		▲ 41.2	▲ 38.4	▲ 37.8

⑩人材育成DI

人材育成DIは、2021年度下期は（▲15.5）と消極性が強い。

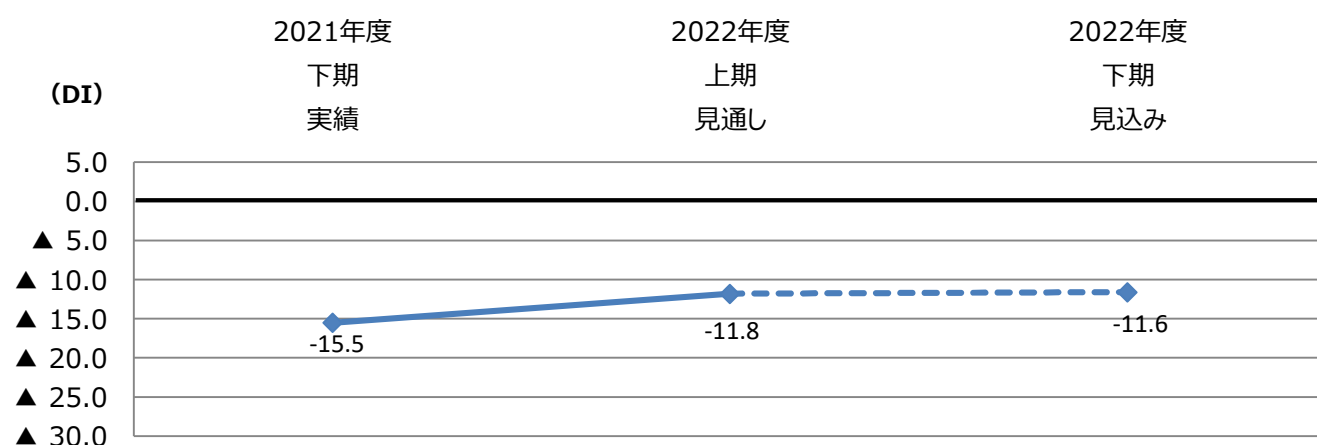
先行きについてみると、2021年度下期から2022年度上期にかけて（▲11.8）と2021年度下期より消極性がやや弱まる見通しである。さらに2022年度下期は（▲11.6）と2022年度上期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、事業所は（13.1）と積極性が強い。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲38.8）と消極性が強い。

企業の業種別にみると、運輸・通信業は（14.3）と積極性が強く、他の業種は消極性が強い。

【人材育成DIの推移】



		人材育成DI = 積極的% - 消極的%		
		2021年度 下期 実績	2022年度 上期 見通し	2022年度 下期 見込み
全 体		▲ 15.5	▲ 11.8	▲ 11.6
規 模 別	企 業	▲ 12.8	▲ 8.4	▲ 8.5
	5 人以下	▲ 38.8	▲ 37.8	▲ 37.6
	6 人～20人	1.2	7.0	7.0
	21人以上	31.4	41.1	39.3
業 種 別	製造業	▲ 8.8	▲ 2.9	▲ 5.7
	非製造業	▲ 13.4	▲ 9.2	▲ 8.9
	建設業	▲ 18.6	▲ 12.3	▲ 12.5
	運輸・通信業	14.3	14.3	15.4
	卸・小売業	▲ 21.0	▲ 16.1	▲ 17.7
	飲食・宿泊業	50.0	50.0	50.0
	サービス業	▲ 4.7	▲ 2.4	2.3
	その他非製造業	▲ 14.5	▲ 10.9	▲ 10.9
事業所		13.1	21.7	21.7
個人事業主		▲ 23.6	▲ 21.5	▲ 20.9

（４）設備投資に関する現況

①設備投資

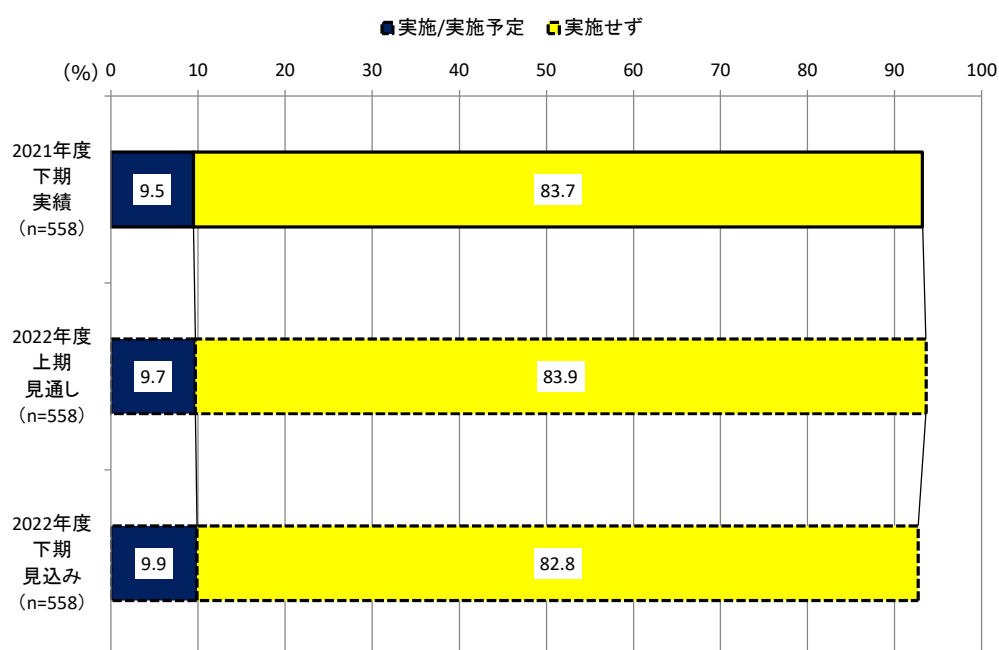
設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2021年度下期実績では約1割となり、2022年度上期見通し、2022年度下期見込みのいずれもほぼ1割前後で推移している。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業はいずれも1割超で推移している。

企業の従業員規模別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

企業の業種別にみると、運輸・通信業における「実施/実施予定」の割合は、その他の業種と比較して每期高い値を示した。

【設備投資の推移】



	全体	設備投資					
		2021年度 下期 実績		2022年度 上期 見通し		2022年度 下期 見込み	
		実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全 体	558	9.5	83.7	9.7	83.9	9.9	82.8
規 模 別							
企業	308	10.1	85.4	12.7	83.4	12.0	83.4
5人以下	152	5.9	89.5	4.6	90.8	6.6	88.2
6人～20人	87	12.6	81.6	16.1	80.5	13.8	81.6
21人以上	59	18.6	79.7	30.5	67.8	25.4	72.9
業 種 別							
製造業	38	13.2	84.2	28.9	68.4	21.1	76.3
非製造業	270	9.6	85.6	10.4	85.6	10.7	84.4
建設業	78	2.6	91.0	6.4	88.5	5.1	88.5
運輸・通信業	14	28.6	57.1	21.4	71.4	21.4	71.4
卸・小売業	67	6.0	92.5	6.0	92.5	4.5	92.5
飲食・宿泊業	2	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0
サービス業	49	14.3	81.6	16.3	79.6	18.4	77.6
その他非製造業	60	15.0	80.0	13.3	81.7	15.0	80.0
事業所	25	4.0	80.0	4.0	80.0	12.0	72.0
個人事業主	225	9.3	81.8	6.2	84.9	6.7	83.1

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

②設備投資の目的

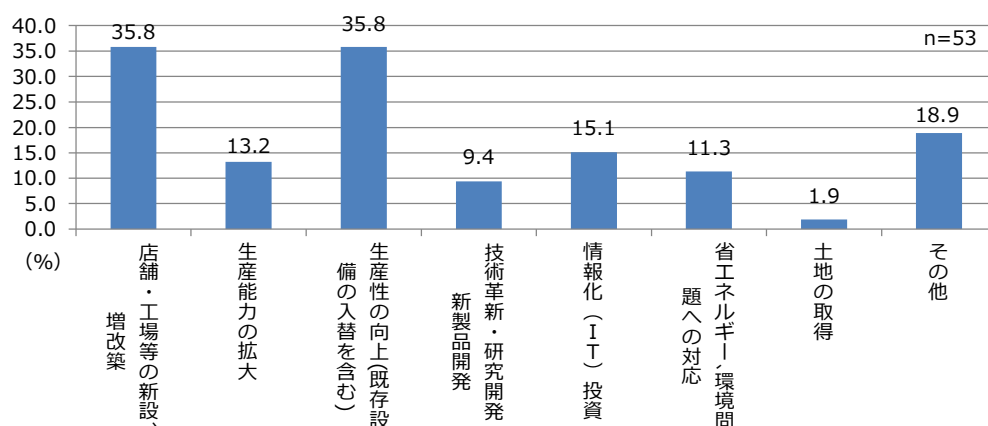
前述の『設備投資』で「実施/実施予定」と回答した企業の設備投資の目的は「店舗・工場等の新設、増改築」「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」が同率の35.8%と最も高く、次いで「情報化（ＩＴ）投資」が15.1%、「生産能力の拡大」が13.2%となっている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」、個人事業主は「店舗・工場等の新設、増改築」が最も高い。

企業の従業員規模別にみると、「生産能力の拡大」「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

企業の業種別にみると、サービス業では「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」が71.4%と割合が高い。

【設備投資の目的】 ※複数回答



	全体	設備投資の目的								
		店舗・工場等の新設、増改築	生産能力の拡大	生産性の向上(既存設備の入替を含む)	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（ＩＴ）投資	省エネルギー・環境問題への対応	土地の取得	その他	
全 体	53 -	19 35.8	7 13.2	19 35.8	5 9.4	8 15.1	6 11.3	1 1.9	10 18.9	
規模別	企業	31 -	9 29.0	4 12.9	14 45.2	4 12.9	5 16.1	5 16.1	1 3.2	5 16.1
	5人以下	9 -	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	2 22.2
	6人～20人	11 -	2 18.2	1 9.1	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	21人以上	11 -	4 36.4	3 27.3	8 72.7	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	2 18.2
	製造業	5 -	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
業種別	非製造業	26 -	8 30.8	2 7.7	12 46.2	3 11.5	4 15.4	4 15.4	1 3.8	4 15.4
	建設業	2 -	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	運輸・通信業	4 -	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	卸・小売業	4 -	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	飲食・宿泊業	0 -	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	7 -	2 28.6	1 14.3	5 71.4	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	その他非製造業	9 -	5 55.6	0 0.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1
	事業所	1 -	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個人事業主	21 -	10 47.6	3 14.3	4 19.0	1 4.8	3 14.3	1 4.8	0 0.0	5 23.8

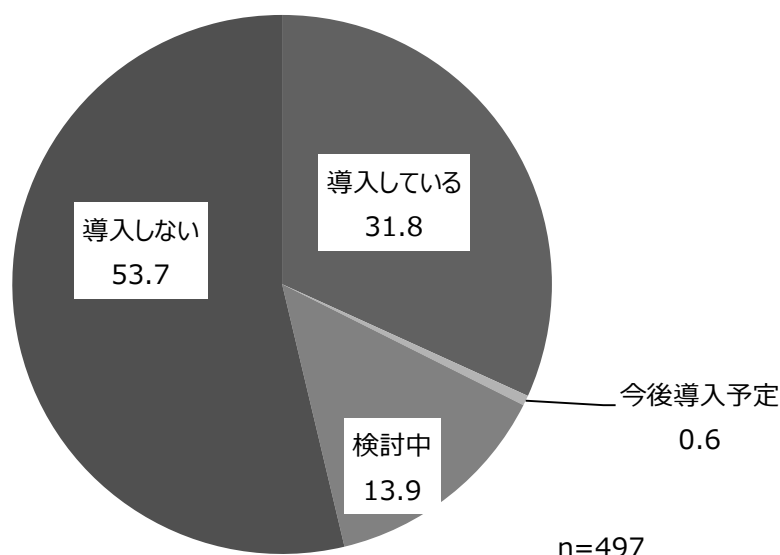
※各社の設備投資の目的を明確化するため、無回答は除いて集計・作表している。

(5) キャッシュレス決済の導入状況

① キャッシュレス決済の導入状況

キャッシュレス決済の導入状況は「導入しない」が53.7%と最も高くなっている、次いで「導入している」が31.8%、「検討中」が13.9%である。

【キャッシュレス決済の導入状況】



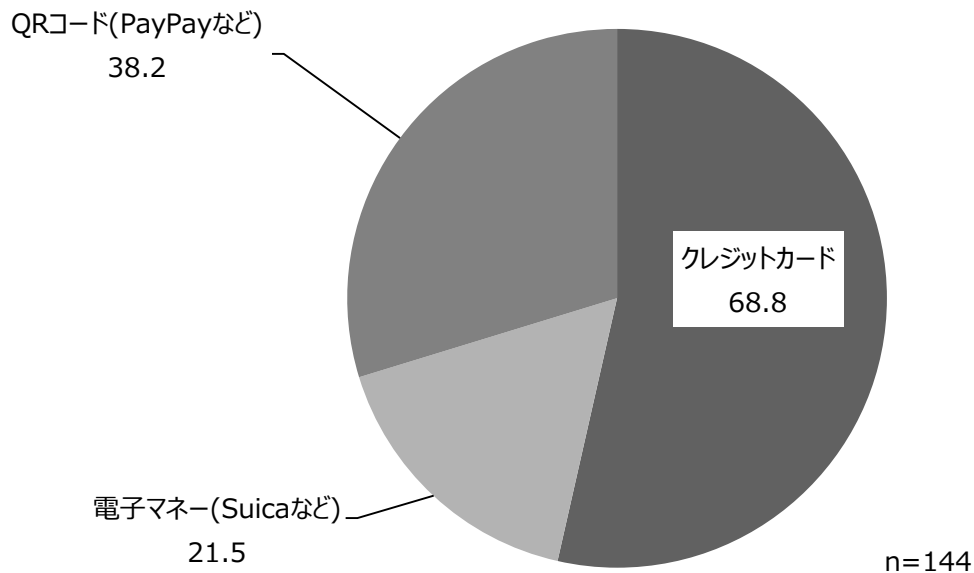
		全体	キャッシュレス決済の導入状況			
			導入している	今後導入予定	検討中	導入しない
全 体		497 100.0	158 31.8	3 0.6	69 13.9	267 53.7
規 模 別	企業	276 100.0	62 22.5	1 0.4	45 16.3	168 60.9
	5人以下	135 100.0	25 18.5	0 0.0	23 17.0	87 64.4
	6人～20人	79 100.0	24 30.4	0 0.0	11 13.9	44 55.7
	21人以上	56 100.0	12 21.4	1 1.8	10 17.9	33 58.9
業 種 別	製造業	37 100.0	8 21.6	0 0.0	5 13.5	24 64.9
	非製造業	239 100.0	54 22.6	1 0.4	40 16.7	144 60.3
	建設業	67 100.0	6 9.0	0 0.0	8 11.9	53 79.1
	運輸・通信業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	9 69.2
	卸・小売業	57 100.0	26 45.6	0 0.0	9 15.8	22 38.6
	飲食・宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	44 100.0	10 22.7	1 2.3	7 15.9	26 59.1
	その他非製造業	56 100.0	10 17.9	0 0.0	12 21.4	34 60.7
事業所		19 100.0	12 63.2	0 0.0	3 15.8	4 21.1
個人事業主		202 100.0	84 41.6	2 1.0	21 10.4	95 47.0

※キャッシュレス決済の導入状況を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

②導入しているキャッシュレス決済

導入しているキャッシュレス決済は「クレジットカード」が68.8%と最も高くなっている、次いで「QRコード(PayPayなど)」が38.2%、「電子マネー(Suicaなど)」が21.5%である。

【導入しているキャッシュレス決済】



	全体	導入しているキャッシュレス決済		
		クレジットカード	電子マネー (Suicaなど)	QRコード (PayPayなど)
全 体	144 100.0	99 68.8	31 21.5	55 38.2
企 業	57 100.0	48 84.2	12 21.1	10 17.5
規 模 別				
5 人以下	23 100.0	20 87.0	3 13.0	5 21.7
6 人～20人	22 100.0	17 77.3	5 22.7	5 22.7
21人以上	11 100.0	10 90.9	3 27.3	0 0.0
業 種 別				
製造業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3
非製造業	51 100.0	44 86.3	12 23.5	8 15.7
建設業	6 100.0	6 100.0	1 16.7	0 0.0
運輸・通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸・小売業	24 100.0	22 91.7	7 29.2	4 16.7
飲食・宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0
その他非製造業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	3 33.3
事業所	9 100.0	7 77.8	4 44.4	4 44.4
個人事業主	78 100.0	44 56.4	15 19.2	41 52.6

※導入しているキャッシュレス決済を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

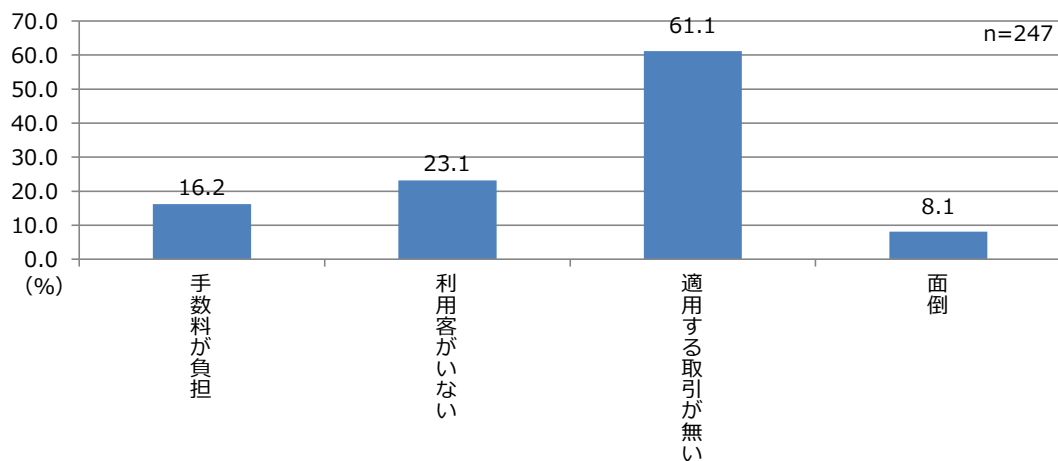
③今後導入予定のキャッシュレス決済

今後導入予定のキャッシュレス決済は「クレジットカード」が3件となっている。

④キャッシュレス決済を導入しない理由

キャッシュレス決済を導入しない理由は「適用する取引が無い」が61.1%と最も高く、次いで「利用客が少ない」が23.1%、「手数料が負担」が16.2%である。

【キャッシュレス決済を導入しない理由】 ※複数回答



	全体	キャッシュレス決済を導入しない理由			
		手数料が負担	利用客が少ない	適用する取引が無い	面倒
全 体	247	40	57	151	20
	-	16.2	23.1	61.1	8.1
企 業	160	19	28	119	8
	-	11.9	17.5	74.4	5.0
規 模 別	5 人以下	84	12	21	56
	-	14.3	25.0	66.7	8.3
	6 人～20 人	43	2	4	37
	-	4.7	9.3	86.0	2.3
	21 人以上	31	5	2	25
	-	16.1	6.5	80.6	0.0
業 種 別	製造業	22	0	2	20
	-	0.0	9.1	90.9	0.0
	非製造業	138	19	26	99
	-	13.8	18.8	71.7	5.8
	建設業	52	4	12	37
	-	7.7	23.1	71.2	7.7
	運輸・通信業	9	0	0	9
	-	0.0	0.0	100.0	0.0
	卸・小売業	20	4	4	12
	-	20.0	20.0	60.0	0.0
	飲食・宿泊業	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	24	3	3	18
	-	12.5	12.5	75.0	4.2
	その他非製造業	33	8	7	23
	-	24.2	21.2	69.7	9.1
事業所	4	0	1	2	1
-	-	0.0	25.0	50.0	25.0
個人事業主	83	21	28	30	11
-	-	25.3	33.7	36.1	13.3

※キャッシュレス決済を導入しない理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

（６）習志野市内企業の現況

市内企業の現況について、以下のような意見が挙げられていた。

【良い点】

- ・営業活動。（個人事業主）
- ・保険改正。（個人事業主）
- ・気候。（個人事業主）

【悪い点】

- ・受注減。（建設業）
- ・商品供給難。（個人事業主）
- ・人材不足。（個人事業主）
- ・最低賃金上昇。（個人事業主）
- ・半導体。（製造業）
- ・経済の先行不安。（その他非製造業）
- ・人口減。（個人事業主）
- ・世界情勢の不安による物価高。（その他非製造業）
- ・もとの緊急事態宣言の煽りでこの時期の作業が全てずれ込んだ結果、昨年同様（需要が）薄くなり、加えて先行き不安の煽りが一気に影響した。（サービス業）
- ・部品調達の長納期化（電装品関係）。（製造業）
- ・仕事がいつもより少なかった。（個人事業主）
- ・店にお客様が来ない。（個人事業主）
- ・売上が無い。（運輸・通信業）
- ・以前の大臣が印鑑不要と馬鹿にしたから。（個人事業主）
- ・商品納期遅延による売上減少。（卸・小売業）
- ・売上の低下。（サービス業）

3. 千葉県と習志野市の企業倒産、休廃業・解散動向

(1) 企業倒産動向

【倒産概況】

(負債総額単位:百万円) (対比率は伸び率)

		2021年4～ 2021年9月	2021年10～ 2022年3月	2022年4～ 2022年9月	前期比	前年同期比
習 志 野 市	件 数	5	2	2	0.0%	-60.0%
	負 債 総 額	312	45	150	233.3%	-51.9%
千 葉 県 全 体	件 数	88	106	115	8.5%	30.7%
	負 債 総 額	8,607	14,209	14,832	4.4%	72.3%

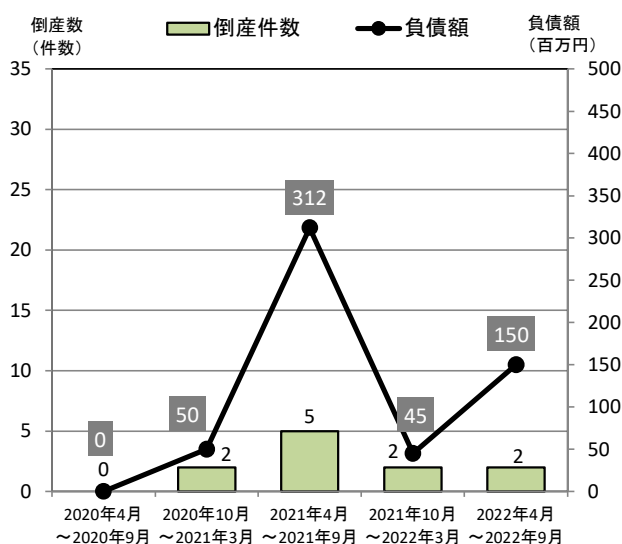
【業種別倒産概況】

(単位:件) (対比率は伸び率)

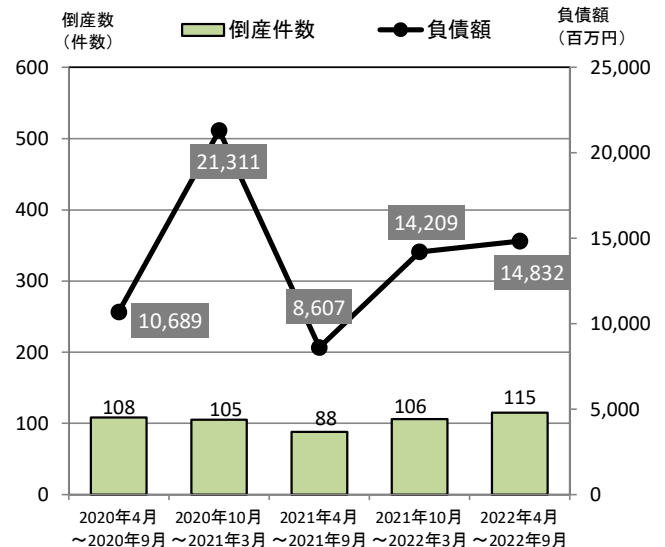
		2021年4～ 2021年9月	2021年10～ 2022年3月	2022年4～ 2022年9月	前期比	前年同期比
習 志 野 市	製 造 業	0	1	1	0.0%	-
	建 設 業	2	1	0	-100.0%	-100.0%
	運 輸 ・ 通 信 業	0	0	0	-	-
	卸 ・ 小 売 業	2	0	1	-	-50.0%
	飲 食 ・ 宿 泊 業	0	0	0	-	-
	サ ー ビ ス 業	1	0	0	-	-100.0%
	そ の 他 非 製 造 業	0	0	0	-	-
	合 計	5	2	2	0.0%	-60.0%
千 葉 県 全 体	製 造 業	6	13	8	-38.5%	33.3%
	建 設 業	19	20	39	95.0%	105.3%
	運 輸 ・ 通 信 業	9	5	9	80.0%	0.0%
	卸 ・ 小 売 業	30	30	22	-26.7%	-26.7%
	飲 食 ・ 宿 泊 業	5	10	9	-10.0%	80.0%
	サ ー ビ ス 業	11	19	6	-68.4%	-45.5%
	そ の 他 非 製 造 業	8	9	22	144.4%	175.0%
	合 計	88	106	115	8.5%	30.7%

【倒産件数と負債額の推移】

「習志野市」



「千葉県全体」



(2) 休廃業・解散動向

【休廃業・解散概況】

	(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(伸び率)	
	2021年4～ 2021年9月		2021年10～ 2022年3月		2022年4～ 2022年9月		前期比	前年同期比
習 志 野 市	15	1.8%	26	2.5%	21	2.4%	-19.2%	40.0%
千 葉 県 全 体	841	100.0%	1,030	100.0%	887	100.0%	-13.9%	5.5%

【業種別休廃業・解散概況】

		(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(伸び率)	
		2021年4～ 2021年9月		2021年10～ 2022年3月		2022年4～ 2022年9月		前期比	前年同期比
習 志 野 市	製 造 業	1	6.7%	0	0.0%	4	19.0%	-	300.0%
	建 設 業	1	6.7%	9	34.6%	1	4.8%	-88.9%	0.0%
	運 輸 ・ 通 信 業	4	26.7%	1	3.8%	1	4.8%	0.0%	-75.0%
	卸 ・ 小 売 業	5	33.3%	2	7.7%	5	23.8%	150.0%	0.0%
	飲 食 ・ 宿 泊 業	0	0.0%	2	7.7%	1	4.8%	-50.0%	-
	サ ー ビ ス 業	2	13.3%	5	19.2%	3	14.3%	-40.0%	50.0%
	そ の 他 非 製 造 業	2	13.3%	7	26.9%	6	28.6%	-14.3%	200.0%
	合 計	15	100.0%	26	100.0%	21	100.0%	-19.2%	40.0%
千 葉 県 全 体	製 造 業	72	8.6%	85	8.3%	84	9.5%	-1.2%	16.7%
	建 設 業	167	19.9%	226	21.9%	163	18.4%	-27.9%	-2.4%
	運 輸 ・ 通 信 業	55	6.5%	59	5.7%	65	7.3%	10.2%	18.2%
	卸 ・ 小 売 業	183	21.8%	247	24.0%	191	21.5%	-22.7%	4.4%
	飲 食 ・ 宿 泊 業	31	3.7%	49	4.8%	36	4.1%	-26.5%	16.1%
	サ ー ビ ス 業	191	22.7%	209	20.3%	198	22.3%	-5.3%	3.7%
	そ の 他 非 製 造 業	142	16.9%	155	15.0%	150	16.9%	-3.2%	5.6%
	合 計	841	100.0%	1,030	100.0%	887	100.0%	-13.9%	5.5%

1. 企業倒産動向

2022年4月～9月期の倒産件数は、習志野市では2件で前期比0.0%と増減なく推移し、千葉県全体では115件で前期比8.5%増となった。

業種別に見ると、習志野市は、“製造業”と“卸・小売業”が1件ずつであった。また、前期から件数が減少したのは、“建設業”で1件減少し、前期比100.0%減となった。千葉県全体では、“建設業”（39件）が最も多く、次いで、“卸・小売業”（22件）、“その他非製造業”（22件）と続いた。また、前期から件数が増加した業種の中で、“建設業”と“その他非製造業”の2業種で10件以上増加した。

2. 休廃業・解散動向

2022年4月～9月期の休廃業・解散件数は、習志野市では21件で前期比19.2%減、千葉県全体では887件で前期比13.9%減となった。

業種別に見ると、習志野市は、“その他非製造業”（6件）が最も多く、次いで“卸・小売業”（5件）、“製造業”（4件）と続いた。千葉県全体では、“サービス業”（198件）が最も多く、次いで、“卸・小売業”（191件）、“建設業”（163件）と続いた。なお、千葉県では運輸・通信業以外の業種について、前期と比較すると全ての業種で件数が減少した。

4. 附帯調査①「新型コロナウイルス感染症の影響について」

(1) 調査目的

附帯調査は景気に大きな影響を与える「新型コロナウイルス感染症の影響について」及び「ロシアによるウクライナ侵攻の影響について」、2023年10月より開始される「インボイス制度への対応について」をテーマとした。本章では「新型コロナウイルス感染症の影響について」をまとめる。

ワクチン接種の進展に伴い景気は持ち直しているが、依然として感染症の影響は残っており、新型コロナウイルス感染症の市内企業への影響等について調査を実施するとともに、今後見込まれる本格的な事業活動再開の状況を把握する必要がある。そこで、今回は2020年3月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が市内企業に及ぼしている影響について調査を行い、市の施策についての手がかりとする。

(2) 調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響としては、顧客や来客、売上・受注の減少など経営に直接的な影響を及ぼすものが大きな割合を占めている。発生後の2020年3月以降と過去半年間の状況はおおむね同様である。
- ・新型コロナウイルスの影響が出始めた時期は「2020年4～6月」が3割強を占めており、最も状況が悪化した時期も「2020年4～6月」が3割と最も高い。最も状況が改善した時期は「2022年4月以降」で4割弱となっている。
- ・業績水準回復のための期間は「1年以上」と「コロナ前に戻ることはない」で6割強を占めている。
- ・習志野市が独自に実施した支援制度の評価は、利用して役に立ったとされるのは「令和2年度地元のちから復活応援金」が最も高い。一方で、「令和2年度飲食店緊急対策支援金」は「対象でなかった」ため利用しなかったという割合も最も高い。

【調査結果の概要】

附帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.28 新型コロナウイルス感染症の影響	○2020年3月以降 「顧客や来客の減少」55.0% 「売上や受注・消費の減少」54.4% 「営業（稼働）日数の減少」30.9% ○過去半年間（2022年1月～6月） 「顧客や来客の減少」41.6% 「売上や受注・消費の減少」41.2% 「営業（稼働）日数の減少」21.6%
p.30 新型コロナウイルス感染症のポイントとなる時期	○影響が出始めた時期 「2020年4～6月」33.8% ○最も状況が悪化した時期 「2020年4～6月」30.0% ○最も状況が改善した時期 「2022年4月以降」36.2%

p.33 雇用への影響 ＜現在まで＞	○正規雇用 「変わらない」 83.7% 「減少」 11.3% 「増加」 が 4.9% ○非正規雇用 「変わらない」 84.7% 「減少」 11.7% 「増加」 が 3.6%
p.35 業績水準回復のために必要な 期間	「1年以上」 33.8% 「コロナ前に戻ることはない」 28.1% 「業績への影響はなかった」 16.2%
p.36 支援制度の情報収集方法	「新聞・テレビ」 58.5% 「国・自治体のホームページ・SNS」 56.0% 「商工会議所」 30.7%
p.37 行政の事業者支援・経済対策 への評価	○国 『評価できる（「とても評価できる」＋「評価できる」）』 53.4% 『評価できない（「評価できない」＋「全く評価できない」）』 26.1% ○千葉県 『評価できる（「とても評価できる」＋「評価できる」）』 50.3% 『評価できない（「評価できない」＋「全く評価できない」）』 24.6% ○習志野市 『評価できる（「とても評価できる」＋「評価できる」）』 45.2% 『評価できない（「評価できない」＋「全く評価できない」）』 23.1%
p.45 利用した国・県の支援制度	「持続化給付金(令和2年度)」 67.8% 「事業復活支援金(令和4年度)」 35.1% 「中小企業等事業継続支援金(令和3年度)」 32.2%
p.47 習志野市が独自に実施した支 援制度の評価	○利用して役に立った 「令和2年度地元のちから復活応援金」 82.0% 「令和3年度地元のちから事業継続応援金」 80.8% 「令和2年度信用保証料補助金」 76.7% ○利用しない理由 「令和3年度雇用を守る支援金」：「対象でなかった」 41.8% 「令和2年度経営支援金貸付け」：「対象でなかった」 35.2% 「令和2年度飲食店緊急対策支援金」：「対象でなかった」 63.6%
p.51 現在必要としている支援や習 志野市に期待すること	「経営悪化を補う給付金」 51.5% 「資金繰りを安定させる施策（融資、利子補給、保証料補助など）」 25.3% 「新たな取組み等を後押しする補助金」 22.5%

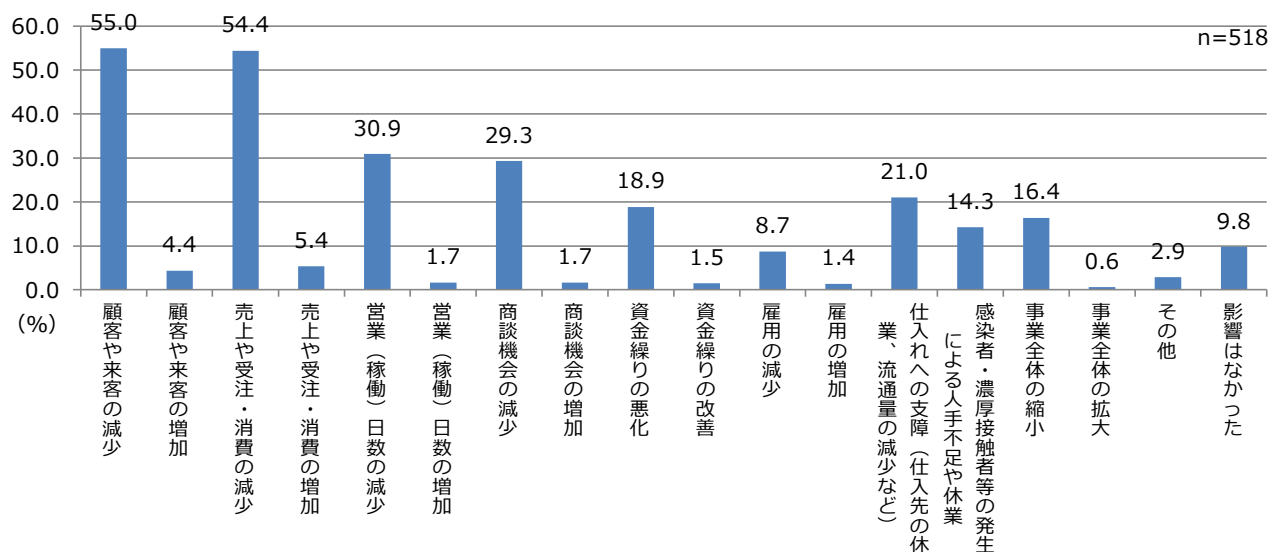
(3) 調査結果

①新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響は、新型コロナウイルスが発生した2020年3月以降の影響でみると「顧客や来客の減少」が55.0%と最も高く、次いで「売上や受注・消費の減少」が54.4%、「営業（稼働）日数の減少」が30.9%である。

過去半年間（2022年1月～6月）の影響をみると「顧客や来客の減少」が41.6%と最も高く、次いで「売上や受注・消費の減少」が41.2%、「営業（稼働）日数の減少」が21.6%と、2020年3月以降の影響と同様の項目となっている。

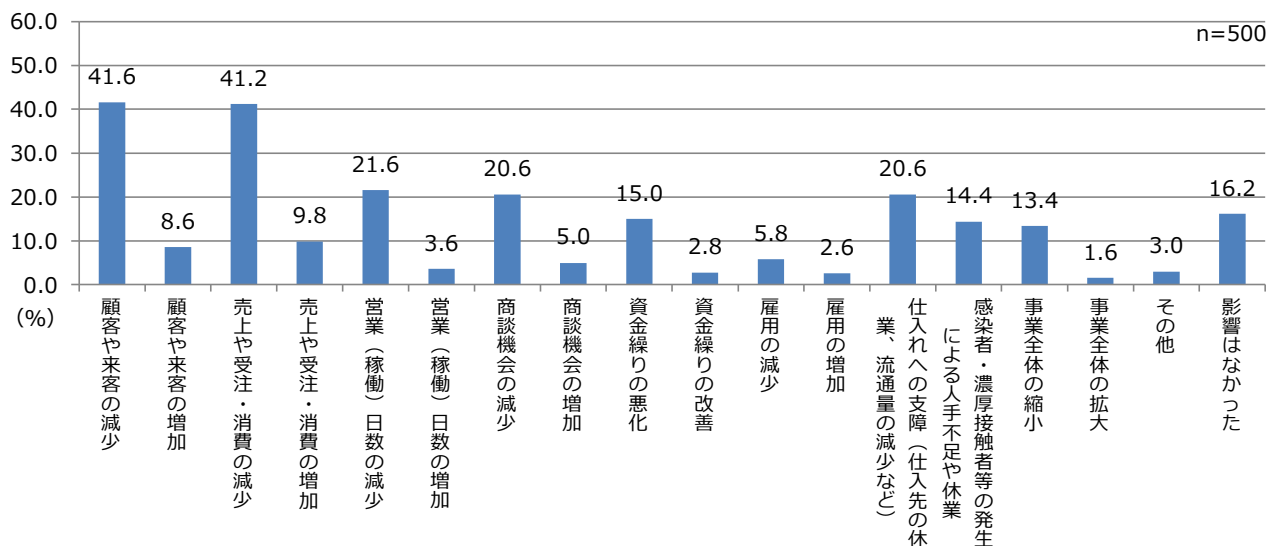
【新型コロナウイルス感染症の影響（2020年3月以降の影響）】 ※複数回答



		全体	新型コロナウイルス感染症の影響(2020年3月以降の影響)																		
			顧客や来客の減少	顧客や来客の増加	売上や受注・消費の減少	売上や受注・消費の増加	営業(稼働)日数の減少	営業(稼働)日数の増加	商談機会の減少	商談機会の増加	資金繰りの悪化	資金繰りの改善	雇用の減少	雇用の増加	仕入れへの支障(仕入先の休業、流通量の減少など)	感染者・濃厚接触者等の発生による人手不足や休業	事業全体の縮小	事業全体の拡大	その他	影響はなかった	
全 体		518	-	285	23	282	28	160	9	152	9	98	8	45	7	109	74	85	3	15	51
			-	55.0	4.4	54.4	5.4	30.9	1.7	29.3	1.7	18.9	1.5	8.7	1.4	21.0	14.3	16.4	0.6	2.9	9.8
規模別	企業	291	-	124	6	161	12	77	2	101	5	53	6	24	2	75	47	42	1	8	34
			-	42.6	2.1	55.3	4.1	26.5	0.7	34.7	1.7	18.2	2.1	8.2	0.7	25.8	16.2	14.4	0.3	2.7	11.7
	5人以下	144	-	65	4	79	9	45	1	49	3	30	6	13	1	43	15	28	1	3	21
			-	45.1	2.8	54.9	6.3	31.3	0.7	34.0	2.1	20.8	4.2	9.0	0.7	29.9	10.4	19.4	0.7	2.1	14.6
	6人～20人	80	-	26	2	50	0	16	0	22	0	14	0	5	0	15	13	6	0	2	9
			-	32.5	2.5	62.5	0.0	20.0	0.0	27.5	0.0	17.5	0.0	6.3	0.0	18.8	16.3	7.5	0.0	2.5	11.3
業種別	21人以上	59	-	29	0	29	2	15	1	25	2	7	0	6	1	15	19	5	0	2	3
			-	49.2	0.0	49.2	3.4	25.4	1.7	42.4	3.4	11.9	0.0	10.2	1.7	25.4	32.2	8.5	0.0	3.4	5.1
	製造業	38	-	18	0	28	2	7	0	18	0	15	0	3	1	10	7	7	0	0	4
			-	47.4	0.0	73.7	5.3	18.4	0.0	47.4	0.0	39.5	0.0	7.9	2.6	26.3	18.4	18.4	0.0	0.0	10.5
	非製造業	253	-	106	6	133	10	70	2	83	5	38	6	21	1	65	40	35	1	8	30
			-	41.9	2.4	52.6	4.0	27.7	0.8	32.8	2.0	15.0	2.4	8.3	0.4	25.7	15.8	13.8	0.4	3.2	11.9
業種別	建設業	73	-	18	1	40	4	27	1	20	1	12	4	7	1	20	14	10	1	1	9
			-	24.7	1.4	54.8	5.5	37.0	1.4	27.4	1.4	16.4	5.5	9.6	1.4	27.4	19.2	13.7	1.4	1.4	12.3
	運輸・通信業	14	-	3	0	9	0	4	0	3	0	2	0	0	0	0	3	2	0	0	4
			-	21.4	0.0	64.3	0.0	28.6	0.0	21.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	14.3	0.0	0.0	28.6
	卸・小売業	60	-	32	1	42	1	11	0	27	2	10	1	6	0	23	5	6	0	2	2
			-	53.3	1.7	70.0	1.7	18.3	0.0	45.0	3.3	16.7	1.7	10.0	0.0	38.3	8.3	10.0	0.0	3.3	3.3
	飲食・宿泊業	2	-	2	0	1	0	2	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0
			-	100.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
事業所	サービス業	47	-	17	3	18	3	12	0	13	1	4	1	1	0	6	7	8	0	2	7
			-	36.2	6.4	38.3	6.4	25.5	0.0	27.7	2.1	8.5	2.1	2.1	0.0	12.8	14.9	17.0	0.0	4.3	14.9
	その他非製造業	57	-	34	1	23	2	14	1	20	1	9	0	6	0	15	11	8	0	3	8
		-	59.6	1.8	40.4	3.5	24.6	1.8	35.1	1.8	15.8	0.0	10.5	0.0	26.3	19.3	14.0	0.0	5.3	14.0	
事業所		23	-	13	3	12	3	9	0	10	0	5	0	6	1	4	7	3	0	0	0
		-	56.5	13.0	52.2	13.0	39.1	0.0	43.5	0.0	21.7	0.0	26.1	4.3	17.4	30.4	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0
個人事業主		204	-	148	14	109	13	74	7	41	4	40	2	15	4	30	20	40	2	7	17
		-	72.5	6.9	53.4	6.4	36.3	3.4	20.1	2.0	19.6	1.0	7.4	2.0	14.7	9.8	19.6	1.0	3.4	8.3	18.7

※新型コロナウイルス感染症の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【新型コロナウイルス感染症の影響（過去半年間（2022年1月～6月）の影響）】 ※複数回答



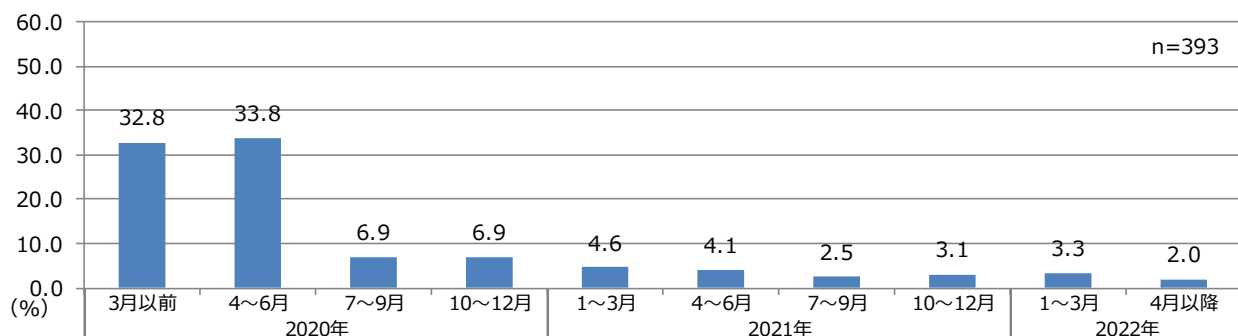
		新型コロナウイルス感染症の影響（過去半年間（2022年1月～6月）の影響）																		
	全体	顧客や来客の減少	顧客や来客の増加	売上や受注・消費の減少	売上や受注・消費の増加	営業（稼働）日数の減少	営業（稼働）日数の増加	商談機会の減少	商談機会の増加	資金繰りの悪化	資金繰りの改善	雇用の減少	雇用の増加	仕入れへの支障（仕入先の休業、流通量の減少など）	感染者・濃厚接触者等の発生による人手不足や休業	事業全体の縮小	事業全体の拡大	その他	影響はなかった	
全 体	500	- 208	43	206	49	108	18	103	25	75	14	29	13	103	72	67	8	15	81	
	-	41.6	8.6	41.2	9.8	21.6	3.6	20.6	5.0	15.0	2.8	5.8	2.6	20.6	14.4	13.4	1.6	3.0	16.2	
規 模 別	企業	281	- 86	19	118	21	47	6	64	15	42	6	13	6	65	46	32	2	7	55
		-	30.6	6.8	42.0	7.5	16.7	2.1	22.8	5.3	14.9	2.1	4.6	2.1	23.1	16.4	11.4	0.7	2.5	19.6
	5人以下	138	- 51	9	60	11	25	2	35	6	25	4	9	2	38	17	21	2	3	28
		-	37.0	6.5	43.5	8.0	18.1	1.4	25.4	4.3	18.1	2.9	6.5	1.4	27.5	12.3	15.2	1.4	2.2	20.3
	6人～20人	80	- 15	7	36	4	15	1	14	2	11	1	3	2	15	12	4	0	1	15
		-	18.8	8.8	45.0	5.0	18.8	1.3	17.5	2.5	13.8	1.3	3.8	2.5	18.8	15.0	5.0	0.0	1.3	18.8
業 種 別	21人以上	56	- 17	3	20	5	7	3	12	6	5	1	1	2	10	17	4	0	2	11
		-	30.4	5.4	35.7	8.9	12.5	5.4	21.4	10.7	8.9	1.8	1.8	3.6	17.9	30.4	7.1	0.0	3.6	19.6
	製造業	36	- 10	1	18	3	5	1	10	2	9	1	2	1	6	7	4	0	0	6
		-	27.8	2.8	50.0	8.3	13.9	2.8	27.8	5.6	25.0	2.8	5.6	2.8	16.7	19.4	11.1	0.0	0.0	16.7
	非製造業	245	- 76	18	100	18	42	5	54	13	33	5	11	5	59	39	28	2	7	49
		-	31.0	7.3	40.8	7.3	17.1	2.0	22.0	5.3	13.5	2.0	4.5	2.0	24.1	15.9	11.4	0.8	2.9	20.0
	建設業	69	- 13	2	34	3	16	2	15	2	14	3	5	1	19	18	10	1	1	11
		-	18.8	2.9	49.3	4.3	23.2	2.9	21.7	2.9	20.3	4.3	7.2	1.4	27.5	26.1	14.5	1.4	1.4	15.9
	運輸・通信業	14	- 2	0	5	0	3	0	2	0	1	0	0	0	0	3	2	0	0	4
		-	14.3	0.0	35.7	0.0	21.4	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	14.3	0.0	0.0	28.6
卸・小売業	59	- 22	6	28	8	7	1	16	5	8	2	2	0	21	3	3	0	2	8	
	-	37.3	10.2	47.5	13.6	11.9	1.7	27.1	8.5	13.6	3.4	3.4	0.0	35.6	5.1	5.1	0.0	3.4	13.6	
飲食・宿泊業	2	- 2	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
	-	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	46	- 12	6	14	4	6	1	8	3	3	0	0	2	5	4	6	1	2	12	
	-	26.1	13.0	30.4	8.7	13.0	2.2	17.4	6.5	6.5	0.0	0.0	4.3	10.9	8.7	13.0	2.2	4.3	26.1	
その他非製造業	55	- 25	4	18	3	9	1	13	3	6	0	3	2	13	11	6	0	2	14	
	-	45.5	7.3	32.7	5.5	16.4	1.8	23.6	5.5	10.9	0.0	5.5	3.6	23.6	20.0	10.9	0.0	3.6	25.5	
事業所	22	- 11	3	5	6	6	1	7	1	3	1	5	2	2	5	3	2	0	1	1
	-	50.0	13.6	22.7	27.3	27.3	4.5	31.8	4.5	13.6	4.5	22.7	9.1	9.1	22.7	13.6	9.1	0.0	4.5	4.5
個人事業主	197	- 111	21	83	22	55	11	32	9	30	7	11	5	36	21	32	4	8	25	
	-	56.3	10.7	42.1	11.2	27.9	5.6	16.2	4.6	15.2	3.6	5.6	2.5	18.3	10.7	16.2	2.0	4.1	12.7	

※新型コロナウイルス感染症の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

②影響が出始めた時期

影響が出始めた時期は「2020年4～6月」が33.8%で最も高く、次いで「2020年3月以前」が32.8%、「2020年7～9月」と「2020年10～12月」が同率の6.9%となっている。

【影響が出始めた時期】



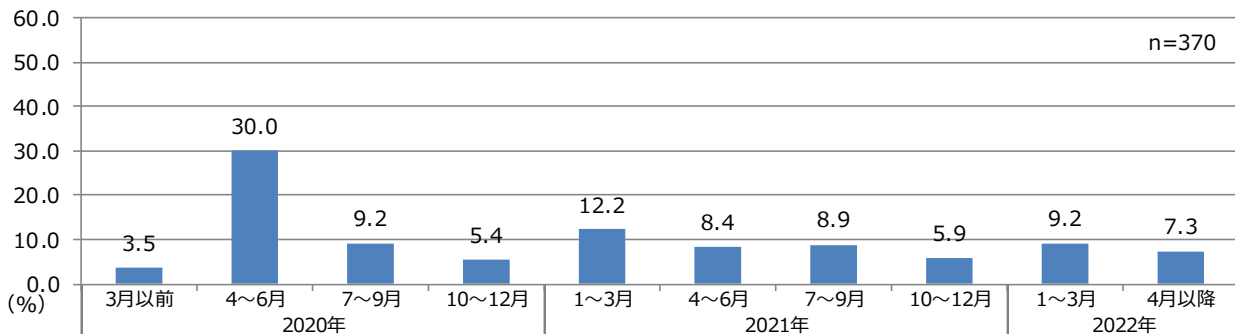
		全体	影響が出始めた時期									
			2020年3月 以前	2020年4～ 6月	2020年7～ 9月	2020年10 ～12月	2021年1～ 3月	2021年4～ 6月	2021年7～ 9月	2021年10 ～12月	2022年1～ 3月	2022年4月 以降
全 体		393 100.0	129 32.8	133 33.8	27 6.9	27 6.9	18 4.6	16 4.1	10 2.5	12 3.1	13 3.3	8 2.0
規 模 別	企業	211 100.0	49 23.2	71 33.6	19 9.0	16 7.6	12 5.7	14 6.6	9 4.3	10 4.7	6 2.8	5 2.4
	5人以下	108 100.0	22 20.4	37 34.3	12 11.1	8 7.4	7 6.5	7 6.5	5 4.6	5 4.6	3 2.8	2 1.9
	6人～20人	55 100.0	15 27.3	14 25.5	5 9.1	6 10.9	3 5.5	3 5.5	3 5.5	3 5.5	0 0.0	3 5.5
	21人以上	43 100.0	10 23.3	17 39.5	2 4.7	2 4.7	2 4.7	4 9.3	1 2.3	2 4.7	3 7.0	0 0.0
	製造業	25 100.0	4 16.0	12 48.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業 種 別	非製造業	186 100.0	45 24.2	59 31.7	13 7.0	15 8.1	11 5.9	13 7.0	9 4.8	10 5.4	6 3.2	5 2.7
	建設業	51 100.0	7 13.7	8 15.7	5 9.8	5 9.8	5 9.8	6 11.8	3 5.9	4 7.8	4 7.8	4 7.8
	運輸・通信業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	48 100.0	10 20.8	20 41.7	2 4.2	4 8.3	3 6.3	3 6.3	5 10.4	0 0.0	0 0.0	1 2.1
	飲食・宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	33 100.0	12 36.4	12 36.4	2 6.1	3 9.1	0 0.0	1 3.0	0 0.0	3 9.1	0 0.0	0 0.0
	その他非製造業	44 100.0	12 27.3	16 36.4	3 6.8	3 6.8	3 6.8	1 2.3	1 2.3	3 6.8	2 4.5	0 0.0
	事業所	20 100.0	4 20.0	9 45.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0
	個人事業主	162 100.0	76 46.9	53 32.7	6 3.7	10 6.2	5 3.1	1 0.6	1 0.6	2 1.2	5 3.1	3 1.9

※影響が出始めた時期を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

③最も状況が悪化した時期

最も状況が悪化した時期は「2020年4～6月」が30.0%で最も高く、次いで「2021年1～3月」が12.2%、「2020年7～9月」と「2022年1～3月」が同率の9.2%となっている。

【最も状況が悪化した時期】



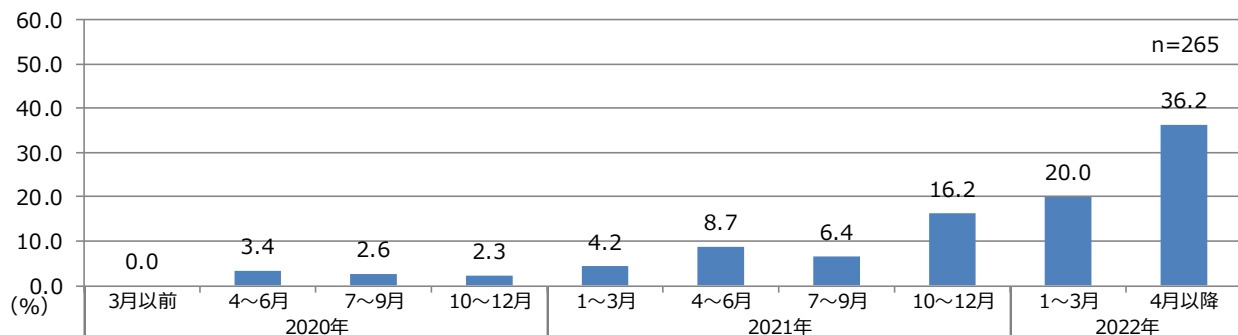
		全体	最も状況が悪化した時期									
			2020年3月 以前	2020年4～ 6月	2020年7～ 9月	2020年10 ～12月	2021年1～ 3月	2021年4～ 6月	2021年7～ 9月	2021年10 ～12月	2022年1～ 3月	2022年4月 以降
全 体		370 100.0	13 3.5	111 30.0	34 9.2	20 5.4	45 12.2	31 8.4	33 8.9	22 5.9	34 9.2	27 7.3
規 模 別	企業	206 100.0	5 2.4	50 24.3	20 9.7	17 8.3	26 12.6	18 8.7	20 9.7	17 8.3	18 8.7	15 7.3
	5人以下	105 100.0	5 4.8	21 20.0	6 5.7	11 10.5	18 17.1	5 4.8	9 8.6	10 9.5	12 11.4	8 7.6
	6人～20人	54 100.0	0 0.0	16 29.6	6 11.1	3 5.6	4 7.4	9 16.7	3 5.6	4 7.4	4 7.4	5 9.3
	21人以上	42 100.0	0 0.0	12 28.6	8 19.0	3 7.1	3 7.1	3 7.1	7 16.7	2 4.8	2 4.8	2 4.8
業 種 別	製造業	24 100.0	0 0.0	10 41.7	4 16.7	4 16.7	3 12.5	0 0.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	非製造業	182 100.0	5 2.7	40 22.0	16 8.8	13 7.1	23 12.6	18 9.9	18 9.9	17 9.3	17 9.3	15 8.2
	建設業	52 100.0	1 1.9	3 5.8	3 5.8	2 3.8	8 15.4	8 15.4	3 5.8	6 11.5	8 15.4	10 19.2
	運輸・通信業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	卸・小売業	48 100.0	1 2.1	12 25.0	4 8.3	5 10.4	6 12.5	3 6.3	8 16.7	3 6.3	3 6.3	3 6.3
	飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	32 100.0	1 3.1	10 31.3	3 9.4	1 3.1	3 9.4	4 12.5	1 3.1	5 15.6	2 6.3	2 6.3
	その他非製造業	40 100.0	2 5.0	11 27.5	5 12.5	5 12.5	4 10.0	3 7.5	4 10.0	3 7.5	3 7.5	0 0.0
事業所		18 100.0	0 0.0	6 33.3	5 27.8	0 0.0	2 11.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0	1 5.6	2 11.1
個人事業主		146 100.0	8 5.5	55 37.7	9 6.2	3 2.1	17 11.6	12 8.2	12 8.2	5 3.4	15 10.3	10 6.8

※最も状況が悪化した時期を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

④最も状況が改善した時期

最も状況が改善した時期は「2022年4月以降」が36.2%で最も高く、次いで「2022年1～3月」が20.0%、「2021年10～12月」が16.2%となっている。

【最も状況が改善した時期】



	全体	最も状況が改善した時期									
		2020年3月以前	2020年4～6月	2020年7～9月	2020年10～12月	2021年1～3月	2021年4～6月	2021年7～9月	2021年10～12月	2022年1～3月	2022年4月以降
全 体	265 100.0	0 0.0	9 3.4	7 2.6	6 2.3	11 4.2	23 8.7	17 6.4	43 16.2	53 20.0	96 36.2
企 業	141 100.0	0 0.0	2 1.4	1 0.7	3 2.1	9 6.4	12 8.5	10 7.1	14 9.9	36 25.5	54 38.3
規 模 別											
5人以下	58 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0	2 3.4	7 12.1	6 10.3	2 3.4	14 24.1	26 44.8
6人～20人	40 100.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5	4 10.0	1 2.5	4 10.0	6 15.0	10 25.0	13 32.5
21人以上	41 100.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	2 4.9	3 7.3	4 9.8	0 0.0	6 14.6	11 26.8	14 34.1
業 種 別											
製造業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	3 17.6	1 5.9	1 5.9	2 11.8	5 29.4	4 23.5
非製造業	124 100.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	3 2.4	6 4.8	11 8.9	9 7.3	12 9.7	31 25.0	50 40.3
建設業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.5	2 7.7	2 7.7	9 34.6	10 38.5
運輸・通信業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
卸・小売業	36 100.0	0 0.0	1 2.8	1 2.8	0 0.0	2 5.6	2 5.6	5 13.9	7 19.4	6 16.7	12 33.3
飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
サービス業	27 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	3 11.1	1 3.7	1 3.7	11 40.7	10 37.0
その他非製造業	27 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.4	2 7.4	1 3.7	2 7.4	4 14.8	16 59.3
事業所	17 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	4 23.5	3 17.6	5 29.4
個人事業主	107 100.0	0 0.0	7 6.5	5 4.7	3 2.8	1 0.9	10 9.3	5 4.7	25 23.4	14 13.1	37 34.6

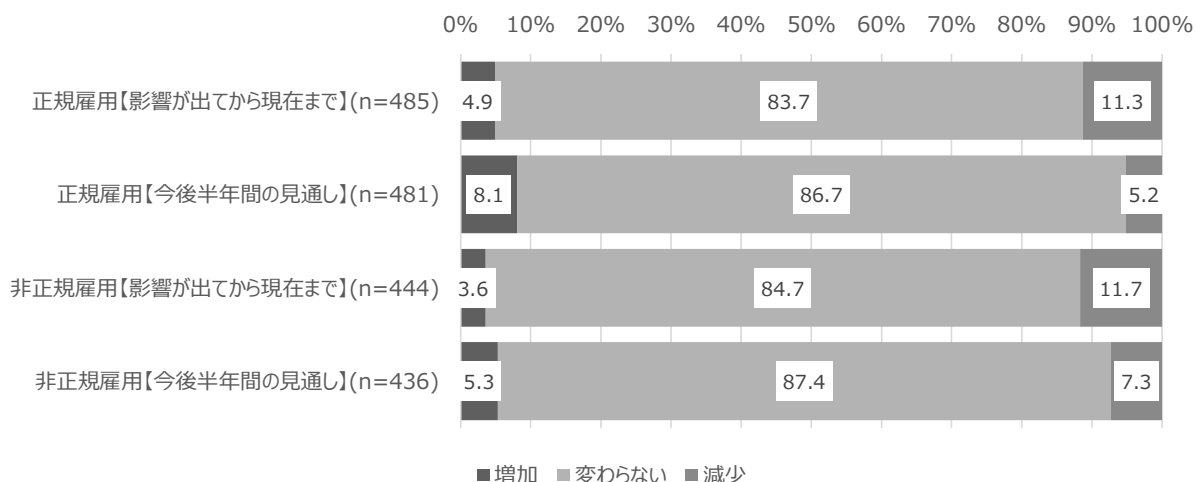
※最も状況が改善した時期を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑤雇用への影響

新型コロナウイルスの雇用への影響は、正規雇用では影響が出てから現在までは、「変わらない」が83.7%と最も高く、次いで「減少」が11.3%、「増加」が4.9%である。今後半年間の見通しは「変わらない」が86.7%と最も高く、次いで「増加」が8.1%、「減少」が5.2%である。

非正規雇用では影響が出てから現在までは、「変わらない」が84.7%と最も高く、次いで「減少」が11.7%、「増加」が3.6%である。今後半年間の見通しは「変わらない」が87.4%と最も高く、次いで「減少」が7.3%、「増加」が5.3%である。

【雇用への影響】



	全体	雇用状況／正規雇用 【新型コロナの影響が出てから現在まで】			全体	雇用状況／正規雇用 【今後半年間の見通し】		
		増加	変わらない	減少		増加	変わらない	減少
全 体	485 100.0	24 4.9	406 83.7	55 11.3	481 100.0	39 8.1	417 86.7	25 5.2
企 業	285 100.0	19 6.7	234 82.1	32 11.2	283 100.0	29 10.2	240 84.8	14 4.9
規 模 別								
5 人以下	136 100.0	2 1.5	124 91.2	10 7.4	134 100.0	5 3.7	119 88.8	10 7.5
6 人～20人	83 100.0	10 12.0	65 78.3	8 9.6	83 100.0	12 14.5	70 84.3	1 1.2
21人以上	59 100.0	7 11.9	40 67.8	12 20.3	59 100.0	12 20.3	45 76.3	2 3.4
業 種 別								
製造業	37 100.0	2 5.4	30 81.1	5 13.5	37 100.0	1 2.7	34 91.9	2 5.4
非製造業	248 100.0	17 6.9	204 82.3	27 10.9	246 100.0	28 11.4	206 83.7	12 4.9
建設業	72 100.0	5 6.9	58 80.6	9 12.5	73 100.0	9 12.3	58 79.5	6 8.2
運輸・通信業	14 100.0	3 21.4	9 64.3	2 14.3	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1
卸・小売業	62 100.0	2 3.2	54 87.1	6 9.7	59 100.0	3 5.1	55 93.2	1 1.7
飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
サービス業	44 100.0	4 9.1	35 79.5	5 11.4	44 100.0	8 18.2	33 75.0	3 6.8
その他非製造業	54 100.0	3 5.6	47 87.0	4 7.4	54 100.0	4 7.4	49 90.7	1 1.9
事業所	22 100.0	2 9.1	15 68.2	5 22.7	22 100.0	3 13.6	16 72.7	3 13.6
個人事業主	178 100.0	3 1.7	157 88.2	18 10.1	176 100.0	7 4.0	161 91.5	8 4.5

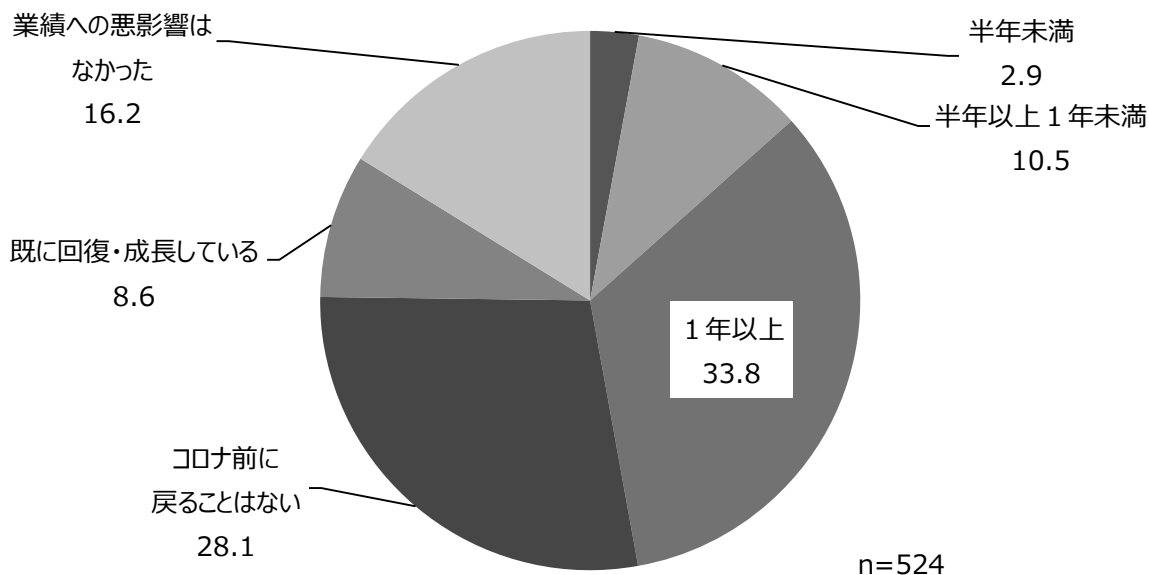
	全体	雇用状況／非正規雇用 【新型コロナの影響が出てから現在まで】			全体	雇用状況／非正規雇用 【今後半年間の見通し】		
		増加	変わらない	減少		増加	変わらない	減少
全 体	444 100.0	16 3.6	376 84.7	52 11.7	436 100.0	23 5.3	381 87.4	32 7.3
企業	260 100.0	8 3.1	222 85.4	30 11.5	256 100.0	15 5.9	226 88.3	15 5.9
規 模 別								
5人以下	127 100.0	0 0.0	117 92.1	10 7.9	124 100.0	3 2.4	114 91.9	7 5.6
6人～20人	73 100.0	4 5.5	63 86.3	6 8.2	72 100.0	5 6.9	64 88.9	3 4.2
21人以上	55 100.0	4 7.3	39 70.9	12 21.8	55 100.0	7 12.7	45 81.8	3 5.5
業 種 別								
製造業	34 100.0	0 0.0	30 88.2	4 11.8	34 100.0	1 2.9	32 94.1	1 2.9
非製造業	226 100.0	8 3.5	192 85.0	26 11.5	222 100.0	14 6.3	194 87.4	14 6.3
建設業	62 100.0	1 1.6	55 88.7	6 9.7	62 100.0	5 8.1	53 85.5	4 6.5
運輸・通信業	14 100.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0
卸・小売業	54 100.0	1 1.9	47 87.0	6 11.1	51 100.0	0 0.0	48 94.1	3 5.9
飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
サービス業	41 100.0	5 12.2	31 75.6	5 12.2	41 100.0	6 14.6	31 75.6	4 9.8
その他非製造業	53 100.0	1 1.9	45 84.9	7 13.2	52 100.0	3 5.8	46 88.5	3 5.8
事業所	23 100.0	4 17.4	16 69.6	3 13.0	23 100.0	0 0.0	20 87.0	3 13.0
個人事業主	161 100.0	4 2.5	138 85.7	19 11.8	157 100.0	8 5.1	135 86.0	14 8.9

※雇用への影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑥業績水準回復のために必要な期間

業績水準回復のために必要な期間は「1年以上」が33.8%と最も高くなっている、次いで「コロナ前に戻ることはない」が28.1%、「業績への影響はなかった」が16.2%である。

【業績水準回復のために必要な期間】



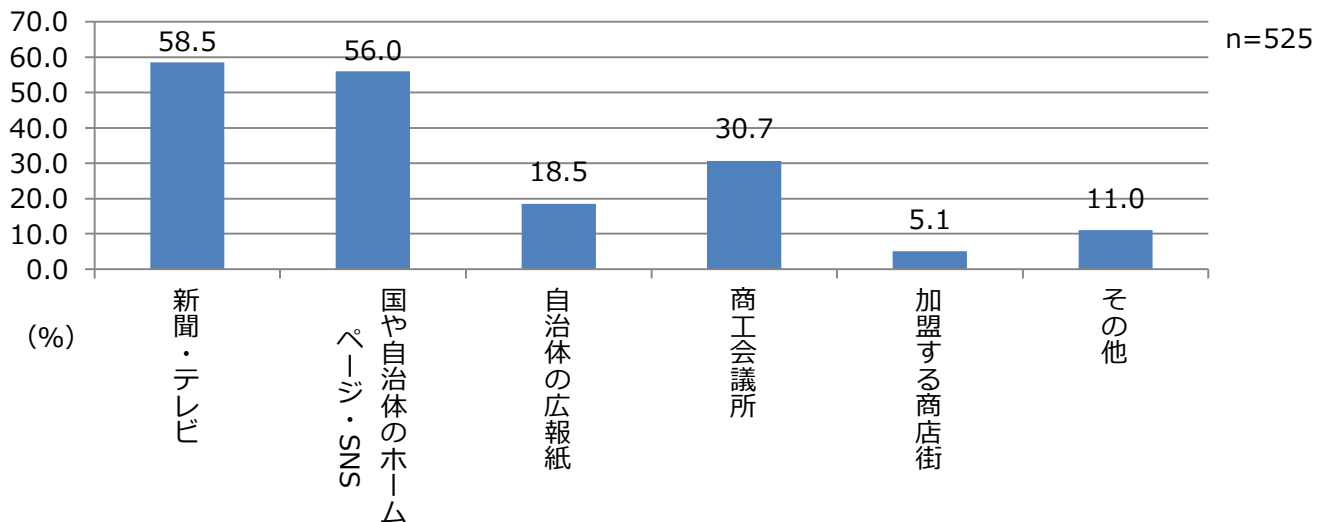
	全体	業績水準回復のために必要な期間					
		半年未満	半年以上1年未満	1年以上	コロナ前に戻ることはない	既に回復・成長している	業績への悪影響はなかった
全 体	524 100.0	15 2.9	55 10.5	177 33.8	147 28.1	45 8.6	85 16.2
企 業	290 100.0	6 2.1	32 11.0	110 37.9	65 22.4	23 7.9	54 18.6
規 模 別							
5人以下	145 100.0	2 1.4	14 9.7	55 37.9	40 27.6	11 7.6	23 15.9
6人～20人	81 100.0	3 3.7	9 11.1	32 39.5	13 16.0	5 6.2	19 23.5
21人以上	58 100.0	1 1.7	9 15.5	22 37.9	8 13.8	7 12.1	11 19.0
業 種 別							
製造業	36 100.0	1 2.8	5 13.9	11 30.6	10 27.8	1 2.8	8 22.2
非製造業	254 100.0	5 2.0	27 10.6	99 39.0	55 21.7	22 8.7	46 18.1
建設業	73 100.0	1 1.4	6 8.2	31 42.5	13 17.8	5 6.8	17 23.3
運輸・通信業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	5 35.7	2 14.3	2 14.3	3 21.4
卸・小売業	64 100.0	2 3.1	5 7.8	32 50.0	18 28.1	1 1.6	6 9.4
飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	43 100.0	1 2.3	6 14.0	14 32.6	7 16.3	9 20.9	6 14.0
その他非製造業	58 100.0	0 0.0	9 15.5	16 27.6	14 24.1	5 8.6	14 24.1
事業所	24 100.0	2 8.3	2 8.3	8 33.3	5 20.8	3 12.5	4 16.7
個人事業主	210 100.0	7 3.3	21 10.0	59 28.1	77 36.7	19 9.0	27 12.9

※業績水準回復のために必要な期間を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑦支援制度についての情報収集方法

支援制度についての情報収集方法は「新聞・テレビ」が58.5%と最も高く、次いで「国・自治体のホームページ・SNS」が56.0%、「商工会議所」が30.7%である。

【支援制度についての情報収集方法】 ※複数回答



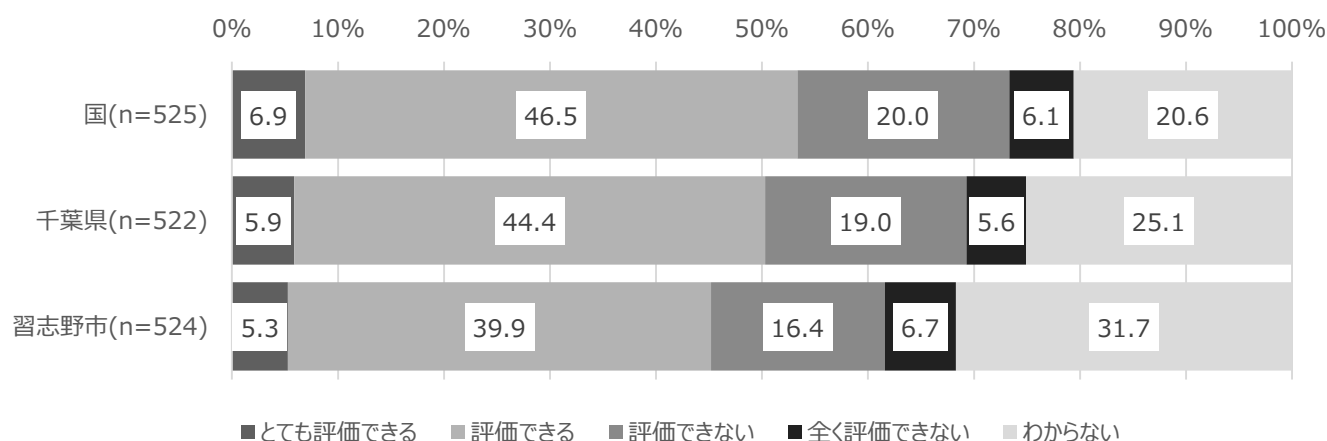
	全体	支援制度についての情報収集方法					
		新聞・テレビ	国や自治体のホームページ・SNS	自治体の広報紙	商工会議所	加盟する商店街	その他
全 体	525	307	294	97	161	27	58
	-	58.5	56.0	18.5	30.7	5.1	11.0
企業	289	170	167	51	66	9	30
	-	58.8	57.8	17.6	22.8	3.1	10.4
規模別							
5人以下	142	79	74	24	27	5	17
	-	55.6	52.1	16.9	19.0	3.5	12.0
6人～20人	82	51	44	18	26	3	10
	-	62.2	53.7	22.0	31.7	3.7	12.2
21人以上	58	35	45	9	12	1	3
	-	60.3	77.6	15.5	20.7	1.7	5.2
業種別							
製造業	35	18	22	6	13	1	1
	-	51.4	62.9	17.1	37.1	2.9	2.9
非製造業	254	152	145	45	53	8	29
	-	59.8	57.1	17.7	20.9	3.1	11.4
建設業	75	43	34	11	20	0	11
	-	57.3	45.3	14.7	26.7	0.0	14.7
運輸・通信業	13	8	8	4	1	0	0
	-	61.5	61.5	30.8	7.7	0.0	0.0
卸・小売業	65	39	32	11	19	5	7
	-	60.0	49.2	16.9	29.2	7.7	10.8
飲食・宿泊業	2	1	2	0	0	0	0
	-	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	43	27	28	10	5	1	4
	-	62.8	65.1	23.3	11.6	2.3	9.3
その他非製造業	56	34	41	9	8	2	7
	-	60.7	73.2	16.1	14.3	3.6	12.5
事業所	23	13	19	1	2	0	3
	-	56.5	82.6	4.3	8.7	0.0	13.0
個人事業主	213	124	108	45	93	18	25
	-	58.2	50.7	21.1	43.7	8.5	11.7

※支援制度についての情報収集方法を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑧行政の事業者支援・経済対策への評価

行政の事業者支援・経済対策への評価は、国では「評価できる」が46.5%と最も高く、次いで「評価できない」が20.0%、「とても評価できる」が6.9%である。千葉県では「評価できる」が44.4%と最も高く、次いで「評価できない」が19.0%、「とても評価できる」が5.9%である。習志野市では「評価できる」が39.9%と最も高く、次いで「評価できない」が16.4%、「まったく評価できない」が6.7%である。また、習志野市は国や千葉県にくらべて「わからない」の割合が高い。

【行政の事業者支援・経済対策への評価】



	全体	行政の事業者支援・経済対策への評価／国					全体	行政の事業者支援・経済対策への評価／千葉県				
		とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない		とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない
全 体	525 100.0	36 6.9	244 46.5	105 20.0	32 6.1	108 20.6	522 100.0	31 5.9	232 44.4	99 19.0	29 5.6	131 25.1
規 模 別	企業	292 100.0	18 6.2	137 46.9	62 21.2	16 5.5	290 100.0	15 5.2	125 43.1	64 22.1	11 3.8	75 25.9
	5人以下	145 100.0	12 8.3	64 44.1	32 22.1	9 6.2	145 100.0	8 5.5	56 38.6	36 24.8	9 6.2	36 24.8
	6人～20人	80 100.0	4 5.0	43 53.8	14 17.5	0 0.0	80 100.0	5 6.3	40 50.0	14 17.5	0 0.0	21 26.3
	21人以上	59 100.0	2 3.4	26 44.1	15 25.4	7 11.9	58 100.0	2 3.4	25 43.1	12 20.7	2 3.4	17 29.3
	製造業	38 100.0	2 5.3	21 55.3	8 21.1	2 5.3	37 100.0	1 2.7	18 48.6	10 27.0	2 5.4	6 16.2
業 種 別	非製造業	254 100.0	16 6.3	116 45.7	54 21.3	14 5.5	253 100.0	14 5.5	107 42.3	54 21.3	9 3.6	69 27.3
	建設業	72 100.0	3 4.2	33 45.8	17 23.6	5 6.9	72 100.0	4 5.6	29 40.3	16 22.2	3 4.2	20 27.8
	運輸・通信業	14 100.0	1 7.1	7 50.0	3 21.4	0 0.0	14 100.0	1 7.1	4 28.6	3 21.4	0 0.0	6 42.9
	卸・小売業	62 100.0	6 9.7	29 46.8	8 12.9	2 3.2	61 100.0	3 4.9	27 44.3	9 14.8	2 3.3	20 32.8
	飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	45 100.0	1 2.2	21 46.7	12 26.7	2 4.4	45 100.0	2 4.4	21 46.7	10 22.2	1 2.2	11 24.4
	その他非製造業	59 100.0	5 8.5	24 40.7	14 23.7	5 8.5	59 100.0	4 6.8	24 40.7	16 27.1	3 5.1	12 20.3
	事業所	24 100.0	1 4.2	10 41.7	7 29.2	1 4.2	24 100.0	0 0.0	6 25.0	9 37.5	0 0.0	9 37.5
	個人事業主	209 100.0	17 8.1	97 46.4	36 17.2	15 7.2	208 100.0	16 7.7	101 48.6	26 12.5	18 8.7	47 22.6

	全体	行政の事業者支援・経済対策への評価／習志野市				
		とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない
全 体	524 100.0	28 5.3	209 39.9	86 16.4	35 6.7	166 31.7
規 模 別						
企業	291 100.0	14 4.8	115 39.5	54 18.6	14 4.8	94 32.3
5人以下	144 100.0	5 3.5	43 29.9	33 22.9	12 8.3	51 35.4
6人～20人	81 100.0	5 6.2	41 50.6	12 14.8	0 0.0	23 28.4
21人以上	58 100.0	4 6.9	27 46.6	8 13.8	1 1.7	18 31.0
業 種 別						
製造業	37 100.0	2 5.4	17 45.9	8 21.6	1 2.7	9 24.3
非製造業	254 100.0	12 4.7	98 38.6	46 18.1	13 5.1	85 33.5
建設業	72 100.0	2 2.8	28 38.9	13 18.1	3 4.2	26 36.1
運輸・通信業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	3 21.4	0 0.0	6 42.9
卸・小売業	63 100.0	2 3.2	27 42.9	7 11.1	5 7.9	22 34.9
飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	45 100.0	3 6.7	15 33.3	9 20.0	2 4.4	16 35.6
その他非製造業	58 100.0	4 6.9	22 37.9	14 24.1	3 5.2	15 25.9
事業所	23 100.0	1 4.3	5 21.7	6 26.1	1 4.3	10 43.5
個人事業主	210 100.0	13 6.2	89 42.4	26 12.4	20 9.5	62 29.5

※行政の事業者支援・経済対策への評価を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑨習志野市への評価理由

習志野市への評価の理由について、以下のような意見が挙げられていた。

【評価できるとした企業の意見】

- ・d払いなどと連携したキャンペーン。（個人事業主）
- ・d払いのイベント時に利用者が居ました。（個人事業主）
- ・d払いの還元の事業は、成功だと思います。（個人事業主）
- ・アルコールやビニール手袋の配布は助かった。（個人事業主）
- ・きちんと対応してくれていたと思う。（個人事業主）
- ・きめ細かく状況等、確認してくれた。（個人事業主）
- ・コロナ対策の物品購入の補助金があった。（個人事業主）
- ・ワクチンの対応が早かった。（個人事業主）
- ・飲食店組合より習志野市でも備品そろえた。（個人事業主）
- ・応援金あり。（個人事業主）
- ・額は少ないものの支援はしてくれた。（個人事業主）
- ・基準的には満たしていたと思う。（個人事業主）
- ・国や県の事業者支援と異なる基準で支援を実施し、国等の対象とならない事業者を支援した。（個人事業主）
- ・困っている事業者、個人に対する支援。（個人事業主）
- ・産業振興金。（個人事業主）
- ・市のレベルであれば現在の内容が精いっぱいなのかと。（個人事業主）
- ・市の規模に応じて、良く行っていると思います。国、県が主体となるものが多く、それが当然だと思います。（個人事業主）
- ・市独自の経営支援策が沢山あるようだった。（個人事業主）
- ・支援してもらったから。（個人事業主）
- ・支援金。（個人事業主）
- ・施策も多かったと思う。（個人事業主）
- ・事業者への給付も多く、キャッシュレスのキャンペーンも良かったため。（個人事業主）
- ・習志野市内で店をやっている支援してくれた。（個人事業主）
- ・商工会に親身に相談にのって頂いた。（個人事業主）
- ・商工会は国と情報が同時だったこと。（個人事業主）
- ・商工会議所の協力でスピーディに処理ができた。（個人事業主）
- ・小さい市ながら、色々と支援してくれていると思う。（個人事業主）
- ・情報を教えてくれる。（個人事業主）
- ・税収的にも苦しいと思われるにもかかわらず支援してもらえたこと。（個人事業主）
- ・早い対応。（個人事業主）
- ・速やかに給付金を支給してくれた。感謝です。（個人事業主）
- ・対応が早かった。（個人事業主）
- ・地域の零細企業にまで目が行き届いた支援制度。申請の簡素化。（個人事業主）
- ・地元のちから復活応援金は対応が早かった。（個人事業主）
- ・適正(同様1件)。（個人事業主）
- ・適正な時期に、過不足なくきちんと対応して下さったと思っています。（個人事業主）

- ・売上げ減少の時期大変助かった。（個人事業主）
- ・非常に助けているから。（個人事業主）
- ・評価は出きるがもう少し金額があるとよい。（個人事業主）
- ・普通。（個人事業主）
- ・無利子貸付金、支援金など申込からの対応が早かった。（個人事業主）
- ・問題点は多々あったと思われますが、d払い50%キャンペーンで売上増額となったので、評価致します。（個人事業主）
- ・様々な協力金等は大変助かりましたが、ほとんどが課税対象で大変面倒でした。（個人事業主）
- ・コロナウイルス感染症拡大における地元事業者に対して支援制度を行っていた。（製造業）
- ・既に充実しているが、当店では利用できない不満ではない。（製造業）
- ・規模が小さくとも県より多い助成金で頑張ってくれた。（製造業）
- ・雇用を守る支援金を利用した。（製造業）
- ・支援対象でなかったのですが、中小企業が存続するための施策を検討実施していただいたのだと理解しております。（製造業）
- ・随時支援金などの対策をしていただいているため。（製造業）
- ・中小零細でも申請できる支援金等の用意をしてもらったり、金融機関からの融資に必要な認定作業等を迅速に対応していただいた。（製造業）
- ・特別対策室を設けて迅速に対応してくれたこと。（製造業）
- ・いち早く支援をしてくれた。（建設業）
- ・セーフティネット保証4号。（建設業）
- ・まず国の対応が悪いので、習志野市にそれ以上の悪い評価を与えられない。（建設業）
- ・やるべき対策をしている様に感じるから。（建設業）
- ・国の方針に基づいた事業者支援、経済対策をよくやっている。（建設業）
- ・市としての支援も行っているから。（建設業）
- ・市長が積極的に広報し、わかりやすく市民に説明していることを評価します。（建設業）
- ・習志野市地元のちから事業継続応援金などの市独自の支援を積極的に行っているため。（建設業）
- ・色々考えていると思います。（建設業）
- ・積極的に制度等の広告を頂いております。（建設業）
- ・保証料補助、雇用を守る支援金。（建設業）
- ・補助金制度を利用させていただきました。（建設業）
- ・迅速な対応。（運輸・通信業）
- ・コロナ融資や補助金制度を設けてくれたから。（卸・小売業）
- ・わかり易い。（卸・小売業）
- ・給付金。（卸・小売業）
- ・雇用を守るための支援金が有難かった。（卸・小売業）
- ・支援していただいたから。（卸・小売業）
- ・支援のない市とかもあったので。（卸・小売業）
- ・時間的に早かった様に思います。（卸・小売業）
- ・手袋マスク等助かりました。（卸・小売業）
- ・助かったから。（卸・小売業）
- ・助成金への対応の早さ。（卸・小売業）
- ・少額でしたが、助かりました。（卸・小売業）

- ・対応が速やか。（卸・小売業）
- ・独自の支援策なども行っているため。（卸・小売業）
- ・復活支援金。（卸・小売業）
- ・補助金申請を出してから、入金までが早くて助かった。（卸・小売業）
- ・国がほとんど自治体に丸投げして財政支援をしない中で、頑張っていると思う。（サービス業）
- ・市独自の中小企業に対する利子補給制度をコロナ対策用のセーフティーネットに特別利子補給として頂く事はありがたいと思います。（サービス業）
- ・速やかな対応で素晴らしいと思います。（サービス業）
- ・補助金。（サービス業）
- ・補助金の受給の枠が改善された為。（サービス業）
- ・コロナ禍の影響で介護サービス事業所に対しての支援を県内他自治体よりいち早く実施して頂いたこと。（その他非製造業）
- ・マスクやプラスチック手袋などの備品の購入ができなかった時に無料で配布していただいたり、支援金を支給していただいたりと福祉サービス事業所に対して様々な支援をしているため。（その他非製造業）
- ・感染対策物品の支援等。（その他非製造業）
- ・広報が少なかったが頑張っていたと思う。（その他非製造業）
- ・広報などで情報が得られ、手続きも早い。電話しても商工会議所も丁寧で親切だった。（その他非製造業）
- ・財政不足ではある中での調整力は小さいながらも努力は見られた。（その他非製造業）
- ・市として対策を打ち出している。（その他非製造業）
- ・速やかなホームページへの周知。（その他非製造業）
- ・対応についてやれることをやっている。（その他非製造業）
- ・直接支援は受けてませんがホームページなどで情報は得ていた。（その他非製造業）
- ・補助金。（その他非製造業）
- ・補助金を素早く出してもらって、少しだけ息をつけた。（その他非製造業）
- ・補助金対応があった。（その他非製造業）
- ・融資の補助はとても助かった。（その他非製造業）

【評価できないとした企業の意見】

- ・認知不足。（個人事業主）
- ・どのような支援を実施しているか不明。（個人事業主）
- ・何もしてないのと同じ。（個人事業主）
- ・もう少し個人事業者に対応を細かくしてもらいたい。支援金も国、県より少ない。（個人事業主）
- ・何も支援が受けられなかった。（個人事業主）
- ・何も無かった。（個人事業主）
- ・厳しい状況なのに売り上げの基準が厳しく、対象にならない。（個人事業主）
- ・仕入れ価格が上がり人件費も上がっている中、支援金の額は少ないと思う。（個人事業主）
- ・市政予算の不明朗。（個人事業主）
- ・支援。（個人事業主）
- ・支援が不十分、情報が不足。（個人事業主）
- ・支援の具体的な策の案内が弱い。（個人事業主）

- ・支援対象でない。（個人事業主）
- ・支援不足。（個人事業主）
- ・支援不足。街がまったく活性化してないし、する傾向が無い。（個人事業主）
- ・事業者への援助が少ない為。（個人事業主）
- ・事業所でクラスターが出た時、店名を発表したこと。（個人事業主）
- ・他の自治体と比較して消極的であった。（個人事業主）
- ・他の自治体と比較して独自の取り組みが少ないと感じております。（個人事業主）
- ・短絡的。（個人事業主）
- ・中小企業への支援が少ない。国保が高過ぎる。（個人事業主）
- ・中小企業への補助を！（個人事業主）
- ・倒産しそうにこんなにこんなに苦しいのに、「地元のちから」は2回とも対象に入れなかった。何もしてもらっていない、期待外れもいいところ。以前柏市で開業していたが、柏市だったら色々な資金がもらえていた。習志野市に移るしかなかったのだが、習志野市は本当にひどいと思う。（個人事業主）
- ・特定の業種だけ（飲食業）の対応に疑問。（個人事業主）
- ・支援金が少ない。（製造業）
- ・他県より支援がなかった。（製造業）
- ・特に対応していただくことがあまりない。（製造業）
- ・不公平。（製造業）
- ・国、県、市、共通で金額、回数が少ない。（建設業）
- ・使えるものがない。（建設業）
- ・支援がない。（建設業）
- ・支援を受けたあとの支援を求めます。事業が完全に回復していない以上借入金等の返済が厳しいです。（建設業）
- ・煽りすぎ。（建設業）
- ・何の対策をしてるかわからない。（卸・小売業）
- ・経営支援対策に弊社が当てはまらない為。（卸・小売業）
- ・査定が厳しいので。（卸・小売業）
- ・支援を信用していない。（卸・小売業）
- ・中・小企業優先され、特に何も恩恵は受けていないため。（卸・小売業）
- ・平等（事業毎）を感じません。（卸・小売業）
- ・業種毎、規模、内容が各自治体によつての違いは見受けられず、独自の評価視点が持てません。（飲食・宿泊業）
- ・マスク未着用が堂々と歩いたり、不審者が多すぎる。（飲食・宿泊業）
- ・支援制度、推進事業なしの為。（飲食・宿泊業）
- ・3回目のワクチン接種会場選択がわかりづらい。（サービス業）
- ・何も行政からの連絡がなく、自ら行動しないと何もなし。（サービス業）
- ・国の政策がコロコロ変わるから習志野市もしたがっているだけ。（サービス業）
- ・支援金に対して消極的。（サービス業）
- ・事業者支援・経済対策金額が他地方に比べて少なすぎ。（サービス業）
- ・くだらない理由で助成金受給できなかった、公務員は融通利かない。（その他非製造業）
- ・コロナにお金使い過ぎ。（その他非製造業）
- ・家賃が払えず困っている人が何人か役所に相談にいきましたが、担当もあまり知識がなく何人か田舎に

帰りました。その後個人で食品、水を届けていましたが馬鹿馬鹿しくなり止めました。コロナ禍二人の老人が管理しているアパートで亡くなりました。36年仕事していますが生きる意味、人生観が破壊される事態です。テレビでは旅行だの事業者を守るだの。個人が安心して金を使えなければ資本主義は成り立たない！ 今年から日本人ではなくベトナム人30人を入居させましたが、日本人はたった2人。商店街にはたちまち外人向けのお店が2店でき、良心の呵責と戦う毎日です。このアンケートも何の為に税金使ってまでやるのか説明はなく。習志野市議会は通年やってもいないのにどこで意味を持つのか疑問しかありません。バカなことを書きました。お許し下さい。（その他非製造業）

- ・支援の情報を得られなかったから。（その他非製造業）
- ・支援の対象になっている補助金等はほぼ国・県からだったため。（その他非製造業）
- ・借入後の返済でとっても苦しい、売り上げが増えない以上返済に影響が出る可能性がある。（その他非製造業）
- ・習志野市独自の援助金が近隣の市と比べほとんど無かった。（その他非製造業）
- ・積極的に利用しているので、内容を把握できなかった。（その他非製造業）
- ・特別に支援していただいた記憶がない。（その他非製造業）
- ・売上げが8割減少企業への対策なし。（その他非製造業）
- ・本社が市内にある企業に対して明確な対応をすべきでは、本社が都内等にある会社より。（その他非製造業）

【わからないとした企業の意見】

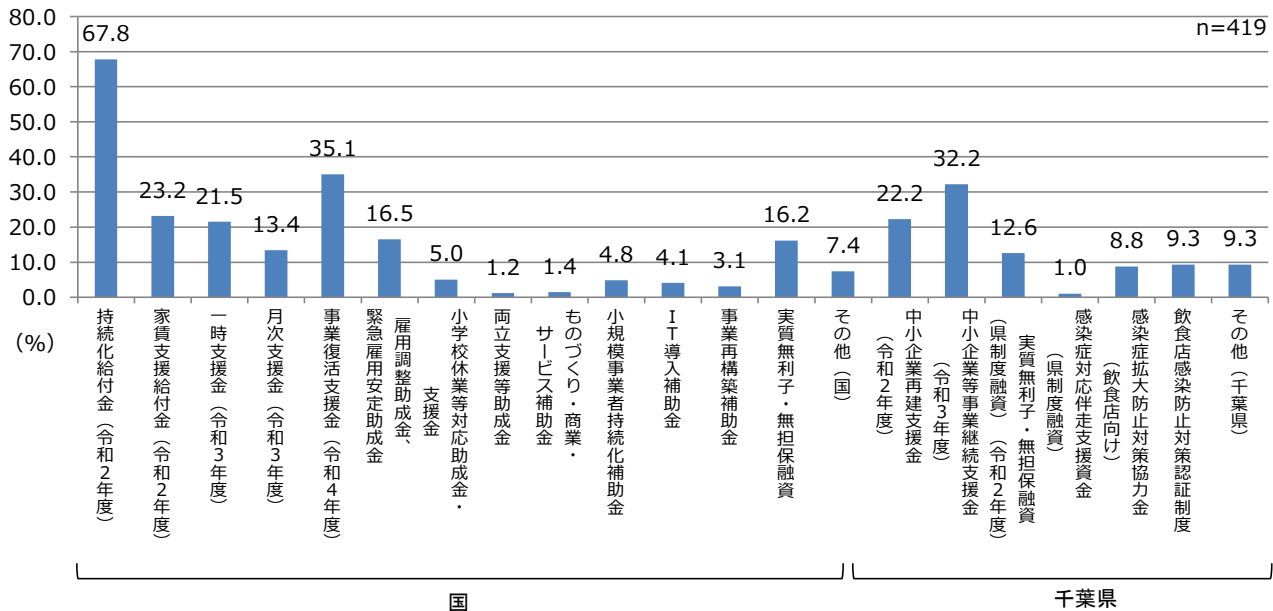
- ・どのような支援、対策があったかわからない。（個人事業主）
- ・どのような支援をしているのか知らない。（個人事業主）
- ・わかりづらい、当てはまらない。（個人事業主）
- ・わかりにくく、単発で持続性がない。（個人事業主）
- ・何の支援があったのかわからない。（個人事業主）
- ・何も利用していないため。（個人事業主）
- ・市の告知が、分かりづらい。（個人事業主）
- ・支援の規模が小さい。（個人事業主）
- ・支援を受けていないので内容を把握していません。（個人事業主）
- ・支援を受けてない為。（個人事業主）
- ・手続きが複雑でわかりにくい、もっと簡単に申し込めるとよい。（個人事業主）
- ・商工会さんが色々と親切に助けてくれました。（個人事業主）
- ・船橋の商工会議所で対応してもらった。（個人事業主）
- ・特に支援の申請をしていないので。（個人事業主）
- ・必要な情報（金銭的）入ってこなかった。（個人事業主）
- ・評価するための指標を持ちあわせておりません。（個人事業主）
- ・本社が習志野市ではないため、習志野市での事業者支援・経済対策は関係性があまりないため。（個人事業主）
- ・本社が習志野市にないので、支援をうけられない。（個人事業主）
- ・具体的な施策を存じ上げない為。（製造業）
- ・支援対象にならないため。（製造業）
- ・閲覧したことがない。（建設業）
- ・国や県のように給付金の様な物がなかったので分からない。（建設業）

- ・市から法人に対する支援策の内、弊社が支援対象に該当するような支援策は弊社の知る限りないため。
（建設業）
- ・全体的に評価が難しい。（建設業）
- ・利用をしていない。（建設業）
- ・習志野市の事業者支援制度を活用しておらず、どのような内容か把握してないため。（運輸・通信業）
- ・当駅としては評価できず。（運輸・通信業）
- ・コロナに関する事業者支援、経済対策について受けられるものが無いと思われる。（卸・小売業）
- ・個別への連絡無し。（卸・小売業）
- ・広報誌を見ていないのでわからない。（卸・小売業）
- ・特に当てはまらなかったため具体的な内容は確認していない。（卸・小売業）
- ・どういう支援や対策があるのか知らない。（サービス業）
- ・支援給付頂きました。（サービス業）
- ・事業者支援制度を利用していないため。（サービス業）
- ・千葉市本社なので千葉市から支援を受けているのでわからない。（サービス業）
- ・業績にあまり影響が無かったため、制度の認識程度で規模も小さかったため検討の対象外だったため。
（その他非製造業）
- ・支援内容を理解していない。（その他非製造業）
- ・習志野市からの支援は受けていない為。（その他非製造業）
- ・他の市町村より情報が少ないと感じる。（その他非製造業）
- ・対象給付額が少ない（少額すぎる）。（その他非製造業）

⑩新型コロナウイルス感染症に関連して利用した国・県の支援制度

新型コロナウイルス感染症に関連して利用した国・県の支援制度は、「持続化給付金(令和2年度)」が67.8%と最も高く、次いで「事業復活支援金(令和4年度)」が35.1%、「中小企業等事業継続支援金(令和3年度)」が32.2%となった。2項目までが国の支援制度で、3項目が県の支援制度である。

【新型コロナウイルス感染症に関連して利用した国・県の支援制度】 ※複数回答

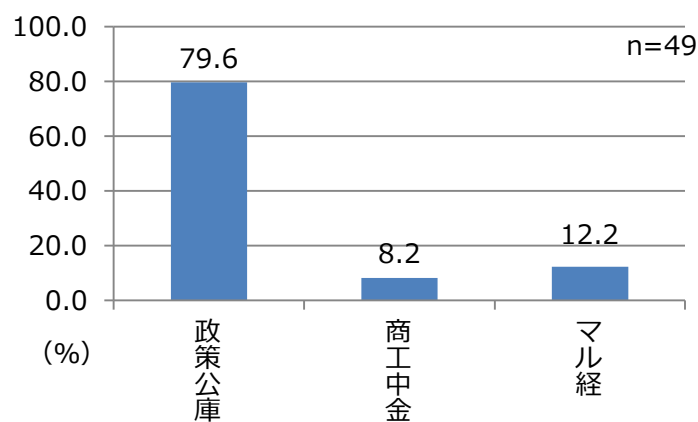


		全体	新型コロナウイルス感染症に関連して利用した国・県の支援制度																				
			持続化給付金(令和2年度)	家賃支援給付金(令和2年度)	一時支援金(令和3年度)	月次支援金(令和3年度)	事業復活支援金(令和4年度)	雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金	小学校休業等対応助成金・支援金	両立支援等助成金	ものづくり・商業・サービス補助金	小規模事業者持続化補助金	IT導入補助金	事業再構築補助金	実質無利子・無担保融資	その他(国)	中小企業再建支援金(令和2年度)	中小企業等事業継続支援金(令和3年度)	実質無利子・無担保融資(県制度融資)	感染症対応伴走支援資金(県制度融資)	感染症拡大防止対策協力金(飲食店向け)	飲食店感染防止対策認証制度	その他(千葉県)
全 体		419	284	97	90	56	147	69	21	5	6	20	17	13	68	31	93	135	53	4	37	39	39
		-	67.8	23.2	21.5	13.4	35.1	16.5	5.0	1.2	1.4	4.8	4.1	3.1	16.2	7.4	22.2	32.2	12.6	1.0	8.8	9.3	9.3
	企業	238	147	49	45	22	82	47	13	5	3	4	13	9	48	20	52	71	43	3	2	2	28
		-	61.8	20.6	18.9	9.2	34.5	19.7	5.5	2.1	1.3	1.7	5.5	3.8	20.2	8.4	21.8	29.8	18.1	1.3	0.8	0.8	11.8
	規模別	5人以下	121	95	31	30	18	49	10	1	0	1	1	2	0	17	9	35	42	16	1	0	0
業 種 別	6人～20人	66	34	12	7	2	23	12	3	1	2	2	5	4	20	6	12	20	17	1	1	1	8
		-	51.5	18.2	10.6	3.0	34.8	18.2	4.5	1.5	3.0	3.0	7.6	6.1	30.3	9.1	18.2	30.3	25.8	1.5	1.5	1.5	12.1
	21人以上	44	13	6	7	1	7	25	8	4	0	1	6	5	11	5	4	7	9	1	1	1	7
		-	29.5	13.6	15.9	2.3	15.9	56.8	18.2	9.1	0.0	2.3	13.6	11.4	25.0	11.4	9.1	15.9	20.5	2.3	2.3	2.3	15.9
	製造業	32	17	5	7	4	15	12	2	1	1	0	1	3	7	1	7	12	1	0	1	1	2
		-	53.1	15.6	21.9	12.5	46.9	37.5	6.3	3.1	3.1	0.0	3.1	9.4	21.9	3.1	21.9	37.5	3.1	0.0	3.1	3.1	6.3
	非製造業	206	130	44	38	18	67	35	11	4	2	4	12	6	41	19	45	59	42	3	1	1	26
		-	63.1	21.4	18.4	8.7	32.5	17.0	5.3	1.9	1.0	1.9	5.8	2.9	19.9	9.2	21.8	28.6	20.4	1.5	0.5	0.5	12.6
	建設業	63	47	13	11	3	20	8	0	1	1	0	4	2	12	3	13	17	15	0	0	0	4
		-	74.6	20.6	17.5	4.8	31.7	12.7	0.0	1.6	1.6	0.0	6.3	3.2	19.0	4.8	20.6	27.0	23.8	0.0	0.0	0.0	6.3
	運輸・通信業	7	1	1	1	0	1	5	3	0	0	0	0	0	1	2	0	1	1	1	0	0	0
		-	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	71.4	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	55	35	11	11	7	26	7	3	0	0	0	3	2	11	5	17	19	15	1	0	0	7
		-	63.6	20.0	20.0	12.7	47.3	12.7	5.5	0.0	0.0	0.0	5.5	3.6	20.0	9.1	30.9	34.5	27.3	1.8	0.0	0.0	12.7
	飲食・宿泊業	2	2	2	1	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0
		-	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
	サービス業	37	24	6	7	10.8	21.6	13.5	2.7	0.0	2.7	2.7	2.7	2.7	16.2	13.5	18.9	35.1	8.1	0.0	0.0	0.0	18.9
	-	64.9	16.2	18.9	10.8	21.6	13.5	2.7	0.0	2.7	2.7	2.7	2.7	16.2	13.5	18.9	35.1	8.1	0.0	0.0	0.0	18.9	
その他非製造業	42	21	11	7	3	10	8	3	3	0	3	2	3	1	2	6	9	7	1	0	0	8	
	-	50.0	26.2	16.7	7.1	23.8	19.0	7.1	7.1	0.0	7.1	9.5	0.0	14.4	14.3	14.3	21.4	16.7	2.4	0.0	0.0	8.0	
事業所	13	6	4	3	0	4	5	3	0	3	2	3	1	2	1	2	2	1	1	2	3	2	
	-	46.2	30.8	23.1	0.0	30.8	38.5	23.1	0.0	23.1	15.4	23.1	7.7	15.4	7.7	15.4	15.4	7.7	7.7	15.4	23.1	15.4	
個人事業主	168	131	44	42	34	61	17	5	0	0	14	1	3	18	10	39	62	9	0	33	34	9	
	-	78.0	26.2	25.0	20.2	36.3	10.1	3.0	0.0	0.0	8.3	0.6	1.8	10.7	6.0	23.2	36.9	5.4	0.0	19.6	20.2	5.4	

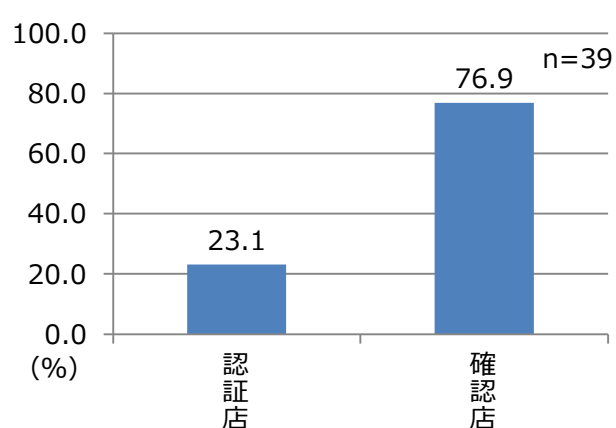
※新型コロナウイルス感染症に関連して利用した国・県の支援制度を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

「実質無利子・無担保融資」の具体的な申請先と、「飲食店感染防止対策認証制度」の認証店と確認点の内訳は、それぞれ以下のとおり。

【実質無利子・無担保融資】



【飲食店感染防止対策認証制度】



		全体	実質無利子・無担保融資			全体	飲食店感染防止対策認	
			政策公庫	商工中金	マル経		認証店	確認店
全 体		49 100.0	39 79.6	4 8.2	6 12.2	39 100.0	9 23.1	30 76.9
規 模 別	企業	36 100.0	30 83.3	3 8.3	3 8.3	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	5 人以下	12 100.0	11 91.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6 人～20人	17 100.0	14 82.4	1 5.9	2 11.8	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	21人以上	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
業 種 別	製造業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	非製造業	31 100.0	25 80.6	3 9.7	3 9.7	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食・宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	サービス業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他非製造業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事業所		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0
個人事業主		13 100.0	9 69.2	1 7.7	3 23.1	34 100.0	5 14.7	29 85.3

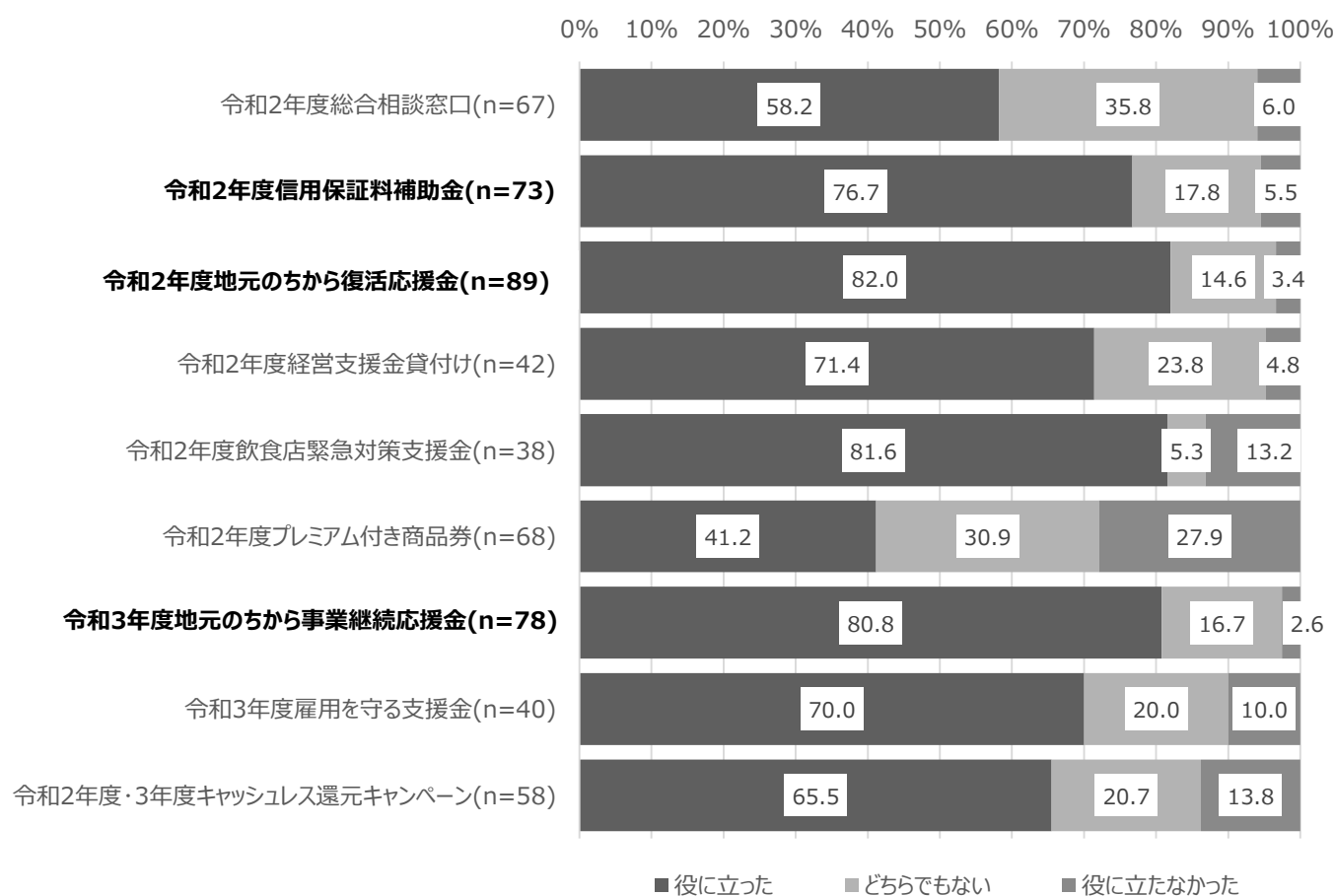
※新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑪ 習志野市が独自に実施した支援制度の評価

利用した支援制度の評価について、活用の多い上位3項目での「役に立った」との評価は「令和2年度地元のちから復活応援金」が82.0%と最も高く、次いで「令和3年度地元のちから事業継続応援金」で80.8%、「令和2年度信用保証料補助金」で76.7%となっている。

一方、支援制度を利用していない理由について、回答の多い上位3項目の「令和3年度雇用を守る支援金」、「令和2年度経営支援金貸付け」、「令和2年度飲食店緊急対策支援金」のいずれも「対象でなかった」が最も高く、それぞれ41.8%、35.2%、63.6%となっている。

【利用した支援制度の評価】



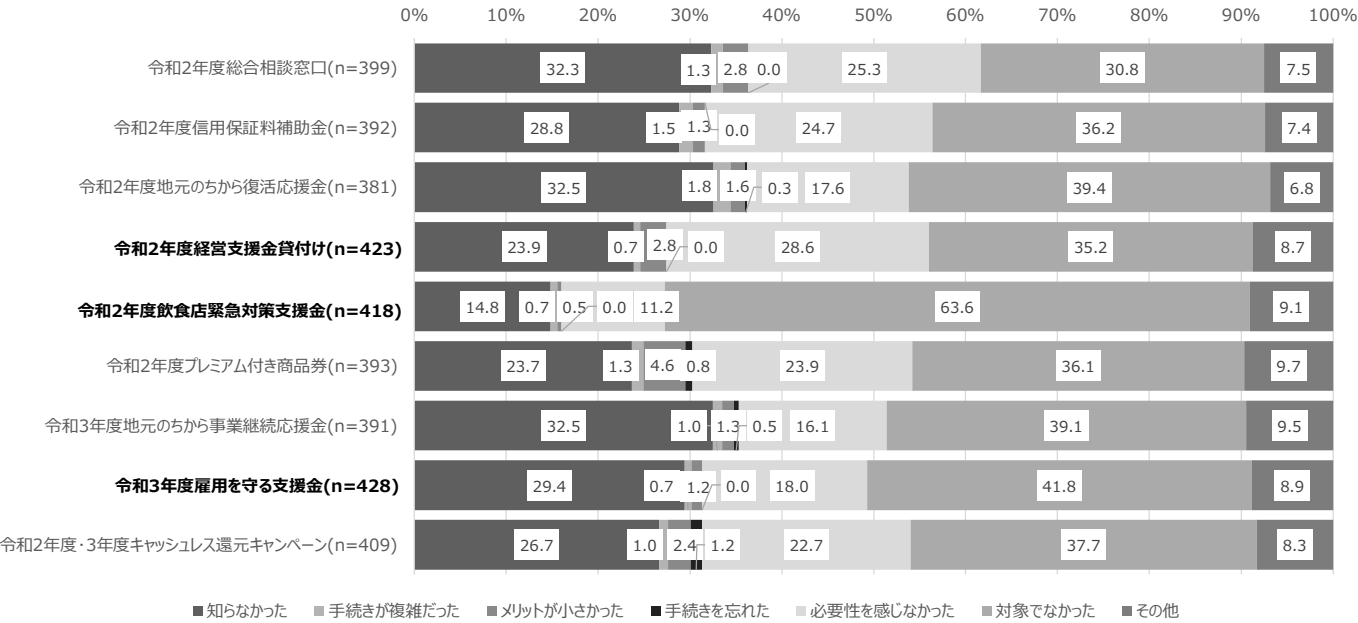
【利用した企業数上位3項目の支援制度の評価】

	全体	利用した支援制度評価 令和2年度地元のちから復活応援金		
		役に立った	どちらでもない	役に立たなかった
全 体	89 100.0	73 82.0	13 14.6	3 3.4
規 模 別	企業	46 100.0	39 84.8	5 10.9
	5人以下	25 100.0	20 80.0	3 12.0
	6人～20人	15 100.0	13 86.7	2 13.3
	21人以上	5 100.0	5 100.0	0 0.0
業 種 別	製造業	10 100.0	9 90.0	1 10.0
	非製造業	36 100.0	30 83.3	4 11.1
	建設業	5 100.0	3 60.0	1 20.0
	運輸・通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	卸・小売業	16 100.0	14 87.5	2 12.5
	飲食・宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業	7 100.0	6 85.7	0 0.0
	その他非製造業	6 100.0	5 83.3	1 16.7
	事業所	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	個人事業主	42 100.0	33 78.6	8 19.0
	全体	利用した支援制度評価 令和2年度信用保証料補助金		
		役に立った	どちらでもない	役に立たなかった
全 体	73 100.0	56 76.7	13 17.8	4 5.5
規 模 別	企業	55 100.0	44 80.0	7 12.7
	5人以下	20 100.0	15 75.0	3 15.0
	6人～20人	25 100.0	19 76.0	4 16.0
	21人以上	9 100.0	9 100.0	0 0.0
業 種 別	製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	非製造業	51 100.0	41 80.4	6 11.8
	建設業	18 100.0	17 94.4	1 5.6
	運輸・通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	卸・小売業	14 100.0	10 71.4	3 21.4
	飲食・宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業	10 100.0	7 70.0	2 20.0
	その他非製造業	6 100.0	5 83.3	1 16.7
	事業所	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個人事業主	18 100.0	12 66.7	6 33.3

	全体	利用した支援制度評価 令和3年度地元のちから 事業継続応援金		
		役に立った	どちらでもない	役に立たなかった
全 体	78 100.0	63 80.8	13 16.7	2 2.6
規 模 別	企業	37 100.0	31 83.8	5 13.5
	5人以下	15 100.0	12 80.0	2 13.3
	6人～20人	11 100.0	10 90.9	1 9.1
	21人以上	8 100.0	6 75.0	2 25.0
業 種 別	製造業	5 100.0	5 100.0	0 0.0
	非製造業	32 100.0	26 81.3	5 15.6
	建設業	4 100.0	3 75.0	0 0.0
	運輸・通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	卸・小売業	13 100.0	10 76.9	3 23.1
	飲食・宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業	9 100.0	8 88.9	1 11.1
	その他非製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	事業所	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個人事業主	41 100.0	32 78.0	8 19.5

※利用した支援制度の評価を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【支援制度を利用していない理由】



【利用していない企業数上位3項目の支援制度の評価】

		支援制度を利用していない理由 令和3年度雇用を守る支援金						
		全体	知らなかった	手続きが複雑だった	メリットが小さかった	手続きを忘れた	必要性を感じなかった	対象でなかった
全 体		428	126	3	5	0	77	179
		100.0	29.4	0.7	1.2	0.0	18.0	41.8
規 模 別	企業	235	62	3	3	0	48	94
		100.0	26.4	1.3	1.3	0.0	20.4	40.0
	5 人以下	127	41	2	1	0	24	43
		100.0	32.3	1.6	0.8	0.0	18.9	33.9
規 模 別	6 人～20人	60	13	1	2	0	12	28
		100.0	21.7	1.7	3.3	0.0	20.0	46.7
	21人以上	45	7	0	0	0	12	21
		100.0	15.6	0.0	0.0	0.0	26.7	46.7
業 種 別	製造業	27	5	1	2	0	7	10
		100.0	18.5	3.7	7.4	0.0	25.9	37.0
	非製造業	208	57	2	1	0	41	84
		100.0	27.4	1.0	0.5	0.0	19.7	40.4
	建設業	60	22	2	1	0	14	15
		100.0	36.7	3.3	1.7	0.0	23.3	25.0
	運輸・通信業	11	2	0	0	0	0	8
		100.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7
	卸・小売業	51	10	0	0	0	8	24
		100.0	19.6	0.0	0.0	0.0	15.7	47.1
業 種 別	飲食・宿泊業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	サービス業	37	9	0	0	0	9	15
		100.0	24.3	0.0	0.0	0.0	24.3	40.5
業 種 別	その他非製造業	48	14	0	0	0	10	21
		100.0	29.2	0.0	0.0	0.0	20.8	43.8
事業所		21	4	0	1	0	2	10
		100.0	19.0	0.0	4.8	0.0	9.5	47.6
個人事業主		172	60	0	1	0	27	75
		100.0	34.9	0.0	0.6	0.0	15.7	43.6

	全体	支援制度を利用していない理由 令和2年度経営支援金貸付け						
		知らなかった	手続きが複雑だった	メリットが小さかった	手続きを忘れた	必要性を感じなかった	対象でなかった	その他
全 体	423 100.0	101 23.9	3 0.7	12 2.8	0 0.0	121 28.6	149 35.2	37 8.7
規 模 別	企業	231 100.0	54 23.4	2 0.9	5 2.2	0 0.0	62 26.8	85 36.8
	5人以下	120 100.0	38 31.7	2 1.7	3 2.5	0 0.0	32 26.7	15 12.5
	6人～20人	58 100.0	10 17.2	0 0.0	1 1.7	0 0.0	17 29.3	27 46.6
	21人以上	50 100.0	5 10.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	13 26.0	26 52.0
業 種 別	製造業	34 100.0	6 17.6	0 0.0	1 2.9	0 0.0	13 38.2	12 35.3
	非製造業	197 100.0	48 24.4	2 1.0	4 2.0	0 0.0	49 24.9	73 37.1
	建設業	53 100.0	17 32.1	2 3.8	1 1.9	0 0.0	14 26.4	13 24.5
	運輸・通信業	12 100.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 66.7	8 8.3
	卸・小売業	45 100.0	5 11.1	0 0.0	1 2.2	0 0.0	14 31.1	17 37.8
	飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	サービス業	35 100.0	8 22.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 31.4	13 37.1
	その他非製造業	50 100.0	15 30.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	9 18.0	22 44.0
事業所	20 100.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	10 50.0	4 20.0
個人事業主	172 100.0	44 25.6	1 0.6	6 3.5	0 0.0	57 33.1	54 31.4	10 5.8

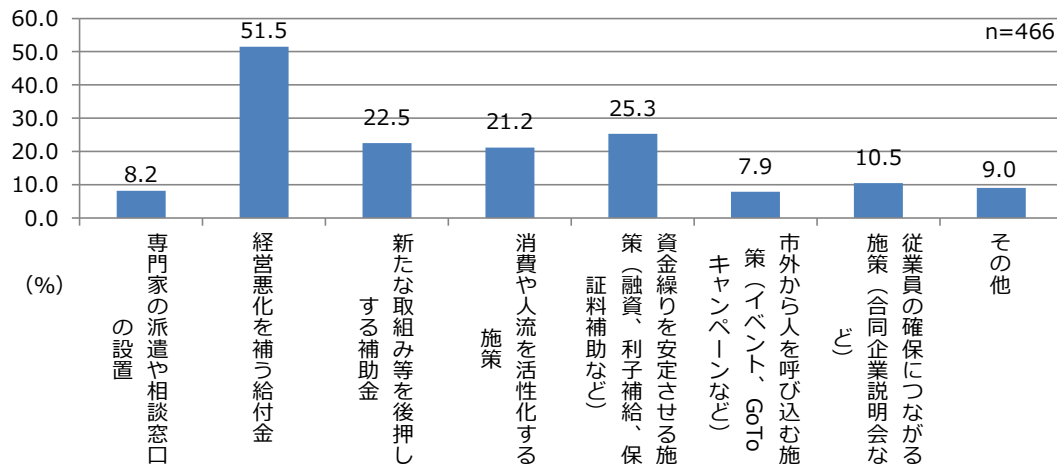
	全体	支援制度を利用していない理由 令和2年度飲食店緊急対策支援金						
		知らなかった	手続きが複雑だった	メリットが小さかった	手続きを忘れた	必要性を感じなかった	対象でなかった	その他
全 体	418 100.0	62 14.8	3 0.7	2 0.5	0 0.0	47 11.2	266 63.6	38 9.1
規 模 別	企業	240 100.0	29 12.1	1 0.4	1 0.4	0 0.0	31 12.9	151 62.9
	5人以下	124 100.0	21 16.9	1 0.8	0 0.0	0 0.0	16 12.9	68 54.8
	6人～20人	65 100.0	5 7.7	0 0.0	1 1.5	0 0.0	8 12.3	47 72.3
	21人以上	48 100.0	3 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 14.6	33 68.8
業 種 別	製造業	29 100.0	4 13.8	0 0.0	1 3.4	0 0.0	3 10.3	19 65.5
	非製造業	211 100.0	25 11.8	1 0.5	0 0.0	0 0.0	28 13.3	132 62.6
	建設業	61 100.0	8 13.1	1 1.6	0 0.0	0 0.0	12 19.7	32 52.5
	運輸・通信業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 72.7	8 9.1
	卸・小売業	51 100.0	3 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.8	36 70.6
	飲食・宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	38 100.0	7 18.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 13.2	22 57.9
	その他非製造業	50 100.0	5 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 14.0	34 68.0
事業所	20 100.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	12 60.0	4 20.0
個人事業主	158 100.0	30 19.0	2 1.3	1 0.6	0 0.0	15 9.5	103 65.2	7 4.4

※支援制度を利用していない理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑫現在必要としている支援や習志野市に期待すること

現在必要としている支援や習志野市に期待することは、「経営悪化を補う給付金」が51.5%と最も高く、次いで「資金繰りを安定させる施策（融資、利子補給、保証料補助など）」で25.3%、「新たな取り組み等を後押しする補助金」で22.5%となった。

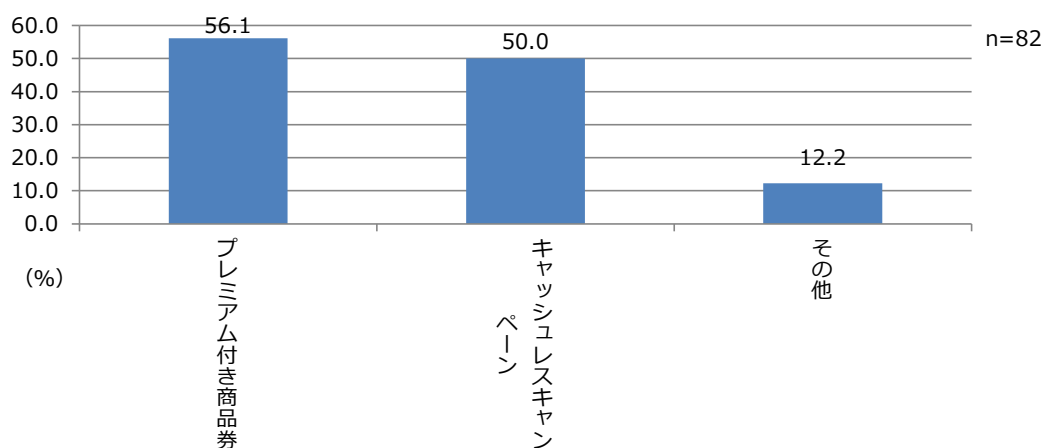
【現在必要としている支援や習志野市に期待すること】 ※複数回答



		全体	現在必要としている支援や習志野市に期待すること							
			専門家の派遣や相談窓口の設置	経営悪化を補う給付金	新たな取り組み等を後押しする補助金	消費や人流を活性化する施策	資金繰りを安定させる施策（融資、利子補給、保証料補助など）	市外から人を呼び込む施策（イベント、GoToキャンペーンなど）	従業員の確保につながる施策（合同企業説明会など）	その他
全 体		466 -	38 8.2	240 51.5	105 22.5	99 21.2	118 25.3	37 7.9	49 10.5	42 9.0
規模別	企業	260 -	20 7.7	133 51.2	61 23.5	43 16.5	83 31.9	9 3.5	35 13.5	22 8.5
	5人以下	132 -	10 7.6	80 60.6	29 22.0	24 18.2	43 32.6	5 3.8	5 3.8	9 6.8
	6人～20人	72 -	5 6.9	35 48.6	17 23.6	8 11.1	30 41.7	2 2.8	9 12.5	6 8.3
	21人以上	50 -	5 10.0	13 26.0	14 28.0	10 20.0	8 16.0	2 4.0	20 40.0	7 14.0
業種別	製造業	32 -	1 3.1	16 50.0	11 34.4	5 15.6	11 34.4	0 0.0	6 18.8	5 15.6
	非製造業	228 -	19 8.3	117 51.3	50 21.9	38 16.7	72 31.6	9 3.9	29 12.7	17 7.5
	建設業	66 -	6 9.1	33 50.0	12 18.2	8 12.1	28 42.4	1 1.5	15 22.7	1 1.5
	運輸・通信業	9 -	0 0.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	卸・小売業	60 -	3 5.0	35 58.3	10 16.7	14 23.3	23 38.3	3 5.0	3 5.0	1 1.7
	飲食・宿泊業	2 -	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	42 -	6 14.3	22 52.4	10 23.8	7 16.7	7 16.7	1 2.4	4 9.5	7 16.7
	その他非製造業	49 -	4 8.2	20 40.8	13 26.5	8 16.3	11 22.4	4 8.2	5 10.2	8 16.3
事業所		22 -	2 9.1	6 27.3	2 9.1	7 31.8	1 4.5	5 22.7	6 27.3	4 18.2
個人事業主		184 -	16 8.7	101 54.9	42 22.8	49 26.6	34 18.5	23 12.5	8 4.3	16 8.7

具体的な「消費や人流を活性化する施策」は以下のとおり。

【消費や人流を活性化する施策】 ※複数回答



		消費や人流を活性化する施策			
		全体	プレミアム付き商品券	キャッシュレスキャンペーン	その他
全 体		82 -	46 56.1	41 50.0	10 12.2
規 模 別	企業	36 -	19 52.8	16 44.4	6 16.7
	5人以下	18 -	9 50.0	6 33.3	4 22.2
	6人～20人	8 -	3 37.5	5 62.5	1 12.5
	21人以上	10 -	7 70.0	5 50.0	1 10.0
業 種 別	製造業	4 -	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	非製造業	32 -	17 53.1	15 46.9	5 15.6
	建設業	4 -	3 75.0	2 50.0	0 0.0
	運輸・通信業	0 -	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	14 -	8 57.1	7 50.0	1 7.1
	飲食・宿泊業	1 -	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業	7 -	3 42.9	4 57.1	2 28.6
	その他非製造業	6 -	3 50.0	1 16.7	2 33.3
事業所		5 -	4 80.0	1 20.0	0 0.0
個人事業主		41 -	23 56.1	24 58.5	4 9.8

※現在必要としている支援や習志野市に期待することを明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

5. 附帯調査②「ロシアによるウクライナ侵攻の影響について」

(1) 調査目的

ロシアによるウクライナ侵攻は、原油等の物価高をはじめ経済活動に大きな影響を及ぼしている。そこで、今回は原油高、原油を除く物価高、それ以外の影響を中心に調査を行い、市の施策についての手がかりとする。

(2) 調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

- ・原油高の影響、物価高の影響については、いずれも6割前後が影響を受けており、その対応として「経費の節減」といったコストカットが大きな割合を占めている。
- ・原油高、物価高以外の影響については4割弱が影響を受けている。
- ・就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れについては、7割弱が受け入れできないとしており、3割は「わからない・検討中」としている。

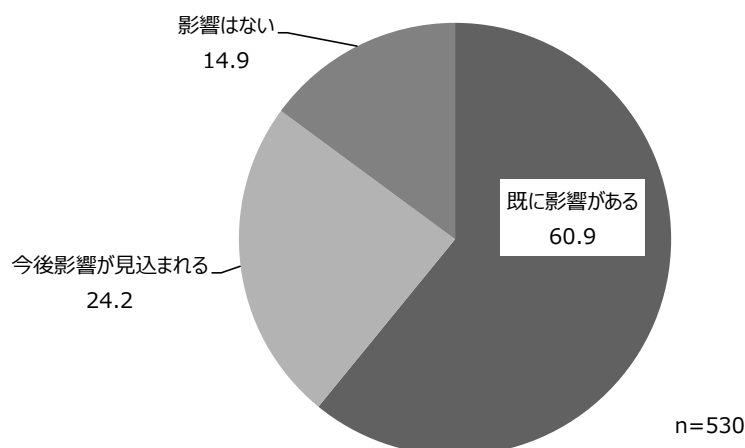
附帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.54 原油高の影響	「既に影響がある」 60.9% 「今後影響が見込まれる」 24.2% 「影響はない」 14.9%
p.55 物価高（原油高を除く）の影響	「既に影響がある」 59.4% 「今後影響が見込まれる」 30.7% 「影響はない」 9.9%
p.56 原油高、物価高以外の影響	「今後影響が見込まれる」 40.2% 「既に影響がある」 37.4% 「影響はない」 22.4%
p.57 原油高等の影響への対応	「経費の削減」 61.8% 「販売価格への転嫁」 30.5% 「仕入先との値下げ交渉」 12.1%
p.58 就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れについて	「受け入れできない」 67.0% 「わからない・検討中」 30.1% 「受け入れできる」 2.9%

(3) 調査結果

①原油高の影響

原油高の影響は「既に影響がある」が60.9%と最も高く、次いで「今後影響が見込まれる」が24.2%、「影響はない」が14.9%となっている。

【原油高の影響】



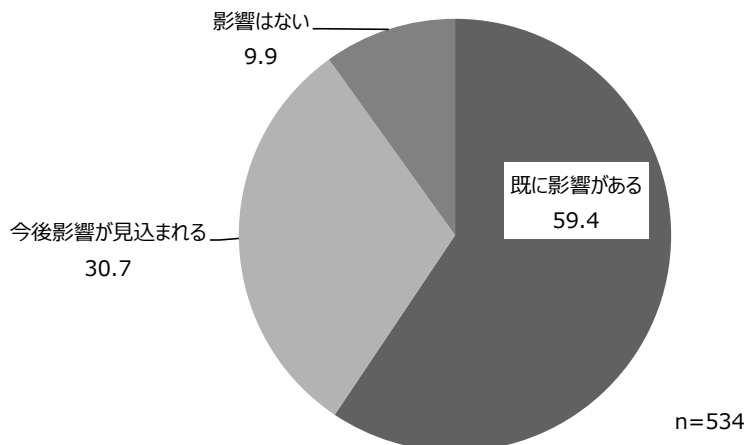
		全体	原油高の影響		
			既に影響がある	今後影響が見込まれる	影響はない
全 体		530 100.0	323 60.9	128 24.2	79 14.9
規 模 別	企業	296 100.0	195 65.9	68 23.0	33 11.1
	5人以下	144 100.0	84 58.3	34 23.6	26 18.1
	6人～20人	84 100.0	61 72.6	19 22.6	4 4.8
	21人以上	59 100.0	43 72.9	13 22.0	3 5.1
業 種 別	製造業	38 100.0	31 81.6	4 10.5	3 7.9
	非製造業	258 100.0	164 63.6	64 24.8	30 11.6
	建設業	76 100.0	58 76.3	16 21.1	2 2.6
	運輸・通信業	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1
	卸・小売業	65 100.0	40 61.5	19 29.2	6 9.2
	飲食・宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	46 100.0	24 52.2	11 23.9	11 23.9
	その他非製造業	55 100.0	29 52.7	16 29.1	10 18.2
	事業所	24 100.0	16 66.7	5 20.8	3 12.5
個人事業主		210 100.0	112 53.3	55 26.2	43 20.5

※原油高の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

②物価高（原油高を除く）の影響

物価高（原油高を除く）の影響は「既に影響がある」が59.4%と最も高く、次いで「今後影響が見込まれる」が30.7%、「影響はない」が9.9%となっている。

【物価高（原油高を除く）の影響】



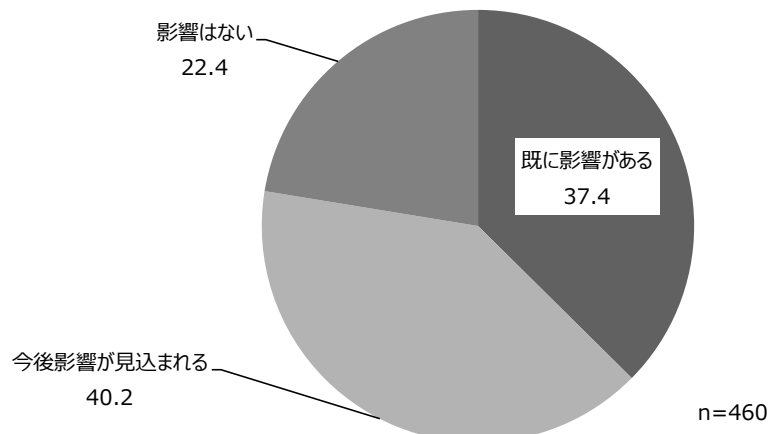
		全体	物価高の影響		
			既に影響がある	今後影響が見込まれる	影響はない
全 体		534 100.0	317 59.4	164 30.7	53 9.9
規 模 別	企業	297 100.0	181 60.9	93 31.3	23 7.7
	5 人以下	146 100.0	83 56.8	43 29.5	20 13.7
	6 人～20人	83 100.0	52 62.7	28 33.7	3 3.6
	21人以上	59 100.0	41 69.5	18 30.5	0 0.0
業 種 別	製造業	38 100.0	28 73.7	7 18.4	3 7.9
	非製造業	259 100.0	153 59.1	86 33.2	20 7.7
	建設業	77 100.0	52 67.5	22 28.6	3 3.9
	運輸・通信業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1
	卸・小売業	65 100.0	39 60.0	23 35.4	3 4.6
	飲食・宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	46 100.0	21 45.7	19 41.3	6 13.0
	その他非製造業	55 100.0	32 58.2	16 29.1	7 12.7
事業所		23 100.0	15 65.2	6 26.1	2 8.7
個人事業主		214 100.0	121 56.5	65 30.4	28 13.1

※物価高（原油高を除く）の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

③原油高、物価高以外の影響

原油高、物価高以外の影響は「今後影響が見込まれる」が40.2%と最も高く、次いで「既に影響がある」が37.4%、「影響はない」が22.4%となっている。

【原油高、物価高以外の影響】



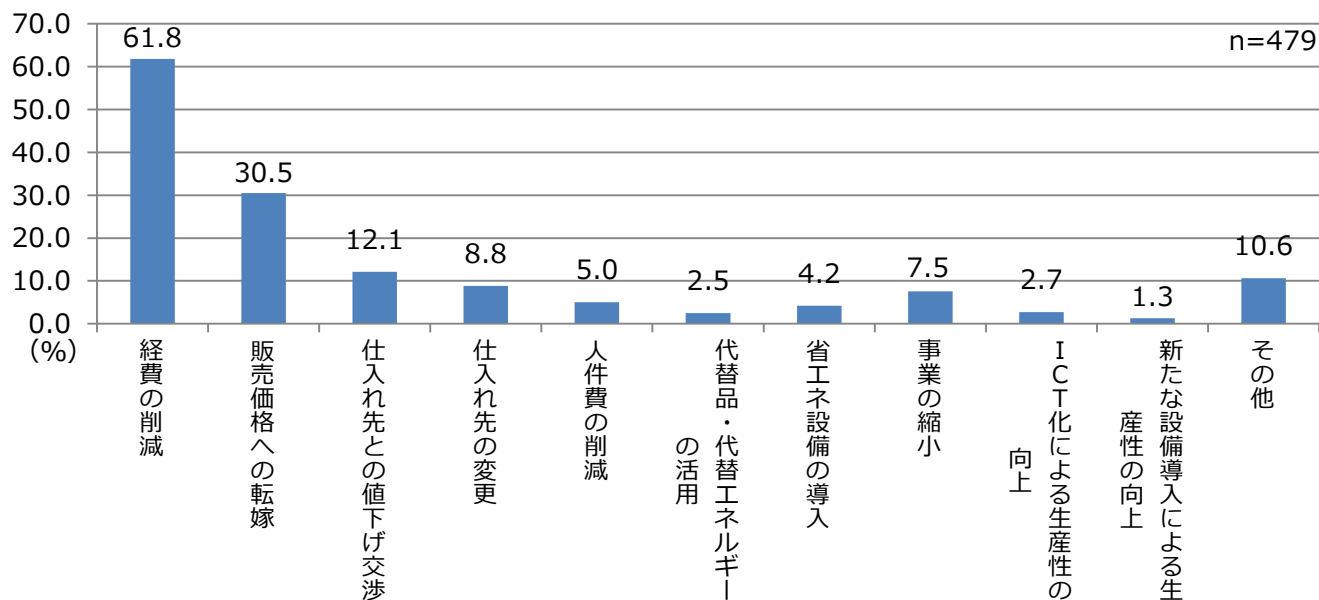
		全体	原油高、物価高以外の影響		
			既に影響がある	今後影響が見込まれる	影響はない
全 体		460 100.0	172 37.4	185 40.2	103 22.4
規 模 別	企業	263 100.0	100 38.0	109 41.4	54 20.5
	5 人以下	128 100.0	49 38.3	49 38.3	30 23.4
	6 人～20人	72 100.0	25 34.7	37 51.4	10 13.9
	21人以上	56 100.0	22 39.3	20 35.7	14 25.0
業 種 別	製造業	29 100.0	11 37.9	12 41.4	6 20.7
	非製造業	234 100.0	89 38.0	97 41.5	48 20.5
	建設業	67 100.0	26 38.8	31 46.3	10 14.9
	運輸・通信業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0
	卸・小売業	58 100.0	30 51.7	21 36.2	7 12.1
	飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	サービス業	44 100.0	14 31.8	16 36.4	14 31.8
	その他非製造業	53 100.0	18 34.0	22 41.5	13 24.5
事業所		19 100.0	7 36.8	5 26.3	7 36.8
個人事業主		178 100.0	65 36.5	71 39.9	42 23.6

※原油高、物価高以外の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

④原油高等の影響への対応

原油高の影響への対応は「経費の削減」が61.8%と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が30.5%、「仕入れ先との値下げ交渉」が12.1%となっている。

【原油高等の影響への対応】 ※複数回答



	全体	原油高等の影響への対応										
		経費の削減	販売価格への転嫁	仕入れ先との値下げ交渉	仕入れ先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	ICT化による生産性の向上	新たな設備導入による生産性の向上	その他
全 体	479	296	146	58	42	24	12	20	36	13	6	51
	-	61.8	30.5	12.1	8.8	5.0	2.5	4.2	7.5	2.7	1.3	10.6
企 業	278	162	93	38	23	14	6	11	19	6	3	27
	-	58.3	33.5	13.7	8.3	5.0	2.2	4.0	6.8	2.2	1.1	9.7
規 模 別	5 人以下	135	84	36	21	8	8	2	4	12	1	0
	-	62.2	26.7	15.6	5.9	5.9	1.5	3.0	8.9	0.7	0.0	14
	6 人～20 人	78	40	30	8	7	3	3	4	3	2	2
	-	51.3	38.5	10.3	9.0	3.8	3.8	5.1	3.8	2.6	2.6	9.0
	21 人以上	56	35	24	8	7	0	1	3	2	3	1
	-	62.5	42.9	14.3	12.5	0.0	1.8	5.4	3.6	5.4	1.8	8.9
業 種 別	製造業	36	19	20	2	2	0	0	2	3	0	0
	-	52.8	55.6	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	8.3	0.0	0.0	13.9
	非製造業	242	143	73	36	21	14	6	9	16	6	3
	-	59.1	30.2	14.9	8.7	5.8	2.5	3.7	6.6	2.5	1.2	9.1
	建設業	71	42	20	16	3	4	2	3	5	0	0
	-	59.2	28.2	22.5	4.2	5.6	2.8	4.2	7.0	0.0	0.0	4.2
	運輸・通信業	13	9	3	2	1	0	0	1	1	0	1
	-	69.2	23.1	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	7.7
	卸・小売業	64	33	30	9	4	2	0	3	3	2	0
	-	51.6	46.9	14.1	6.3	3.1	0.0	4.7	4.7	3.1	0.0	6.3
	飲食・宿泊業	2	2	2	1	2	0	1	0	0	0	0
	-	100.0	100.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	44	24	14	3	5	4	1	1	2	4	2
	-	54.5	31.8	6.8	11.4	9.1	2.3	2.3	4.5	9.1	4.5	18.2
	その他非製造業	48	33	4	5	6	4	2	1	5	0	0
	-	68.8	8.3	10.4	12.5	8.3	4.2	2.1	10.4	0.0	0.0	12.5
事業所	17	12	6	3	1	3	3	0	0	2	2	1
	-	70.6	35.3	17.6	5.9	17.6	17.6	0.0	0.0	11.8	11.8	5.9
個人事業主	184	122	47	17	18	7	3	9	17	5	1	23
	-	66.3	25.5	9.2	9.8	3.8	1.6	4.9	9.2	2.7	0.5	12.5

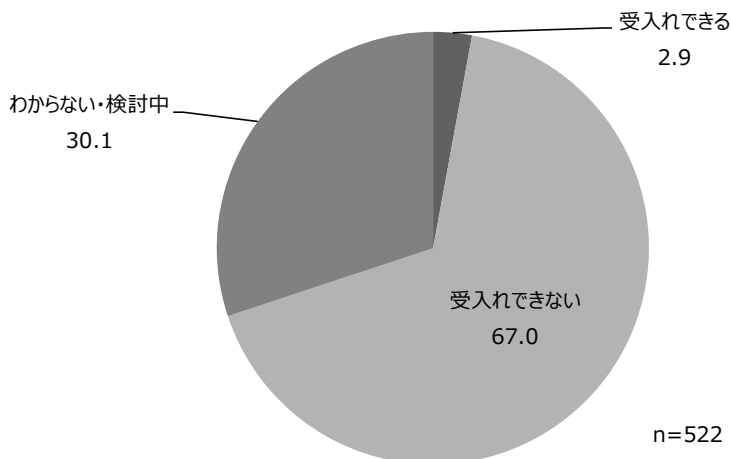
※原油高等の影響への対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑤就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れについて

就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れについては「受入れできない」が67.0%と最も高く、次いで「わからない・検討中」が30.1%、「受入れできる」が2.9%となっている。

なお「受入れできる」と回答のあった15件に希望する避難民の使用言語を聞いたところ、言語不問が11件、英語話者が4件であった。

【就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れ】



	全体	就労を希望する避難民 （ウクライナ国民）の受け入れ		
		受入れ できる	受入れ できない	わからない・ 検討中
全 体	522 100.0	15 2.9	350 67.0	157 30.1
企 業	294 100.0	9 3.1	183 62.2	102 34.7
規 模 別				
5 人以下	145 100.0	4 2.8	101 69.7	40 27.6
6 人～20人	82 100.0	2 2.4	51 62.2	29 35.4
21人以上	58 100.0	3 5.2	25 43.1	30 51.7
業 種 別				
製造業	36 100.0	2 5.6	22 61.1	12 33.3
非製造業	258 100.0	7 2.7	161 62.4	90 34.9
建設業	75 100.0	4 5.3	43 57.3	28 37.3
運輸・通信業	14 100.0	0 0.0	11 78.6	3 21.4
卸・小売業	66 100.0	1 1.5	42 63.6	23 34.8
飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
サービス業	45 100.0	0 0.0	27 60.0	18 40.0
その他非製造業	56 100.0	2 3.6	38 67.9	16 28.6
事業所	23 100.0	1 4.3	10 43.5	12 52.2
個人事業主	205 100.0	5 2.4	157 76.6	43 21.0

※就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れを明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

6. 附帯調査③「インボイス制度について」

(1) 調査目的

2023年10月よりインボイス制度が開始される。そこで、現状のインボイス制度への対応状況（予定を含む）について調査を行い、市の施策についての手がかりとする。

(2) 調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

- ・インボイス制度の対応としては、国税庁への登録が未定・未着手とするものが過半数を占め、登録済は1割台、申請中、申請予定も2割台にとどまっている。

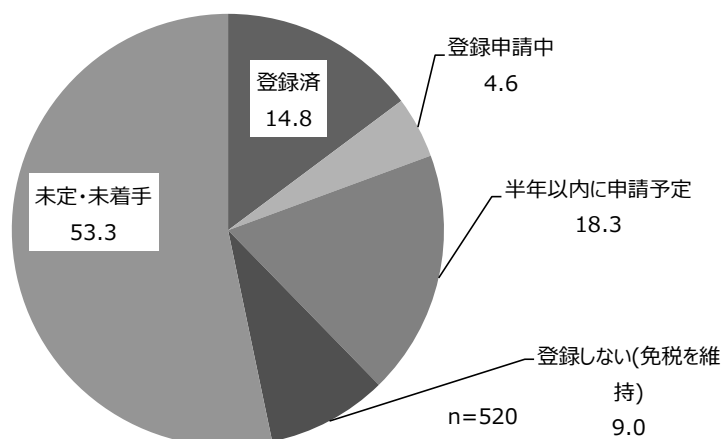
附帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.60 インボイス制度への対応状況	「未定・未着手」53.3% 「半年以内に申請予定」18.3% 「登録済」14.8%

(3) 調査結果

①インボイス制度への対応状況

インボイス制度への対応状況は「未定・未着手」が53.3%、次いで「半年以内に申請予定」が18.3%、「登録済」が14.8%となっている。

【インボイス制度への対応状況】



	全体	インボイス制度への対応状況				
		登録済	登録申請中	半年以内に申請予定	登録しない(免税を維持)	未定・未着手
全 体	520 100.0	77 14.8	24 4.6	95 18.3	47 9.0	277 53.3
企業	293 100.0	60 20.5	22 7.5	63 21.5	16 5.5	132 45.1
規模別						
5人以下	148 100.0	27 18.2	8 5.4	27 18.2	10 6.8	76 51.4
6人～20人	82 100.0	19 23.2	8 9.8	19 23.2	2 2.4	34 41.5
21人以上	55 100.0	14 25.5	6 10.9	15 27.3	3 5.5	17 30.9
業種別						
製造業	37 100.0	9 24.3	6 16.2	9 24.3	1 2.7	12 32.4
非製造業	256 100.0	51 19.9	16 6.3	54 21.1	15 5.9	120 46.9
建設業	73 100.0	18 24.7	4 5.5	20 27.4	1 1.4	30 41.1
運輸・通信業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	4 28.6	1 7.1	6 42.9
卸・小売業	65 100.0	13 20.0	6 9.2	15 23.1	2 3.1	29 44.6
飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
サービス業	45 100.0	8 17.8	2 4.4	8 17.8	3 6.7	24 53.3
その他非製造業	57 100.0	10 17.5	3 5.3	7 12.3	7 12.3	30 52.6
事業所	22 100.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	20 90.9
個人事業主	205 100.0	16 7.8	2 1.0	31 15.1	31 15.1	125 61.0

※インボイス制度への対応状況を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

7. 調査に基づく事業提案

(1) アンケート調査の分析

① 習志野市内企業の景況（2022年度上期）の分析

本報告書における事業提案では、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻による経済状況の変化を捉え、習志野市における最適な支援制度を提案する。

本アンケート調査、株式会社東京商工リサーチ「『新型コロナ』関連の経営破綻」「ロシアのウクライナ侵攻に関するアンケート」及び総務省「労働力調査」の結果から、習志野市内企業の業況・雇用情勢の分析を行った。

I. 業況

新型コロナウイルス感染症の影響について、全国的な傾向として株式会社東京商工リサーチが10月6日に公開した「『新型コロナ』関連の経営破たん」によれば、来店客の減少、休業要請などで打撃を受けた飲食業で業種別の倒産件数が662件と最多であり、次いで建設業、小売店の休業が影響したアパレル関連（製造、販売）、飲食料品卸売業といった業種で180件以上の倒産が発生している。また、都道府県別の経営破たん状況として千葉県では113件が確認されている。

この要因として、新型コロナウイルス対策での融資の返済が本格化することで、経営体力のない企業から市場退出が広がっている状況が推察される。

全国の倒産件数の増加は、ロシアによるウクライナ侵攻も大きな要因となっている。2022年2月に侵攻が始まってから4か月、事態は一向に収拾が見通せず国内企業への影響が急速に広がっている。同社が6月17日に公開した「『ロシアのウクライナ侵攻』に関するアンケート」によれば、「経営にマイナスの影響を受けている」及び「今後影響が見込まれる」と回答した企業が8割を超え、その内容の多くが原油や原材料の高騰、為替変動による利益圧迫と回答する企業が目立っている。

習志野市においても業況判断BSIからみると、企業・事業所・個人事業主別では2022年7月～9月の見通しがいずれも大きく下降しているものの企業では▲35.2と6.0ポイントの下降であるのに対し、個人事業主は18.1ポイントと下降幅が大きい。企業の業種別では2022年7月～9月の見通しが製造業では▲44.7と大きく下降し、非製造業でも▲33.8と低調感が続く見通しである。いずれも全国と同様に厳しい経済環境となっている。

II. 雇用情勢

全国的な傾向としては、総務省が9月30日に公表した「労働力調査」において雇用者数は6,751万人となり、2か月ぶりの増加となっている。一方、主な産業別就業者を前年同月と比べると建設業、製造業、卸売業・小売業、製造業などが減少しており、2022年1月以降もマイナス値を示す月が多く、厳しい雇用環境となっている。

習志野市においても厳しい雇用環境は同様であり、人材過不足DIからみると、2021年度下期実績から2022年度上期見通しにかけて（▲20.7→▲23.4）と不足感がやや強まる見通しである。一方、人材採用DIからみると、2021年度下期実績から2022年度上期見通しにかけて（▲28.6→▲24.8）と消極性がやや和らぐ見通しである。企業・事業所・個人事業主別では事業所が（8.7→21.7）と消極性の強い企業、個人事業主と比べて積極性を強めている。また企業の規模別をみると、「5人以下」は（▲51.9→▲53.7）とやや消極性が強まる見通しであるのに対し、「6人～20人」は（▲15.6→▲3.6）と大きく消極性が改善し、「21人以上」は（36.4→42.1）と積極性がやや強まる見通しであ

る。規模が大きいほど積極性が強い傾向がみられる。

人材育成については人材育成DIからみると、2021年度下期実績から2022年度上期見通し（▲15.5→▲11.8）と消極性がやや弱まる見通しである。企業・事業所・個人事業主別では事業所が（13.1→21.7）と、消極性の強い企業、個人事業主と比べて積極性が大きく強まる見通しである。また企業の規模別をみると、「5人以下」は（▲38.8→▲37.8）とほぼ同様の消極性で推移する見通しであるのに対し、「6人～20人」は（1.2→7.0）と積極性がやや強まり、「21人以上」は（31.4→41.1）と積極性が大きく強まる見通しである。こちらも規模が大きいほど積極性が強い傾向がみられる。

これらの雇用情勢から、習志野市においては規模の大きい企業や県外に本社がある事業所など一部では採用や人材育成に積極的な傾向がみられるものの、規模の小さい企業や個人事業主は消極的な状況と二極化していることがうかがえる。いまだ収束しない新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻による影響の懸念もあり、引き続き動向を注視する必要があるだろう。

② 附帯調査の分析

コロナ禍の長期化や原材料価格高騰による影響などへの支援策を検討するため、「新型コロナウイルス感染症の影響」「ロシアによるウクライナ侵攻の影響」のテーマで分析を行い、合わせてインボイス制度への対応状況を確認するため「インボイス制度について」での分析を行った。

I. 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響について、発生後から現在まででは「顧客や来客の減少」が55.0%と最も高く、過去半年に限定した場合も同様に「顧客や来客の減少」が41.6%と最も高い。企業・事業所・個人事業主別での発生後からの影響をみると、特に個人事業主で72.5%が顧客や来客の減少を感じている。

また、現在必要としている支援や習志野市に期待することについては「経営悪化を補う給付金」が51.5%と最も高い。企業・事業所・個人事業主別では、事業所では「経営悪化を補う給付金」と「従業員の確保につながる施策（合同企業説明会など）」が同率（27.3%）で最も高いものの、企業と個人事業主は同様に「経営悪化を補う給付金」が5割を超えて最も高く資金面の支援を必要としている回答が多かった。

前述した通り、新型コロナウイルス感染症が拡大してから多くの企業で利用されたコロナ関連の融資は、据え置き期間が終了し、返済開始を迎える時期に差し掛かってきている。一方、コロナ禍以前の水準までに業績が回復せず、資材高や物価高などの事業環境の悪化も重なり返済原資を捻出できないケースも全国では増加しているため、税制優遇や資金繰り支援には注意する必要があるだろう。

II. ロシアによるウクライナ侵攻の影響

ロシアによるウクライナ侵攻の影響について、原油高、物価高、それ以外の影響を確認したところ、原油高と物価高は既に影響を感じているという回答が多く、特に原油高は6割を超えている。それ以外は今後影響が見込まれるという回答が4割を超え最も多い。

原油高の影響を企業・事業所・個人事業主別にみると、企業、事業所が6割台に対し、個人事業主は5割台であった。また企業の規模別では、「5人以下」が5割台に対し「6人～20人」と「21人以上」は7割台となり、原油高の影響は規模が大きいほど強く感じていることがうかがえる。

また、原油高等の影響への対応については「経費の削減」が61.8%と最も高く、企業・事業所・個人事業主別でも、いずれも「経費の削減」が最も高いが、企業が5割台、事業所が7割台、個人事業主が6割台と割合には差が出ている。また「販売価格への転嫁」は、企業と事業所が3割台に対し個人事業主が6割台と割合には差が出ている。

業主は2割台と、個人事業主では価格転嫁が進んでいないことがうかがえる。

ロシアのウクライナ侵攻による原材料費の高騰の影響は既に市内企業や事業所に大きな影響を与えている。両国間の状況は未だ先が見えず、今後は木材や液化天然ガス等の資源の確保難や国家間の緊張の高まりによる円滑な物流の阻害など物価高以外の要因による影響もさらに広がることが予想され、企業を取り巻く環境は厳しさが続くと思われる。

Ⅲ. インボイス制度

2023年10月より開始されるインボイス制度について、市内企業や事業所ではどの程度インボイス制度への対応が進んでいるかを確認した。その結果、国税庁への登録が未定・未着手とするものが過半数を占め、登録済は1割台、申請中と申請予定は合わせて2割台にとどまっている。

企業・事業所・個人事業主別では、企業の登録済の割合が2割に達しているのに対し、事業所と個人事業主では1割に満たなかった。半年以内に登録申請をするとしている事業者をみても、企業が2割台に対し事業所は1割に満たず、個人事業主も1割台となっている。

企業の規模別でも、規模が小さいほど登録済や半年以内に登録申請をする割合が小さくなる傾向がみられる。制度が開始される時期まで時間も限られており、さらなる周知や促進が必要とみられる。

(2) 支援制度の方向性

前述を踏まえて今後の発展的な支援制度の方向性について、以下のように提案する。

Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症への支援

新型コロナウイルス感染症の第7波が高止まりするなか、企業への影響が再び悪化している。株式会社東京商工リサーチが8月18日に公開した「第23回『新型コロナウイルスに関するアンケート』調査」によれば企業活動への「影響が継続している」と回答した企業は71.9%で、6月から3.2ポイント悪化した。

7月からコロナ新規感染者数が急増した第7波は、行動制限は行われていないが、感染防止への取組の再強化の影響が尾を引いており、企業活動は業種より感染動向に強く左右される状況が続いている。習志野市においても、事業所向けの臨時相談窓口の設置や各種給付金・助成金、融資等を行い支援の強化を図っている。

一方、多くの企業で利用されたコロナ関連助成金や融資は据え置き期間が終了し、返済開始を迎える時期に差し掛かってきている。習志野市でも「雇用を守る支援金」や「地元のちから事業継続応援金」は受付を終了している。

しかしながら、コロナ禍以前の水準までに業績が回復せず、さらに資源高や物価高などの事業環境の悪化も重なり、返済原資を捻出できないケースが増加し、過剰債務に陥った企業の息切れによる“コロナ破たん”が全国で増勢をたどっている。習志野市においても業績水準回復のために必要な期間を1年以上としている企業が3割超となっており、現在必要としている支援や習志野市に期待することとして経営悪化を補う給付金の希望は過半数となっている。これらの情勢を踏まえ、今後も引き続き事業の維持や経営安定を図るための資金面の支援が必要と思料する。

そのうえで、今回提案するのは施策の内容、手続きなど市内事業者への一層の情報発信である。今回の附帯調査における習志野市の事業者支援・経済対策への評価は「わからない」が3割を超え、県や国より割合が高い結果となった。自由回答でも「どのような支援があるかわからない」、「具体的な施策がわからない」という支援内容に関するもの、「手続きが複雑でわかりにくい」など手続きに関

するもの、「他の市町村より情報が少ないと感じる」、「市の告知が、分かりづらい」など情報発信に関するものなど様々な意見が寄せられた。

このような課題を解決するために、習志野市にはホームページ・SNSの更なる活用が必要と思われる。附帯調査での支援制度における情報収集の方法は、「新聞・テレビ」が58.5%と最も高いが、僅差で「国や自治体のホームページ・SNS」が56.0%で続いている。習志野市では既に公式TwitterやLINE、公式YouTube、広報まちかど特派員のInstagramやFacebookなど様々なSNSを整備されている。

SNSは媒体により利用しているユーザーの属性や特徴は異なる。総務省が発表した「令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」によると経営者層が多く属していると思われる60歳代ではLINEの利用が82.6%、YouTubeが67.0%と高く、男性はTwitter、女性はInstagramの利用者が比較的多いという結果が出ている。ターゲット別にSNSプラットフォームでの発信を増やすことや、支援に関する情報に特化したアカウントを新設するなど、情報発信の量と幅を拡げることで、事業者へ情報が広く行き渡り、ひいては経営の安定化の促進につなげることができると思う。

Ⅱ. 原材料価格等の高騰への支援

新型コロナウイルス感染症に追い打ちをかけるかのように、急激な原油価格の高騰が続いている。これには今年2月から始まったロシアによるウクライナ侵攻や加速する円安が大きな要因となっている。

原材料の高騰は部品の不足や調達価格の高騰を招き、財務余力や資金繰りに余裕が乏しい企業の経営を大きく圧迫している。政府は9月と3月を「価格交渉促進月間」と定めてはいるが、交渉力の劣る中小企業において適切な価格転嫁に向けた取組は非常に困難な状況にあるといえる。

特に世界規模でサプライチェーンが形成される自動車関連の影響は深刻で、物流の混乱やサプライチェーンの乱れ、為替相場の変動など外部環境の激変に国内の製造業は翻弄されている。

このような状況を改善するために、習志野市では既に中小企業、個人事業者向けに「令和4年度信用保証料補助制度」として原材料等のコスト増加の影響を受ける市内中小企業者に対して、融資を受ける際に支払う信用保証料を補助するなど対策を行っている。

一方、原材料価格の高騰そのものは時限的なものと思われ、今後は助成金の交付だけではなく、行政による適正な価格転嫁の要請や対策を行う必要がある。本調査では原油高等の影響への対応として「販売価格への転嫁」を挙げる割合が規模が小さくなるほど割合も小さくなっており、他方で「仕入れ先の変更」は規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

国では骨太方針2022として、原油価格高騰対策や新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等を打ち出している。習志野市においても、国の方針を参考とした中小企業対策が必要であり、具体的には「賃上げ・価格転嫁対策」や「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化支援」といった支援策が求められている。

積極的な賃上げや人材投資に取り組む中小企業に対する賃上げ促進税制や取引適正化の取組を進め、また、価格転嫁や賃上げ環境の整備の斡旋や各種取組を実施した企業には入札で優遇するなどの処置を習志野市が積極的に行うことで、市内企業の事業継続だけではなく、市内企業全体の経営環境の底上げにつながるだろう。

Ⅲ. インボイス制度への対応に対する支援

2023年10月に始まるインボイス制度の開始まで1年をきった。株式会社東京商工リサーチが10月7日に公開した「インボイス制度開始まで1年」によれば、国税庁にインボイス発行事業者（適格請求書

発行事業者)の登録を行った登録数は2022年9月末の120万5,084件で、9月は月間最多の20万件超が登録された。しかし、法人の登録が100万件に迫るなか個人企業は約25万件にとどまり、個人企業の登録の動きが鈍いことがわかった。

個人企業は課税売上高1,000万円以下の免税事業者が多く、取引先によっては制度登録の必要がないため、登録率は法人と比べて低い傾向にある。だが、同社が2022年8月1日～9日に実施した企業アンケートでは、制度開始後は免税事業者とは「取引しない」とする企業が9.8%、対応を決めていない「未定」も46.7%という結果となっている。個人事業主にとっては慎重な判断を要するがゆえに及び腰にならざるを得ない状況といえる。

習志野市においても、今回の附帯調査の結果から登録済の事業者は1割台であり、申請中の事業者を含めても2割に満たない結果となっている。一方、免税を維持することを決定している事業者も1割未満となっており、残りの過半数の事業者は対応に着手していない現状が浮き彫りとなった。

特に未定・未着手の企業が4割台であるのに対し、個人事業主は6割台と多く、全国の状況に準じている。

インボイス制度開始は2023年の10月だが、登録は2023年3月末までの申請が必要となる。締め切り直前に申請が殺到すれば登録に時間を要することも考えられる。

以上のことから、個人事業主が多い習志野市では、制度開始後の混乱を回避するために、改めて「インボイス制度の説明」や「登録支援」を行う必要があるのではないだろうか。

具体的な施策として、既に習志野市のホームページで補助金や支援策について公示しており、習志野商工会議所でも説明会を開催しているが、例えばこれらの施策について、積極的な情報発信を行う、説明会の内容を動画でホームページにアップし、説明会に参加できなかった事業者も閲覧が可能な状態にすることなどが考えられる。

<資料編>

(1) 企業情報の分析

目次

1. はじめに
2. 概要
3. 分析結果
 - 3－1 業種別従業員数
 - 3－2 業種別従業員数規模別分布
 - 3－3 資本金規模別分布
 - 3－4 業種別資本金規模別分布
 - 3－5 全企業売上高中央値推移
 - 3－6 1社当たり平均売上高推移
 - 3－7 業種別売上高中央値推移
 - 3－8 業種別売上高伸長率（前々期→前期）
 - 3－9 業種別売上高伸長率（前期→当期）
 - 3－10 全企業純損益中央値推移
 - 3－11 1社当たり平均純損益額推移
 - 3－12 業種別純損益中央値推移
 - 3－13 業種別純損益伸長率（前々期→前期）
 - 3－14 業種別純損益伸長率（前期→当期）

1. はじめに

調査の目的

民間信用調査機関が保有する企業情報データベースを活用して、習志野市内の企業の業績の推移を把握し、効果的な支援策等を企画する際の一助となる基礎資料を作成することを目的とした。

調査対象企業

調査対象企業は習志野市に本社を置く企業とする。調査対象件数は 800 件とし、総務省・経済産業省「平成 28 年度経済センサスー活動調査」の分布に沿って出力件数を按分し、株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースより業種・規模毎に 800 社を無作為抽出した。

なお、800 社の業種大分類別件数内訳は下記のとおりである。

○業種大分類別件数内訳

業種	件数
農業, 林業	7
漁業	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-
建設業	229
製造業	74
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	16
運輸業, 郵便業	26
卸売業, 小売業	153
金融業, 保険業	5

業種	件数
不動産業, 物品賃貸業	107
学術研究, 専門・技術サービス業	49
宿泊業, 飲食サービス業	9
生活関連サービス業, 娯楽業	15
教育, 学習支援業	9
医療, 福祉	42
複合サービス事業	1
サービス業(他に分類されないもの)	57
合計	800

調査項目

出力された企業情報データベースを使用して、下記項目の分析を実施した。

- ・業種別企業数
- ・業種別従業員数
- ・業種別従業員数規模別分布
- ・資本金規模別分布
- ・業種別資本金規模別分布
- ・全企業売上高中央値推移
- ・1 社当たり平均売上高推移
- ・業種別売上高中央値推移
- ・業種別売上高伸長率
- ・全企業純損益中央値推移
- ・1 社当たり平均純損益額推移
- ・業種別純損益中央値推移
- ・業種別純損益伸長率

調査実施時期

令和 4 年 7 月

調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 千葉支店

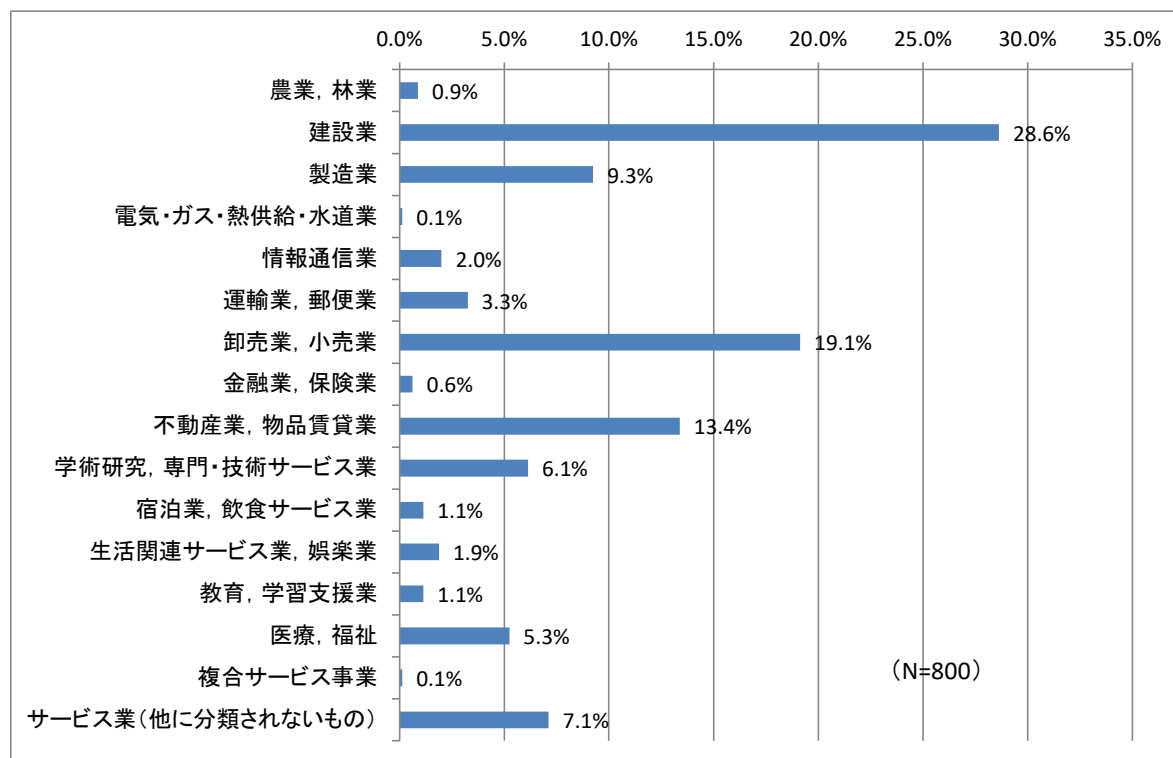
備考

- ・グラフの「N」とは分析件数の総数のことで、比率算出の基数である。
- ・文中の比率はすべて百分率（％）で表し、小数点第 2 位以下を四捨五入している。そのため構成比の合計が 100%にならない場合がある。
- ・表及びグラフの赤字カッコはマイナス値を表している。
- ・分析項目によってはデータ収録の無い企業も存在するため、基数は分析項目により異なる。
- ・グラフにおいてはデータ収録が無いために分析対象企業がゼロ件となった業種を除外して作成している。
- ・売上高分析等における「前々期」「前期」「当期」とは、各企業における東京商工リサーチの取材時点の決算期となる。
- ・純損益推移分析において、比較期が欠損の企業は分析対象から除外している。
- ・純損益伸長率において、比較機の片方、もしくは両方が赤字の企業は分析対象から除外している。
- ・業種によっては分析対象企業数が少ないものもあるため、分析結果の捉え方には留意が必要である。

2. 概要

業種別企業数で最も多いのは建設業

【業種別企業数比率】



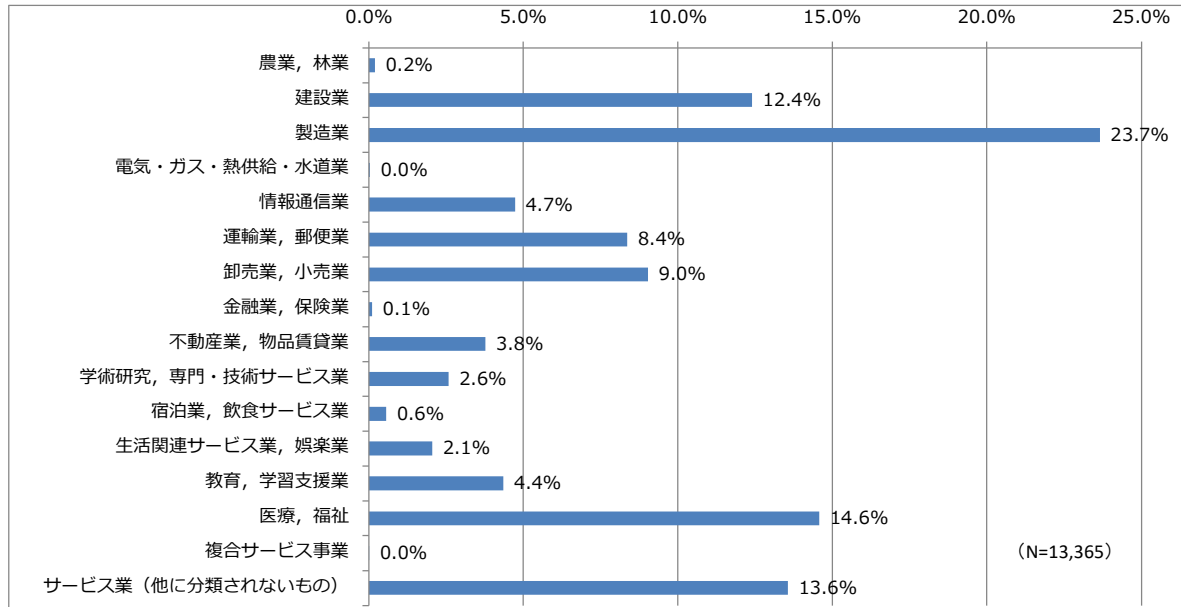
業種別企業数については、建設業が 800 社中 229 社を占めており最も多い。以下、卸売業、小売業が 153 社、不動産業、物品賃貸業が 107 社、製造業が 74 社、サービス業（他に分類されないもの）が 57 社、その他の業種は 50 社以下である。

Point

- 習志野市は、臨海部の埋め立て地に袖ヶ浦団地や秋津団地などの大型団地が建設されており、東京のベッドタウンとして発展していることから、市内企業においても建設業、卸売業、小売業の構成比率が高いと考えられる。

調査対象企業800社の従業員数合計は13,365人。従業員数が最も多い業種は製造業

【業種別従業員数比率】



調査対象企業 800 社の従業員数は合計で 13,365 人である。市内企業 800 社中、業種別従業員数においては製造業が 3,162 人で最も多い。

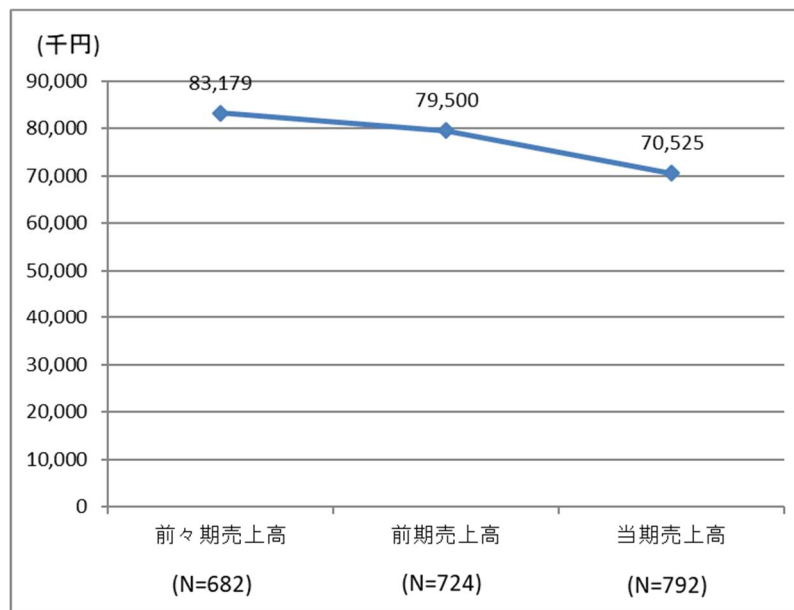
以下、医療、福祉が 1,948 人、サービス業（他に分類されないもの）が 1,813 人、建設業が 1,658 人である。

Point

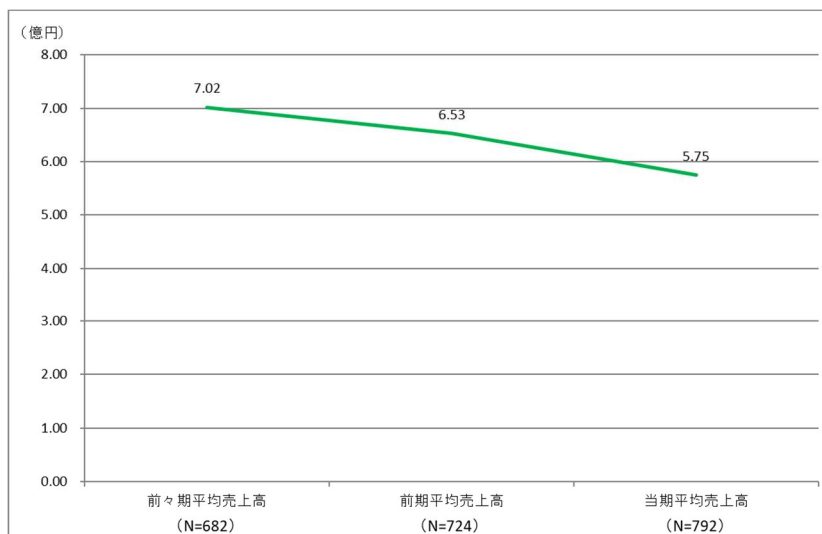
- 習志野市は化学機械・同装置製造業の大手である東洋エンジニアリング株式会社や、自動車部品・附属品製造業大手のエヌデーシー株式会社を有しており、製造業の従業員数の比率が高くなっている。

調査対象企業全体の売上高中央値、一社当たりの平均値とともに減少傾向

【売上高中央値推移】



【1社当たり平均売上高推移】



前々期の売上高中央値推移をみると、前々期の売上高中央値推移は約 8,318 万円、前期は約 7,950 万円、当期は約 7,053 万円と、減少傾向にある。

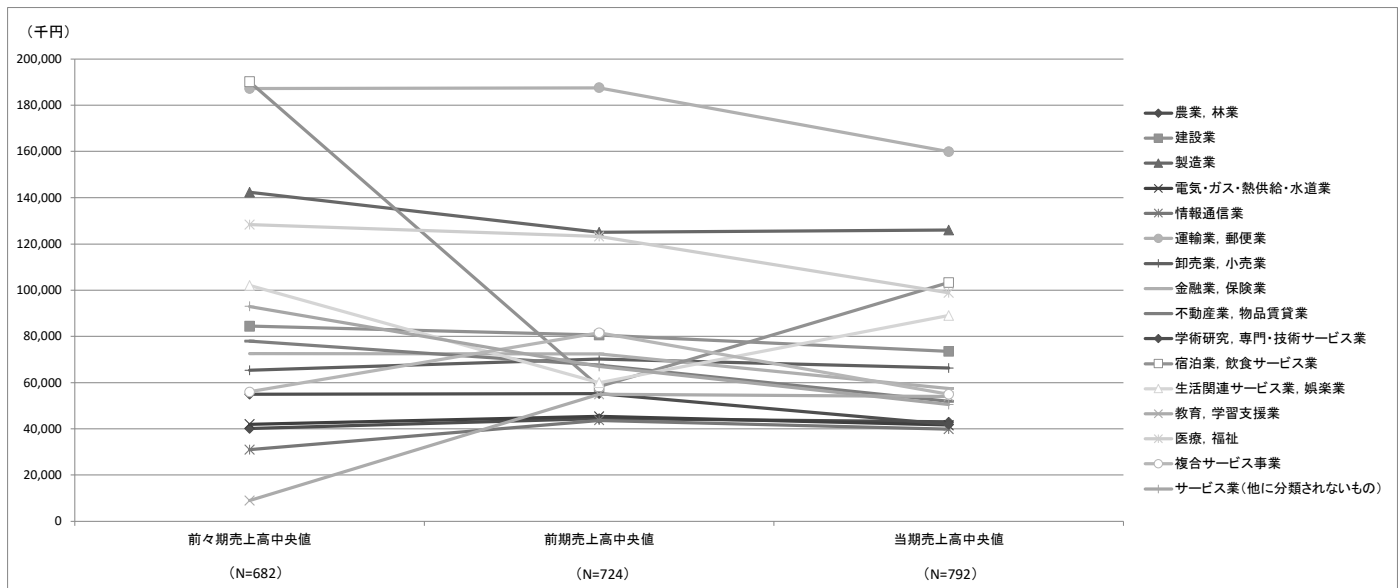
また、1社当たりの平均売上高推移をみると、前々期は約 7 億 0,200 万円、前期は約 6 億 5,300 万円、当期は約 5 億 7,500 万円であり、減少傾向にある。

Point

- 平均値、中央値ともに売上高は減少傾向にあり、景気は後退局面にあると考えられる。今後も売上高の推移については注視することが望ましい。

業種別売上高中央値は、運輸業、郵便業が最も高く、次いで製造業、宿泊業、飲食サービス業と続く

【業種別売上高中央値推移】



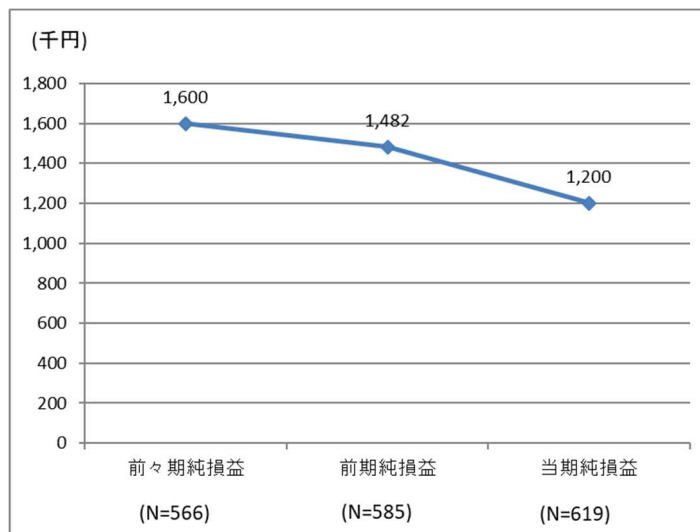
業種別売上高中央値については、運輸業、郵便業が最も多く、当期においては約 1 億 6,000 万円である。次いで製造業が約 1 億 3,000 万円で続き、3 番目に多いのが宿泊業、飲食サービス業で約 1 億円、以下、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業と続く。いずれも市内企業の売上高増加に寄与している。

Point

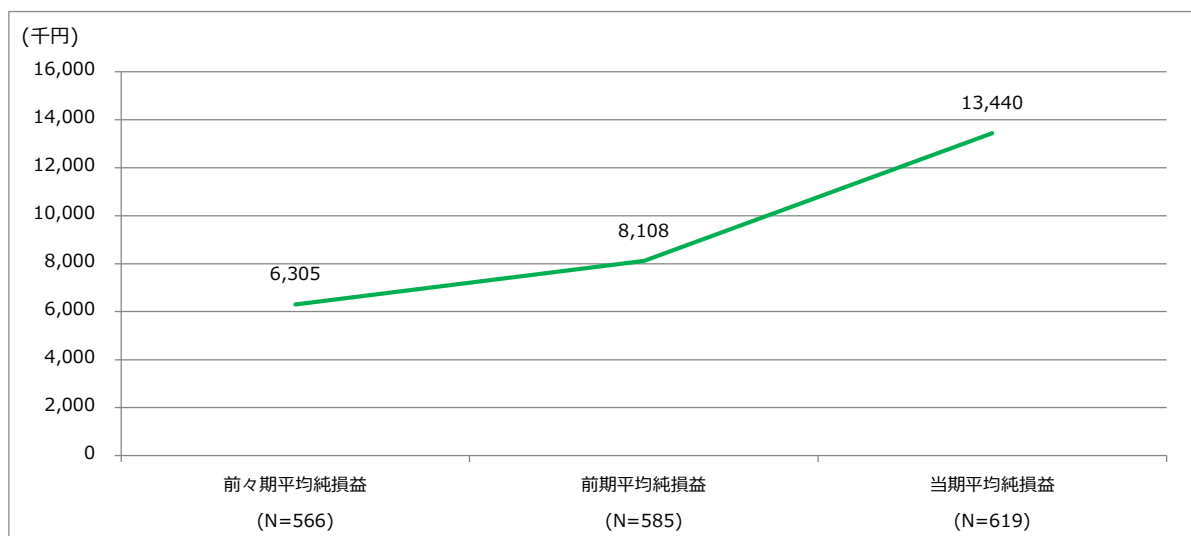
- 企業数でみると市内の主要の産業である建設業は調査対象企業全体の中央値を上回っているものの、売上高中央値が年々、低くなっており、減少傾向にあることがわかる。

**調査対象企業全体の純損益中央値は減少傾向。
一方、1社当たりの平均純損益額は増加傾向。**

【純損益中央値推移】



【1社当たり平均純損益額推移】



純損益中央値は前々期から前期、前期から当期と每期減少しており、減少傾向にあると言える。

一方、1社当たりの平均純損益額の推移をみると、前々期が約631万、前期が約811万円、当期が約1,344万円であり、前々期から前期、前期から当期と每期増加している。

Point

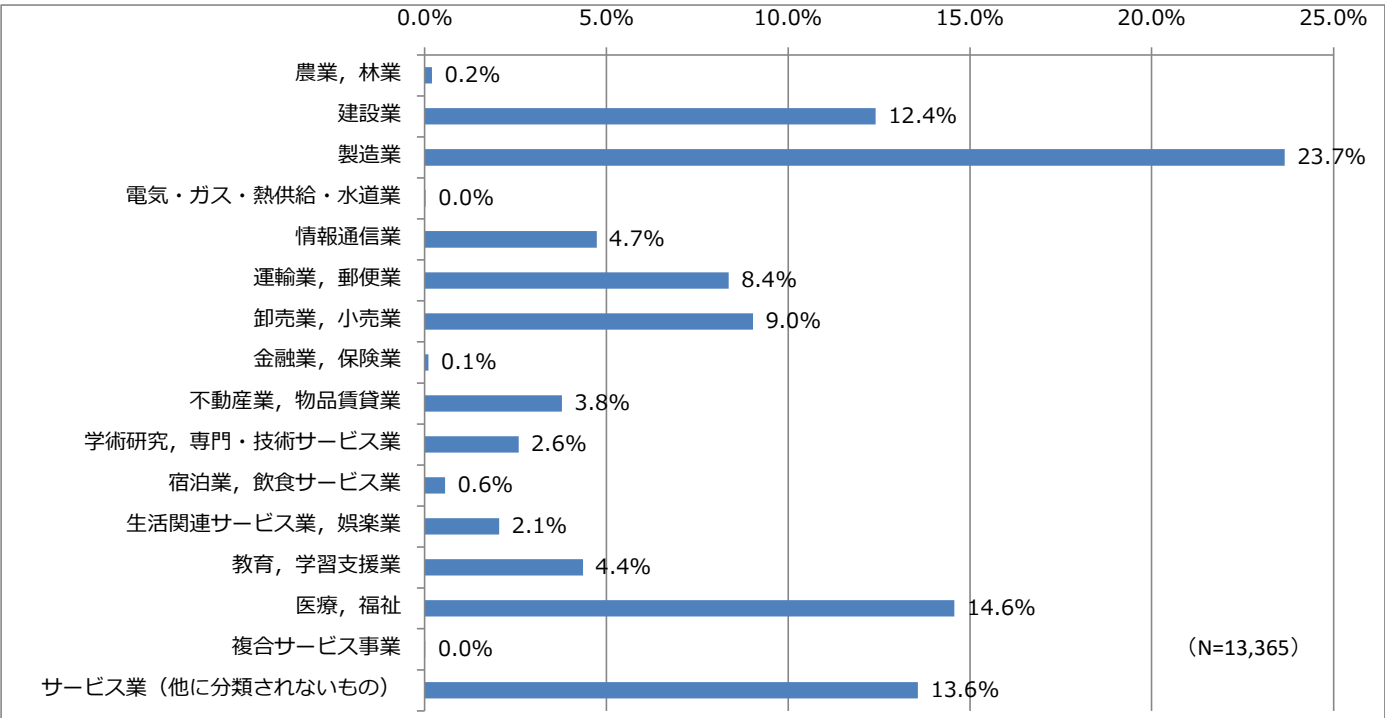
- 中央値は減少傾向なのに対して、平均値では増加となっていることから、一部の大企業が純損益を大きく押し上げている状況が読み取れる。

3. 分析結果

3-1 業種別従業員数※

(単位：人、%)

業種	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
従業員数	27	-	-	1,658	3,162	4	632	1,118	1,207	14
比率	0.2%	-	-	12.4%	23.7%	0.0%	4.7%	8.4%	9.0%	0.1%
業種	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	合計	
従業員数	504	345	75	274	582	1,948	2	1,813	13,365	
比率	3.8%	2.6%	0.6%	2.1%	4.4%	14.6%	0.0%	13.6%	100.0%	



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

調査対象企業 800 社の従業員数は合計で 13,365 人である。
企業数では建設業が 229 社、従業員数では製造業が 3,162 人（23.7%）と最も多い。
以下、医療、福祉が 1,948 人（14.6%）、サービス業（他に分類されないもの）が 1,813 人（13.6%）、建設業が 1,658 人（12.4%）である。

※従業員は正社員のみを対象としている。

3-2 業種別従業員数規模別分布

(単位：社、%)

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
0～5人	7 100.0	— —	— —	141 61.6	24 32.9	1 100.0	12 75.0	6 23.1	108 71.5	3 75.0
6～10人	0 0.0	— —	— —	50 21.8	17 23.3	0 0.0	0 0.0	4 15.4	27 17.9	1 25.0
11～30人	0 0.0	— —	— —	36 15.7	16 21.9	0 0.0	1 6.3	6 23.1	9 6.0	0 0.0
31～50人	0 0.0	— —	— —	0 0.0	4 5.5	0 0.0	0 0.0	5 19.2	4 2.6	0 0.0
51～100人	0 0.0	— —	— —	0 0.0	4 5.5	0 0.0	2 12.5	3 11.5	2 1.3	0 0.0
101人～	0 0.0	— —	— —	2 0.9	8 11.0	0 0.0	1 6.3	2 7.7	1 0.7	0 0.0
合計	7 100.0	— —	— —	229 100.0	73 100.0	1 100.0	16 100.0	26 100.0	151 100.0	4 100.0

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	合計
0～5人	91 85.8	37 77.1	5 55.6	6 40.0	5 55.6	13 31.0	1 100.0	32 56.1	492
6～10人	8 7.5	3 6.3	2 22.2	2 13.3	1 11.1	7 16.7	0 0.0	10 17.5	132
11～30人	6 5.7	5 10.4	1 11.1	5 33.3	1 11.1	10 23.8	0 0.0	4 7.0	100
31～50人	0 0.0	1 2.1	1 11.1	1 6.7	1 11.1	3 7.1	0 0.0	4 7.0	24
51～100人	0 0.0	2 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.9	0 0.0	4 7.0	22
101人～	1 0.9	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 11.1	4 9.5	0 0.0	3 5.3	24
合計	106 100.0	48 100.0	9 100.0	15 100.0	9 100.0	42 100.0	1 100.0	57 100.0	794

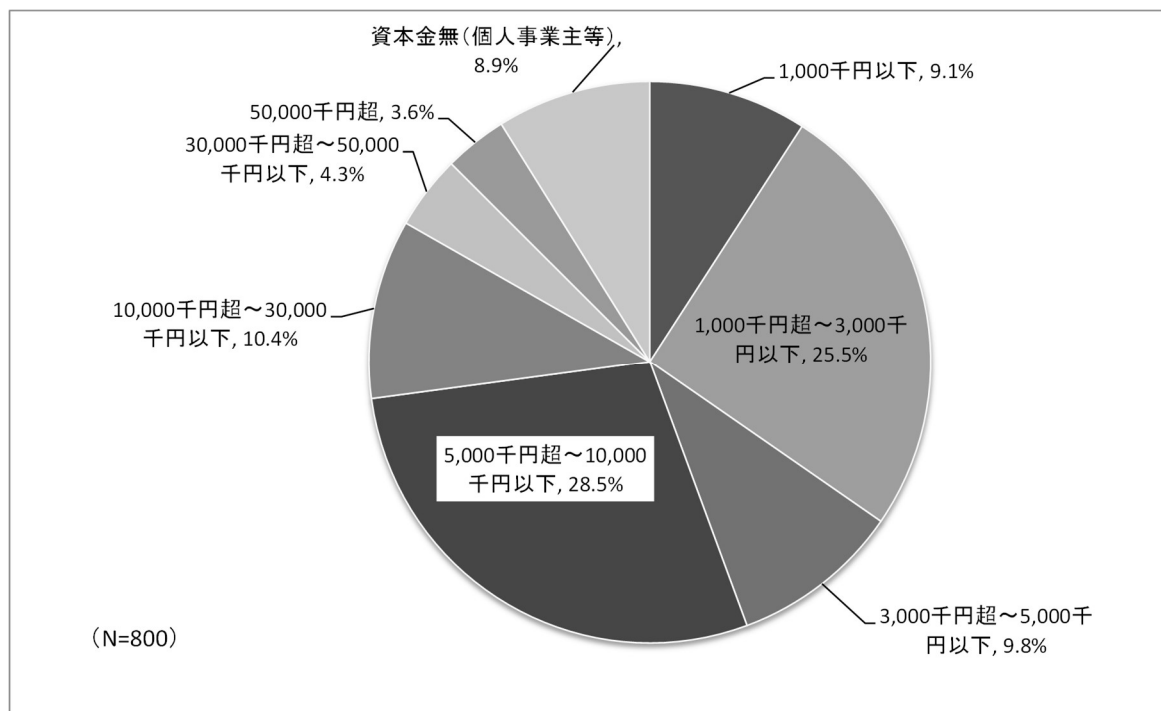
(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

多くの業種で「0～5人」の比率が過半数を占めている。

一方で製造業や教育、学習支援業においては、比較的従業員規模の大きい企業が存在していることが分かる。

3-3 資本金規模別分布

資本金規模	社数	比率
1,000千円以下	73	9.1%
1,000千円超～3,000千円以下	204	25.5%
3,000千円超～5,000千円以下	78	9.8%
5,000千円超～10,000千円以下	228	28.5%
10,000千円超～30,000千円以下	83	10.4%
30,000千円超～50,000千円以下	34	4.3%
50,000千円超	29	3.6%
資本金無(個人事業主等)	71	8.9%
合計	800	100.0%



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

資本金規模別分布については、「5,000 千円超～10,000 千円以下」が 228 社（28.5%）となり最も多い。

3-4 業種別資本金規模別分布

(単位：社、%)

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
1,000千円以下	0 0.0	- -	- -	19 8.3	4 5.4	0 0.0	3 18.8	2 7.7	14 9.2	1 20.0
1,000千円超～3,000千円以下	2 28.6	- -	- -	67 29.3	11 14.9	0 0.0	4 25.0	1 3.8	44 28.8	1 20.0
3,000千円超～5,000千円以下	2 28.6	- -	- -	32 14.0	4 5.4	0 0.0	1 6.3	1 3.8	13 8.5	0 0.0
5,000千円超～10,000千円以下	2 28.6	- -	- -	58 25.3	25 33.8	1 100.0	3 18.8	8 30.8	55 35.9	3 60.0
10,000千円超～30,000千円以下	1 14.3	- -	- -	26 11.4	12 16.2	0 0.0	2 12.5	8 30.8	14 9.2	0 0.0
30,000千円超～50,000千円以下	0 0.0	- -	- -	10 4.4	4 5.4	0 0.0	1 6.3	2 7.7	5 3.3	0 0.0
50,000千円超	0 0.0	- -	- -	2 0.9	12 16.2	0 0.0	2 12.5	3 11.5	3 2.0	0 0.0
資本金無(個人企業等)	0 0.0	- -	- -	15 6.6	2 2.7	0 0.0	0 0.0	1 3.8	5 3.3	0 0.0
合計	7 100.0	- -	- -	229 100.0	74 100.0	1 100.0	16 100.0	26 100.0	153 100.0	5 100.0

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	合計
1,000千円以下	6 5.6	10 20.4	1 11.1	0 0.0	2 22.2	7 16.7	0 0.0	4 7.0	73
1,000千円超～3,000千円以下	35 32.7	15 30.6	5 55.6	3 20.0	1 11.1	5 11.9	1 100.0	9 15.8	204
3,000千円超～5,000千円以下	10 9.3	6 12.2	0 0.0	3 20.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	5 8.8	78
5,000千円超～10,000千円以下	43 40.2	11 22.4	3 33.3	4 26.7	2 22.2	3 7.1	0 0.0	7 12.3	228
10,000千円超～30,000千円以下	6 5.6	5 10.2	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 2.4	0 0.0	7 12.3	83
30,000千円超～50,000千円以下	3 2.8	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 2.4	0 0.0	7 12.3	34
50,000千円超	2 1.9	1 2.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	29
資本金無(個人企業等)	2 1.9	1 2.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	24 57.1	0 0.0	17 29.8	71
合計	107 100.0	49 100.0	9 100.0	15 100.0	9 100.0	42 100.0	1 100.0	57 100.0	800

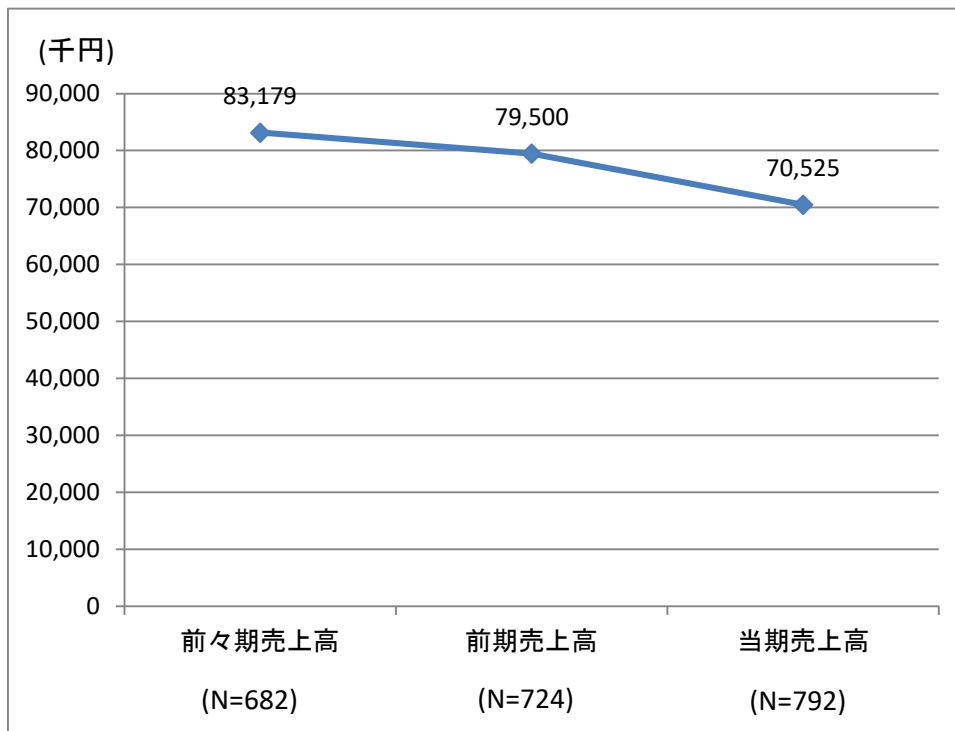
(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

多くの業種で、「50,000 千円超」の比率が低く、資本金規模が小さい企業が多い。

一方で生活関連サービス業、娯楽業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業においては、「50,000 千円超」の比率が 10 ポイント以上と、比較的資本金規模の大きい企業が存在していることが分かる。

3 - 5 全企業売上高中央値推移

	中央値(千円)	伸び率(%)
前々期売上高	83,179	-
前期売上高	79,500	▲ 4.42
当期売上高	70,525	▲ 11.29

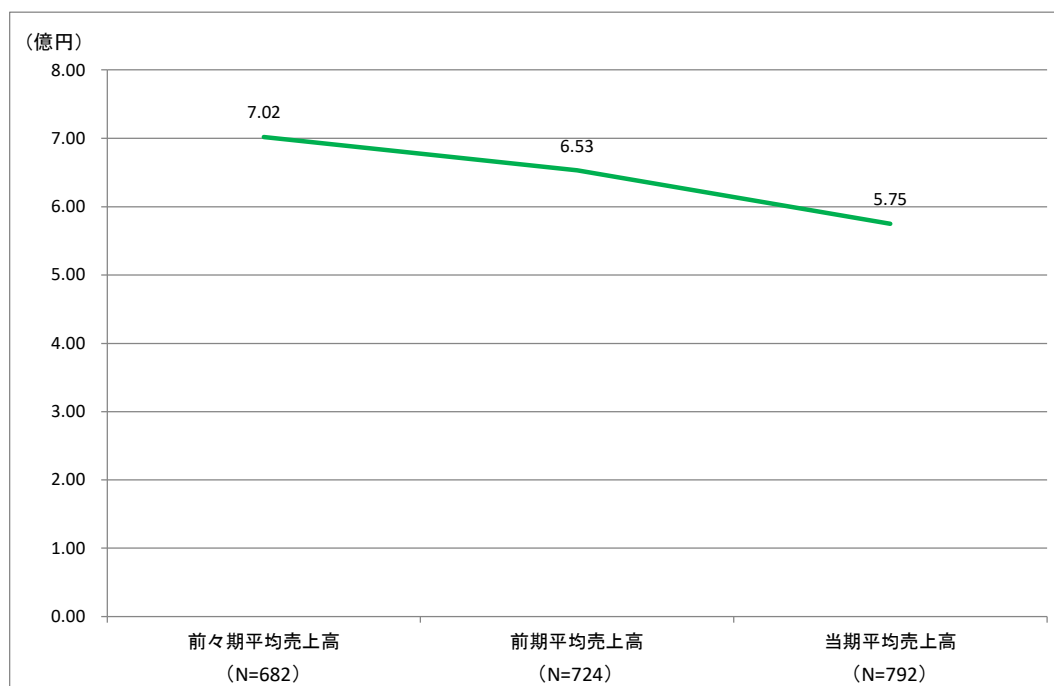


(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

前々期の売上高中央値は約 8,318 万円、前期は約 7,950 万円で前期比伸び率は-4.42 ポイント、当期は約 7,053 万円で前期比伸び率は-11.29 ポイントと、市内企業の売上高中央値の推移は減少傾向にあると言える。

3-6 1 社当たり平均売上高推移

	1社あたり平均売上高(億円)	伸び率(%)
前々期平均売上高	7.02	—
前期平均売上高	6.53	▲ 7.0
当期平均売上高	5.75	▲ 11.9



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

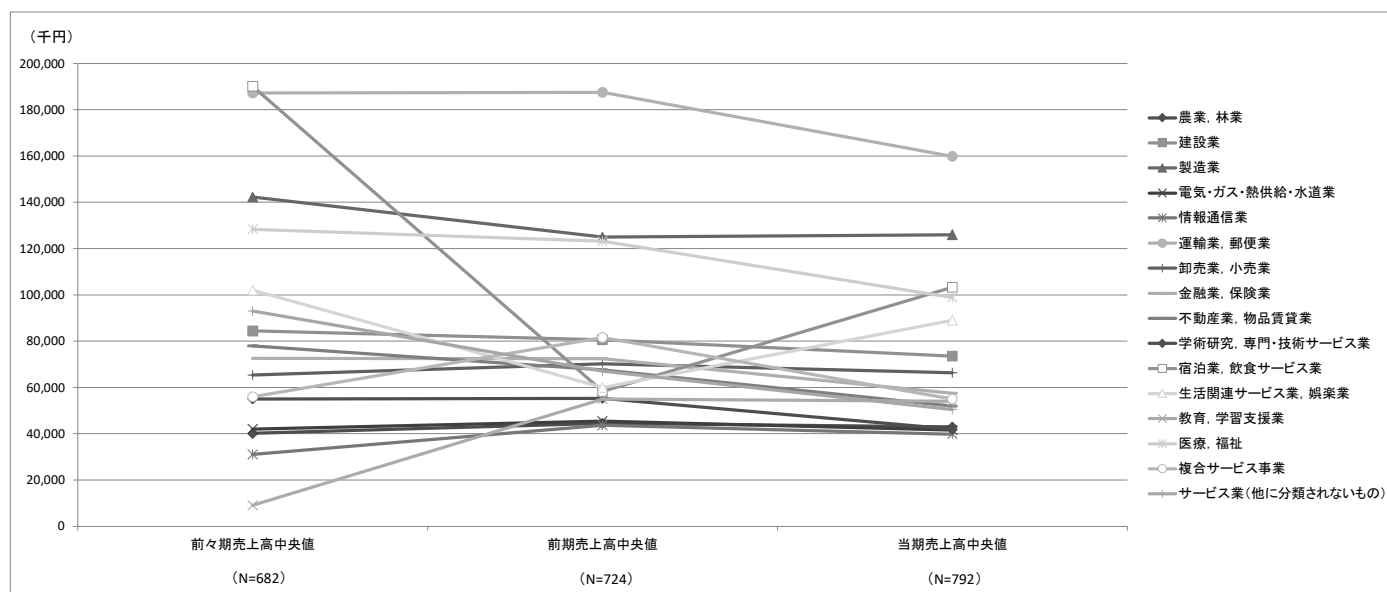
1社当たりの平均売上高推移をみると、前々期は約7億0,200万円、前期は約6億5,300万円で前期比伸び率は-7.0ポイントと減少している。

また、当期は約5億7,500万円で前期比伸び率は-11.9ポイントとさらに減少傾向がみられる。

3-7 業種別売上高中央値推移

(単位：千円)

	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
前々期売上高中央値	40,125	84,387	142,285	42,000	31,053	187,222	65,380	72,625
前期売上高中央値	44,500	80,603	125,000	45,395	43,671	187,539	70,200	72,459
当期売上高中央値	43,000	73,527	125,984	41,626	39,867	159,910	66,317	57,500
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
前々期売上高中央値	78,000	54,979	190,130	102,000	9,000	128,365	56,000	93,000
前期売上高中央値	67,544	55,250	58,245	60,000	55,000	123,206	81,524	67,000
当期売上高中央値	51,906	41,897	103,233	89,000	54,000	98,815	55,000	50,500



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

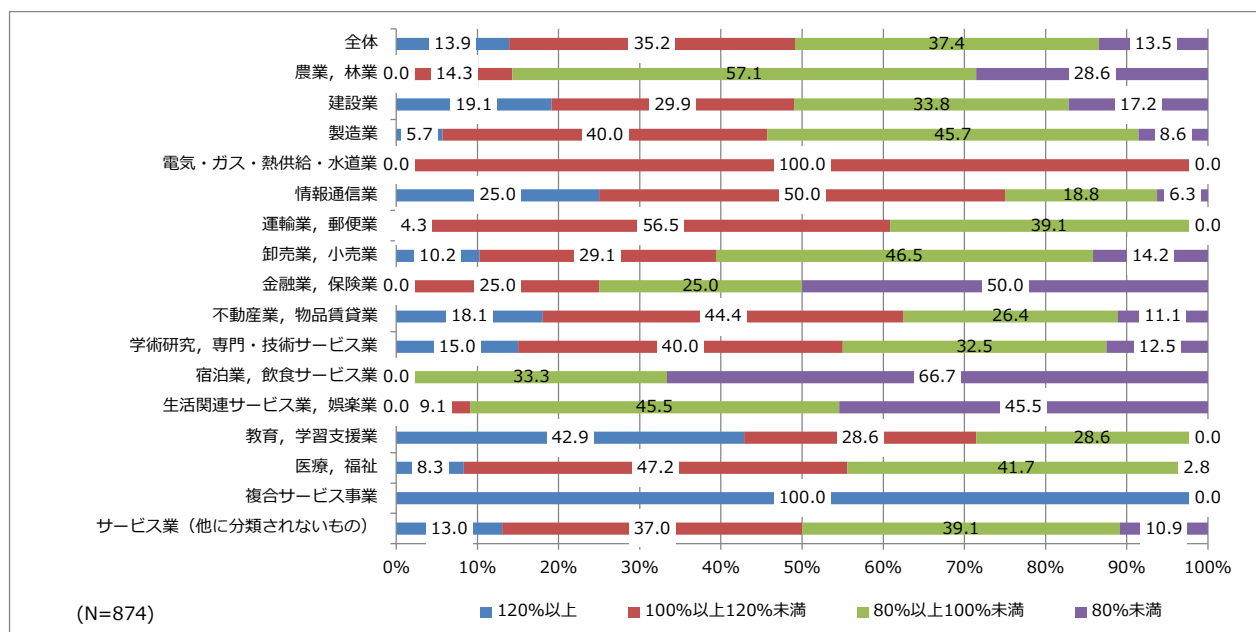
業種別売上高中央値については、運輸業、郵便業が最も多く、当期においては約 1 億 5,000 万円である。次いで製造業が約 1 億 2,000 万円で続き、3 番目に多いのが宿泊業、飲食サービス業で約 1 億円、以下、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業と続く。いずれも市内企業の売上高増加に寄与している。

※なお、宿泊業、飲食サービス業についてはサンプル数が少ないため参考値とする。

3-8 業種別売上高伸長率（前々期→前期）

（単位：社、％）

	120％以上		100％以上120％未満		80％以上100％未満		80％未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	93	13.9	235	35.2	250	37.4	90	13.5
農業、林業	0	0.0	1	14.3	4	57.1	2	28.6
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	39	19.1	61	29.9	69	33.8	35	17.2
製造業	4	5.7	28	40.0	32	45.7	6	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	4	25.0	8	50.0	3	18.8	1	6.3
運輸業、郵便業	1	4.3	13	56.5	9	39.1	0	0.0
卸売業、小売業	13	10.2	37	29.1	59	46.5	18	14.2
金融業、保険業	0	0.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0
不動産業、物品賃貸業	13	18.1	32	44.4	19	26.4	8	11.1
学術研究、専門・技術サービス業	6	15.0	16	40.0	13	32.5	5	12.5
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	1	33.3	2	66.7
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	1	9.1	5	45.5	5	45.5
教育、学習支援業	3	42.9	2	28.6	2	28.6	0	0.0
医療、福祉	3	8.3	17	47.2	15	41.7	1	2.8
複合サービス事業	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	6	13.0	17	37.0	18	39.1	5	10.9



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

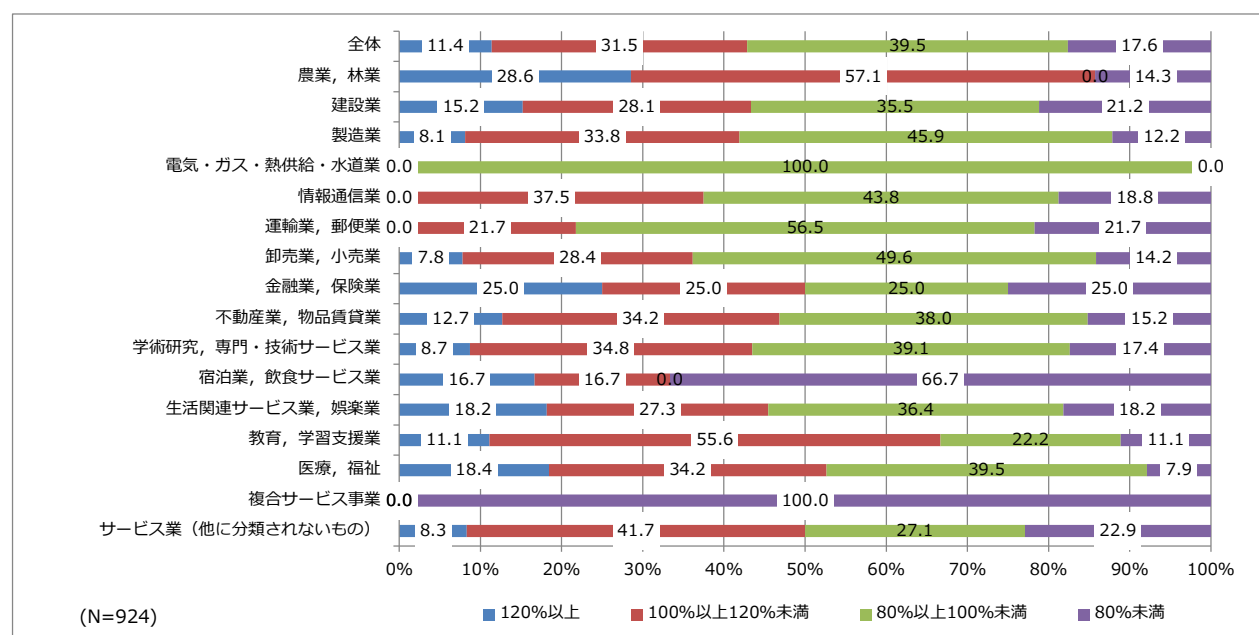
全体では「120％以上」が13.9％、「100％以上120％未満」が35.2％となっている。

業種別では、売上高が伸長している企業の割合（「120％以上」と「100％以上120％未満」の合計）が過半数を占めている。一方で、卸売業、小売業や金融業、保険業では売上高が伸長している企業の割合が半数を下回っている。

3-9 業種別売上高伸長率（前期→当期）

（単位：社、％）

	120%以上		100%以上120%未満		80%以上100%未満		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	82	11.4	227	31.5	285	39.5	127	17.6
農業、林業	2	28.6	4	57.1	0	0.0	1	14.3
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	33	15.2	61	28.1	77	35.5	46	21.2
製造業	6	8.1	25	33.8	34	45.9	9	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
情報通信業	0	0.0	6	37.5	7	43.8	3	18.8
運輸業、郵便業	0	0.0	5	21.7	13	56.5	5	21.7
卸売業、小売業	11	7.8	40	28.4	70	49.6	20	14.2
金融業、保険業	1	25.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0
不動産業、物品賃貸業	10	12.7	27	34.2	30	38.0	12	15.2
学術研究、専門・技術サービス業	4	8.7	16	34.8	18	39.1	8	17.4
宿泊業、飲食サービス業	1	16.7	1	16.7	0	0.0	4	66.7
生活関連サービス業、娯楽業	2	18.2	3	27.3	4	36.4	2	18.2
教育、学習支援業	1	11.1	5	55.6	2	22.2	1	11.1
医療、福祉	7	18.4	13	34.2	15	39.5	3	7.9
複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	4	8.3	20	41.7	13	27.1	11	22.9



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

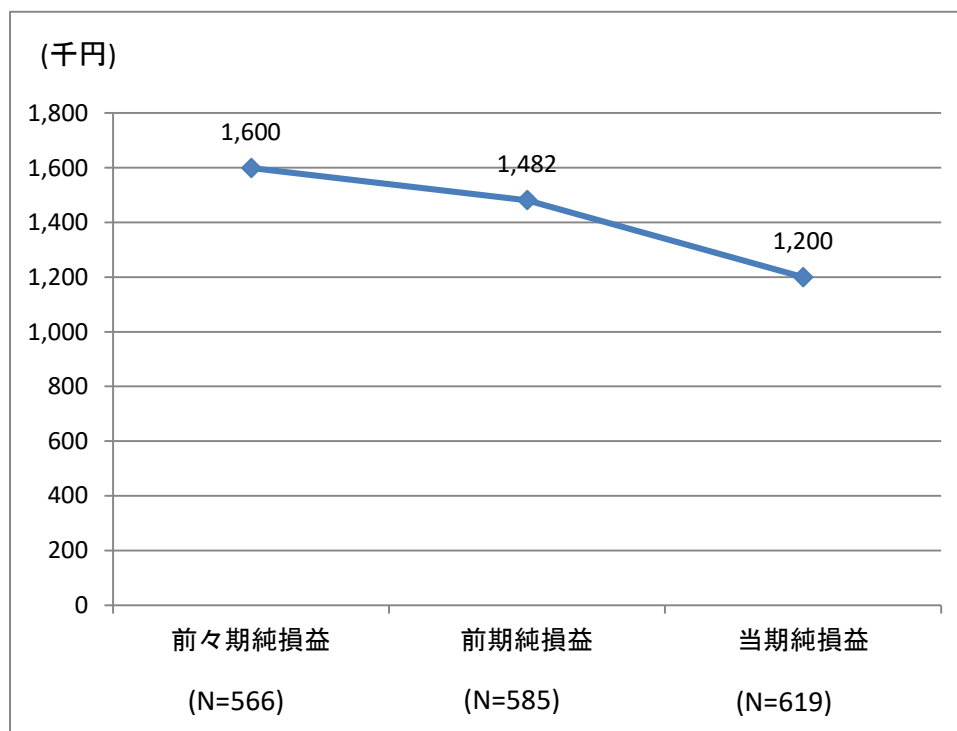
全体では「120%以上」が11.4%、「100%以上120%未満」が31.5%である。

業種別では、売上高が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上120%未満」の合計）が半数を下回っている。一方で、農業、林業は前期→当期で売上高が伸長している企業の割合が8割以上と高い割合を示している。

※なお、農業、林業についてはサンプル数が非常に少ないため参考値とする。

3 - 1 0 全企業純損益中央値推移

	中央値(千円)	伸び率(%)
前々期純損益	1,600	-
前期純損益	1,482	▲ 7.35
当期純損益	1,200	▲ 19.03

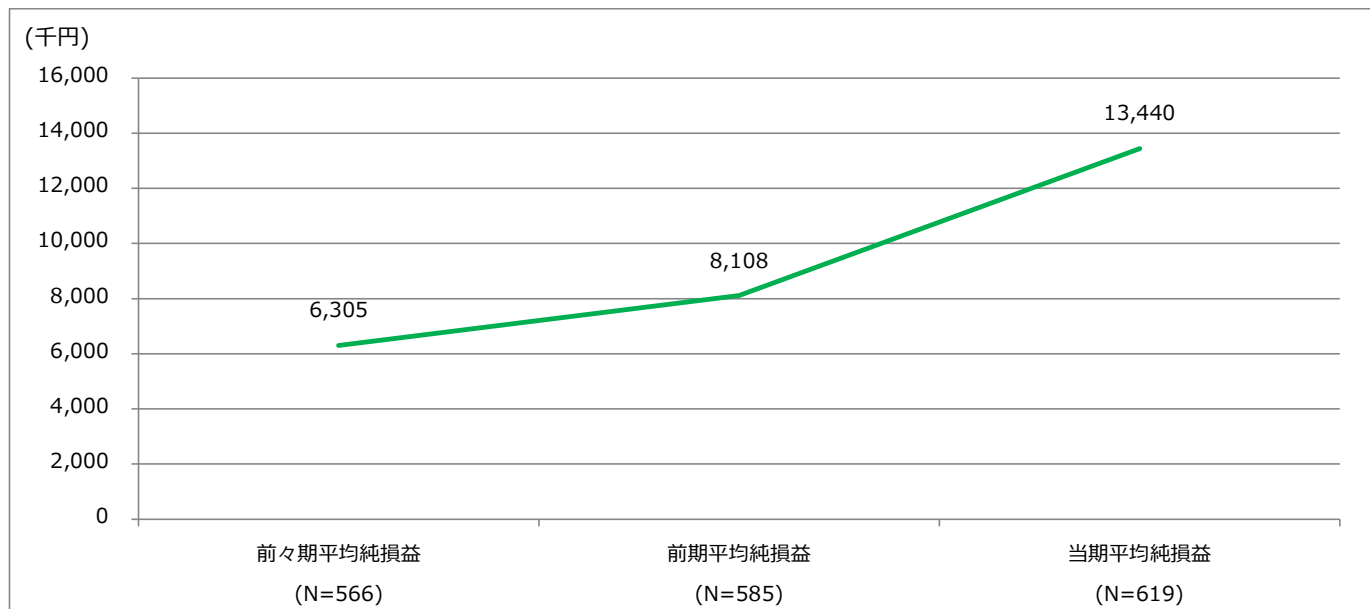


(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

前々期の純損益中央値は約 160 万円、前期は約 148 万円で前期比伸び率は-7.35 ポイント減少し、当期は約 120 万円で前期比伸び率は-19.03 ポイントと大きく減少し、市内企業の純損益中央値は減少傾向にあると言える。

3-1-1 1社当たり平均純損益額推移

	1社あたり平均純損益(千円)	伸び率(%)
前々期平均純損益	6,305	-
前期平均純損益	8,108	28.6
当期平均純損益	13,440	65.8



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

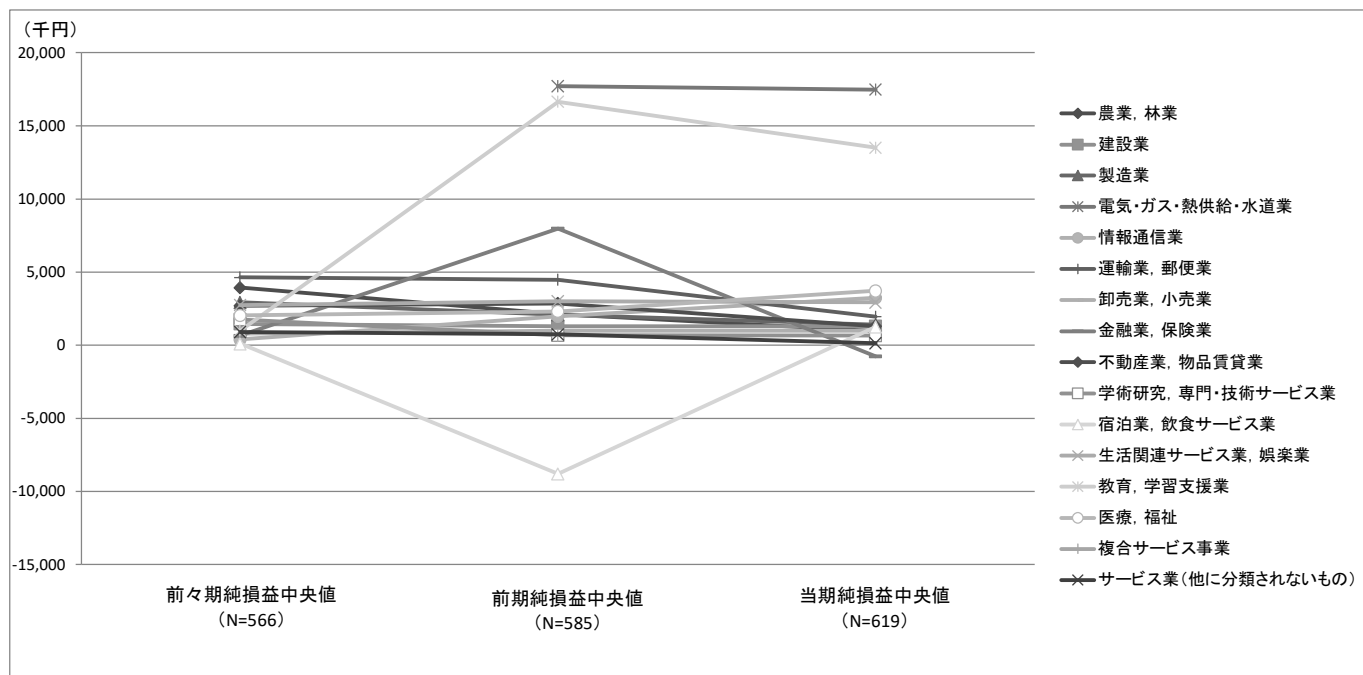
1社当たりの平均純損益額の推移をみると、前々期が約631万、前期が約811万円であり、前々期と比較し28.6ポイントの増加である。当期は約1,344万円と、前期と比較し65.8ポイント増加している。

3-12 業種別純損益中央値推移

(単位：千円)

	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
前々期純損益中央値	3,938	1,467	2,925	-	400	4,633	800	650
前期純損益中央値	2,136	1,311	2,094	17,710	1,978	4,486	1,000	7,987
当期純損益中央値	968	1,300	1,400	17,485	3,232	1,950	1,000	-750

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
前々期純損益中央値	2,700	1,757	100	2,750	1,000	2,036		903
前期純損益中央値	2,850	685	-8,798	3,000	16,656	2,311	641	750
当期純損益中央値	1,300	650	1,250	2,925	13,514	3,714		147



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

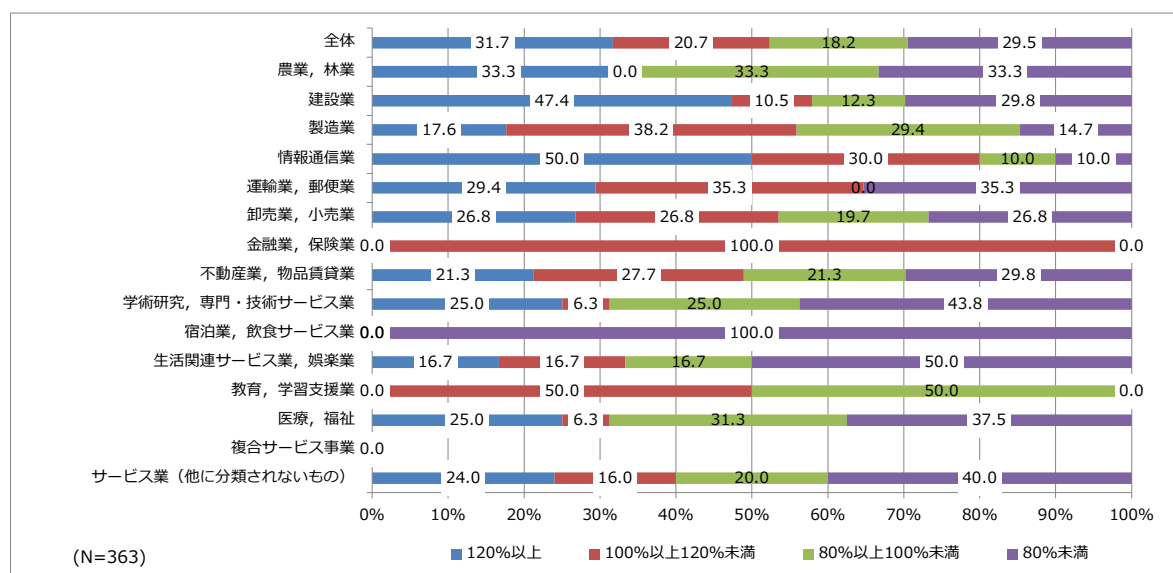
業種別純損益中央値については、電気・ガス・熱供給・水道業が最も多く、当期は約 1,749 万円である。次いで教育、学習支援業が約 1,351 万円で続き、3 番目に多いのが医療、福祉で約 371 万円といずれも市内企業の利益増に寄与している。

※なお、電気・ガス・熱供給・水道業についてはサンプル数が非常に少ないため参考値とする。

3-13 業種別純損益伸長率（前々期→前期）

（単位：社、％）

	120%以上		100%以上120%未満		80%以上100%未満		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	115	31.7	75	20.7	66	18.2	107	29.5
農業、林業	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	54	47.4	12	10.5	14	12.3	34	29.8
製造業	6	17.6	13	38.2	10	29.4	5	14.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	5	50.0	3	30.0	1	10.0	1	10.0
運輸業、郵便業	5	29.4	6	35.3	0	0.0	6	35.3
卸売業、小売業	19	26.8	19	26.8	14	19.7	19	26.8
金融業、保険業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	21.3	13	27.7	10	21.3	14	29.8
学術研究、専門・技術サービス業	4	25.0	1	6.3	4	25.0	7	43.8
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	16.7	1	16.7	1	16.7	3	50.0
教育、学習支援業	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0
医療、福祉	4	25.0	1	6.3	5	31.3	6	37.5
複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	6	24.0	4	16.0	5	20.0	10	40.0



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

全体では「120%以上」が31.7%、「100%以上120%未満」が20.7%である。

業種別では、純損益が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上120%未満」の合計）が半数を下回っている。市内の主要な産業である建設業、製造業は純損益が伸長している企業の割合が過半数を占めている。

【業種別傾向】

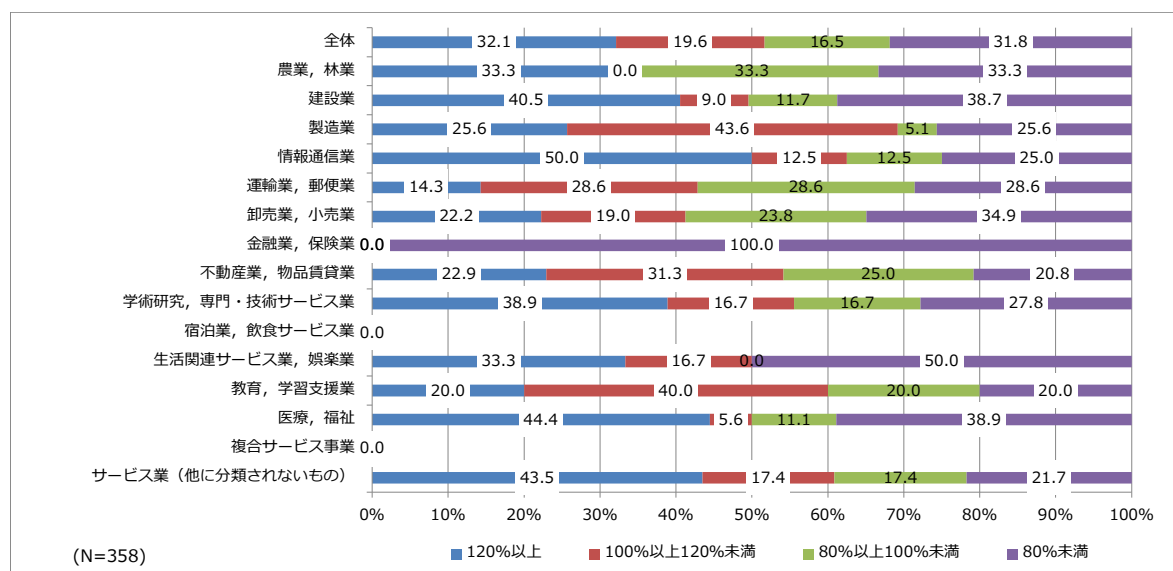
「120%以上」と「100%以上120%未満」を合わせた割合でみると、以下の傾向がみられる。

- ①経営状況が特に好調（70%以上） ⇒ 「情報通信業」、「金融業、保険業」
- ②経営状況が好調（60%以上70%未満） ⇒ 「運輸業、郵便業」
- ③経営状況が堅調（50%以上60%未満） ⇒ 「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」
- ④経営状況が不調（50%未満） ⇒ 「農業、林業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」

3-14 業種別純損益伸長率（前期→当期）

（単位：社、％）

	120%以上		100%以上120%未満		80%以上100%未満		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	115	32.1	70	19.6	59	16.5	114	31.8
農業、林業	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	45	40.5	10	9.0	13	11.7	43	38.7
製造業	10	25.6	17	43.6	2	5.1	10	25.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
情報通信業	4	50.0	1	12.5	1	12.5	2	25.0
運輸業、郵便業	2	14.3	4	28.6	4	28.6	4	28.6
卸売業、小売業	14	22.2	12	19.0	15	23.8	22	34.9
金融業、保険業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
不動産業、物品賃貸業	11	22.9	15	31.3	12	25.0	10	20.8
学術研究、専門・技術サービス業	7	38.9	3	16.7	3	16.7	5	27.8
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	33.3	1	16.7	0	0.0	3	50.0
教育、学習支援業	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
医療、福祉	8	44.4	1	5.6	2	11.1	7	38.9
複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	10	43.5	4	17.4	4	17.4	5	21.7



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

全体では「120%以上」が32.1%、「100%以上120%未満」が19.6%である。

業種別では、純損益が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上120%未満」の合計）が過半数を占めている。一方で、農業、林業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業では純損益が伸長している企業の割合が半数を下回っている。

【業種別傾向】

「120%以上」と「100%以上120%未満」を合わせた割合でみると、以下の傾向がみられる。

- ①経営状況が特に好調（70%以上） ⇒なし
- ②経営状況が好調（60%以上70%未満）⇒「製造業」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」
- ③経営状況が堅調（50%以上60%未満）⇒「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」
- ④経営状況が不調（50%未満） ⇒「農業、林業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス事業」

(2) 調査票

習志野市経済動向調査 2022 年度上期 調査票

インターネットでご回答の場合は下記いずれかの方法で以下の ID、パスワードでアクセスの上、ご回答ください。

① URL (<https://www.tsr-survey.com/narashino>) を直接入力

② TSR アンケートと検索いただき、一番上の検索結果「現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ」内の「習志野市経済動向調査」内の「アンケートに回答する」をクリック

③ 右記 QR コードからアクセス

※ほぼすべてのブラウザに対応しておりますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しております。



ID :

パスワード :

ご記入者	部課名 :	役職 :	ご芳名 :
	電話番号 :	FAX番号 :	メールアドレス :
主要製品・サービス			
従業者数	該当の番号に○をつけてください（パート・臨時を含む）。 （貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください） 1. 1人 2. 2～5人 3. 6～10人 4. 11～20人 5. 21～30人 6. 31～50人 7. 51～100人 8. 101～200人 9. 201～300人 10. 301人以上		

問 1. 貴事業所の「業況」について、①各期の一期前と比較（「2022 年 4 月～6 月」の場合、「2022 年 1 月～3 月」と比較します）した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。

また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に左詰めでご記入ください（3 つまで複数回答可）。

	①貴事業所の業況（前期比） （1～3 のいずれか 1 つに○）			②判断理由 （右欄から選択して記入）		
2022 年 1 月～3 月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
2022 年 4 月～6 月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
2022 年 7 月～9 月見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
2022 年 10 月～12 月見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			

←

判断理由 選択肢一覧
1. 国内需要（売上）の動向
2. 海外需要（売上）の動向
3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向
7. 株式・不動産等の資産価格動向
8. 為替レートの動向
9. 税制・会計制度等の動向
10. 新型コロナウイルス感染症の影響（1～9 に当てはまるものを除く）
11. その他()

問 2. 貴事業所の「売上」、「経常損益」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。

	売上（前期比）			経常損益（前期比）		
2022 年 1 月～3 月実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
2022 年 4 月～6 月実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
2022 年 7 月～9 月見通し	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
2022 年 10 月～12 月見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

問 3. 貴事業所の「国内需要」、「海外需要」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。

	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）		
2022 年 1 月～3 月実績	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小
2022 年 4 月～6 月実績	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小
2022 年 7 月～9 月見通し	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小
2022 年 10 月～12 月見込み	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小

問 4. 貴事業所の「資金繰り」、「金融機関の融資態度」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	資金繰り（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
2022 年 1 月～3 月実績	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2022 年 4 月～6 月実績	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2022 年 7 月～9 月見通し	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2022 年 10 月～12 月見込み	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい

問 5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「在庫水準」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）			在庫水準（前期比）		
2022 年 1 月～3 月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2022 年 4 月～6 月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2022 年 7 月～9 月見通し	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2022 年 10 月～12 月見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足

問 6. 貴事業所の「人材過不足」、「労働時間」、「賃金水準」、「人材採用」、「人材育成」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

※各期の具体的な時期について、2021 年度下期は「2021 年 10 月～2022 年 3 月」、2022 年度上期は「2022 年 4 月～2022 年 9 月」、2022 年度下期は「2022 年 10 月～2023 年 3 月」を指します。

	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
2021 年度下期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2022 年度上期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2022 年度下期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	人材採用（前年同期比）			人材育成（前年同期比）		
2021 年度下期実績	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2022 年度上期見通し	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2022 年度下期見込み	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的

問 7. 習志野市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資			設備投資額（左記で「2」の方のみ）
2021 年度下期実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
2022 年度上期見通し	1.実施せず	2.実施予定	→	万円
2022 年度下期見込み	1.実施せず	2.実施予定	→	万円

問 8. 問 7 の各期において「2.実施、実施予定」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○をつけてください。

	設備投資の目的（下欄【選択肢】から該当する番号に○）							
2021 年度下期実績	1	2	3	4	5	6	7	8
2022 年度上期見通し	1	2	3	4	5	6	7	8
2022 年度下期見込み	1	2	3	4	5	6	7	8

【選択肢】

1. 店舗・工場等の新設、増改築	2. 生産能力の拡大	3. 生産性の向上(既存設備の入替を含む)
4. 技術革新・研究開発・新製品開発	5. 情報化（IT）投資	6. 省エネルギー、環境問題への対応
7. 土地の取得	8. その他（ ）	

問 9. キャッシュレス決済の導入状況について、該当するものを1つ選び、○をつけてください。

1. 導入している	⇒具体的に：①クレジットカード ②電子マネー(Suica など) ③QRコード(PayPay など)
2. 今後導入予定	⇒具体的に：①クレジットカード ②電子マネー(Suica など) ③QRコード(PayPay など)
3. 検討中	
4. 導入しない	⇒具体的に：①手数料が負担 ②利用客が少ない ③適用する取引が無い ④面倒

【附帯調査①】新型コロナウイルス感染症の影響について

問 1. 感染症の発生・拡大により、どのような影響が出ましたか。2020 年 3 月以降、過去半年間それぞれについて、下欄【選択肢】から選び、該当する番号 すべてに○をつけてください。

(1) 2020 年 3 月以降の影響	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10・11・12・13・14・15・16・17・18
(2) 過去半年間 (2022 年 1 月～6 月) の影響	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10・11・12・13・14・15・16・17・18

【選択肢】

- | | | |
|-------------------------------|-----------------------------|----------------|
| 1. 顧客や来客の減少 | 2. 顧客や来客の増加 | 3. 売上や受注・消費の減少 |
| 4. 売上や受注・消費の増加 | 5. 営業（稼働）日数の減少 | 6. 営業（稼働）日数の増加 |
| 7. 商談機会の減少 | 8. 商談機会の増加 | 9. 資金繰りの悪化 |
| 10. 資金繰りの改善 | 11. 雇用の減少 | 12. 雇用の増加 |
| 13. 仕入れへの支障（仕入れ先の休業、流通量の減少など） | 14. 感染者・濃厚接触者等の発生による人手不足や休業 | |
| 15. 事業全体の縮小 | 16. 事業全体の拡大 | |
| 17. その他（ | ） | 18. 影響はなかった |

問 2. 感染症の発生・拡大による（1）影響が出始めた時期、（2）最も状況が悪化した時期、（3）最も状況が改善した時期をそれぞれ教えてください（西暦年でご記入ください）。

(1) 影響が出始めた時期	年 月 頃
(2) 最も状況が悪化した時期	年 月 頃
(3) 最も状況が改善した時期	年 月 頃

問 3. 感染症の影響が出てからの雇用状況と、今後半年間の見通しについて教えてください。

	影響が出てから現在まで	今後半年間の見通し
(1) 正規雇用	1. 増加 2. 変わらない 3. 減少	1. 増加 2. 変わらない 3. 減少
(2) 非正規雇用	1. 増加 2. 変わらない 3. 減少	1. 増加 2. 変わらない 3. 減少

問 4. 感染症の影響を受ける前の業績水準に回復するには、どの程度の期間を要すると考えますか。

1. 半年未満	2. 半年以上 1 年未満	3. 1 年以上
4. コロナ前に戻ることはない	5. 既に回復・成長している	6. 業績への悪影響はなかった

問 5. 感染症に関する支援制度について、どのような方法で情報収集していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 新聞・テレビ	2. 国や自治体のホームページ・SNS	3. 自治体の広報紙
4. 商工会議所	5. 加盟する商店街	6. その他（

問 6. コロナ禍における行政の事業者支援・経済対策についてどう思いますか。(3)習志野市については、理由も教えてください。

	とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない
(1) 国	1	2	3	4	5
(2) 千葉県	1	2	3	4	5
(3) 習志野市	1	2	3	4	5
習志野市への評価の理由	()				

問 7. 感染症に関連して、次の支援制度等の中で利用したものは何ですか。（手続き中のものを含む。）該当する番号すべてに○をつけてください。

(1) 国	1. 持続化給付金(令和 2 年度)	2. 家賃支援給付金(令和 2 年度)	3. 一時支援金(令和 3 年度)
	4. 月次支援金(令和 3 年度)	5. 事業復活支援金(令和 4 年度)	6. 雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金
	7. 小学校休業等対応助成金・支援金	8. 両立支援等助成金	9. ものづくり・商業・サービス補助金
	10. 小規模事業者持続化補助金	11. IT 導入補助金	12. 事業再構築補助金
	13. 実質無利子・無担保融資 ⇒具体的に: ① 政策公庫 ② 商工中金 ③ マル経		
	14. その他（		
(2) 千葉県	15. 中小企業再建支援金(令和 2 年度)		
	16. 中小企業等事業継続支援金(令和 3 年度)		
	17. 実質無利子・無担保融資（県制度融資）(令和 2 年度)		
	18. 感染症対応伴走支援資金（県制度融資）		
	19. 感染症拡大防止対策協力金（飲食店向け）		
	20. 飲食店感染防止対策認証制度 ⇒具体的に: ① 認証店 ② 確認店		
	21. その他（		

問 8. 市が独自に実施した支援制度等について、それぞれ該当する番号に○をつけてください。

支援制度等の名称 ※R2=令和2年度 ※R3=令和3年度	利用した			利用していない						
	役に立った	どちらでもない	役に立たなかった	知らなかった	手続きが複雑だった	メリットが小さかった	手続きを忘れた	必要性を感じなかった	対象でなかった	その他
(1) R2 総合相談窓口	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ()
(2) R2 信用保証料補助金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ()
(3) R2 地元のちから復活応援金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ()
(4) R2 経営支援金貸付け	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ()
(5) R2 飲食店緊急対策支援金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ()
(6) R2 プレミアム付き商品券	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ()
(7) R3 地元のちから事業継続応援金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ()
(8) R3 雇用を守る支援金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ()
(9) R2・3 キャッシュレス還元キャンペーン	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ()

問 9. 感染症の影響からの回復や成長に向けて、現在必要としている支援や、習志野市に期待することについて、具体的に教えてください。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 専門家の派遣や相談窓口の設置
2. 経営悪化を補う給付金
3. 新たな取組み等を後押しする補助金
4. 消費や人流を活性化する施策 ⇒具体的に: ① プレミアム付き商品券 ② キャッシュレスキャンペーン ③ その他()
5. 資金繰りを安定させる施策(融資、利子補給、保証料補助など)
6. 市外から人を呼び込む施策(イベント、GoTo キャンペーンなど)
7. 従業員の確保につながる施策(合同企業説明会など)
8. その他 ()

(附帯調査②) ロシアによるウクライナ侵攻の影響について

問 1. 原油高、物価高(原油を除く)、それ以外の影響について、それぞれ該当する番号に○をつけてください。

(1) 原油高	1. 既に影響がある	2. 今後影響が見込まれる	3. 影響はない
(2) 物価高(原油を除く)	1. 既に影響がある	2. 今後影響が見込まれる	3. 影響はない
(3) それ以外	1. 既に影響がある	2. 今後影響が見込まれる	3. 影響はない

問 2. 原油高等に対してどのような対応をしましたか。予定を含めて教えてください。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 経費の削減
2. 販売価格への転嫁
3. 仕入れ先との値下げ交渉
4. 仕入れ先の変更
5. 人件費の削減
6. 代替品・代替エネルギーの活用
7. 省エネ設備の導入
8. 事業の縮小
9. ICT 化による生産性の向上
10. 新たな設備導入による生産性の向上
11. その他 ()

問 3. 就労を希望する避難民(ウクライナ国民)の受入れについて教えてください。

1. 受入れできる ⇒具体的に: ① 言語不問 ② 英語話者 ③ ウクライナ語話者 ④ ロシア語話者
2. 受入れできない
3. わからない・検討中

(附帯調査③) インボイス制度について

問 1. 2023 年 10 月より開始されるインボイス制度への対応状況(予定を含む。)について教えてください。

1. 登録済み
2. 登録申請中
3. 半年以内に申請予定
4. 登録しない(免税を維持)
5. 未定・未着手

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2022 年 7 月 29 日(金)まで**にご返送ください。

※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

習志野市経済動向調査
第 1 回
(2022 年度上期)

発 行：習志野市協働経済部産業振興課
〒275-8601 千葉県習志野市鷺沼 2 丁目 1 番 1 号
電話：047-453-7395 FAX：047-453-1547

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 千葉支店
〒260-0032 千葉県千葉市中央区登戸 1-26-1
朝日生命千葉登戸ビル 7F
電話：043-301-7511 FAX：043-301-7517